

多摩振興事業の実績報告

2023

令和6（2024）年8月

東京都

実績報告の作成にあたって

東京都は、令和3（2021）年9月に策定した「新しい多摩の振興プラン」などに基づき、多摩地域の振興に資する各種事業を展開している。

本実績報告は、多摩振興事業の令和5（2023）年度の実績の状況や実績などを取りまとめ、関係者間で共有することで、多摩地域の振興を推進することを目的に作成した。

今後とも、東京都は、人口減少・少子高齢化への対応をはじめ、道路・交通インフラ整備、防災対策、産業振興など、それぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて市町村と連携を図りながら着実に進めていく。

目次

I 章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績	01
(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち	03
(2) 安全・安心な暮らしを守るまち	14
(3) 道路・交通ネットワークが充実し、地域特性に応じた快適なまち	20
(4) 地域資源と先端技術を活かし、スマートな産業が確立されたまち	30
(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち	38
(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち	47
II 章 市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組状況	53
○（参考1）多摩振興事業の実績等一覧	63
○（参考2）「新しい多摩の振興プラン」記載の工程表	131
○（参考3）多摩を取り巻く状況	163

本報告書における実績値等については、原則として令和5（2023）年度中の多摩地域における実績を記載しているが、特定の時点によるもの等も含まれている。

なお、累積値を用いて実績としているものは、原則として2023年度末現在や2023年〇月現在などと記載している。

また、実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報（暫定）値や多摩地域以外の数値を含むものなどがあるため、他の統計資料と数値が不一致となる場合がある。

ただし、二次元コードは、令和6（2024）年7月末時点の情報で掲載している。

Ⅰ章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが輝く働き方の実現

多様な働き方を実現する環境の整備

▶ サテライトオフィス設置等補助事業



テレワークを新たな日常の働き方として定着させるため、テレワークの一形態であるサテライトオフィスについて、民間事業者による市町村部への設置や自治体等による設置の費用や運営費の一部を助成しサテライトオフィスの整備を促進している。

----- 【2023年度実績】 -----

サテライトオフィス設置等補助金を
1市1施設に交付：立川市1施設



〔サテライトオフィス〕

▶ テレワークの導入・定着支援

(テレワーク促進事業)



中小企業等を対象に、テレワーク機器の導入・拡充に係る経費を助成するとともに、「テレワーク東京ルール実践企業宣言」制度への登録やテレワーク推進リーダーによるテレワーク推進を図っている。

また、「TOKYOテレワークアプリ」において、周辺のサテライトオフィスの位置情報やセミナー・実践事例等の役立つ情報を発信するなど、テレワークの導入及び定着に向けた支援を行っている。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・テレワーク促進事業（中堅・中小企業を対象に、テレワーク機器の導入・充実に係る経費を助成）交付決定件数：462社（都内全域）
- ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供を実施（都内全域）

多様な人材の就労支援

▶ しごとセンター多摩の運営



東京しごとセンター多摩（立川市）において、若年層から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、キャリアカウンセリング、セミナー・能力開発、求人情報の提供など、雇用就業に関する一貫したサービスをワンストップで提供している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・キャリアカウンセリング：16,992件
- ・就職ノウハウセミナー：5,103名
- ・土曜就活セミナー：1,006名
- ・能力開発コース：309名



〔東京しごとセンター多摩〕

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが輝く働き方の実現

多様な人材の就労支援

▶障害者雇用就業総合推進事業

障害者の雇用・就業機会の拡大を図るため、普及啓発、相談及び地域の就労支援機関等と連携した就業支援など、障害者の一般就労に向けた各種支援を実施している。

----- 【2023年度実績】 -----
サポートデスク多摩 相談件数：365件



〔サポートデスク多摩（立川市）〕



▶「女性しごと応援テラス多摩」の運営



家庭と両立しながら就業を目指す女性の再就職支援のため、東京しごとセンター多摩内に開設した「女性しごと応援テラス多摩」（立川市）を運営し、キャリアカウンセリングや就職に必要な能力の開発等に資する支援プログラム、各種セミナー等を実施している。



〔女性しごと応援テラス〕

----- 【2023年度実績】 -----
・再就職サポートプログラム受講者：213名
・女性しごと応援キャラバン（多摩地域）参加者：1,838名

▶女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催



女性の活躍を推進するため、働く女性を対象とする講座や講演会を開催するとともに、男性と女性が協力して、仕事・家事・介護などのライフ・ワーク・バランスの実現を考えるセミナー等を開催している。

----- 【2023年度実績】 -----
セミナー等を開催（オンライン等・都内全域）

- ・男性の家事・育児参画促進セミナー
- ・女性のためのキャリアアップセミナー
- ・女性活躍推進事業（東村山市共催）
- ・働く女性のメンタルヘルス講習会



〔女性活躍推進事業（東村山市共催）〕



(1) 新しい働き方が浸透し、
誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出

魅力ある住環境の形成に向けた取組

▶子育てに適した民間住宅の供給促進

(東京こどもすくすく住宅認定制度)



転落防止など子供の安全が確保され、快適な子育てが可能となる間取りや設備など、安全・安心な子育てのための工夫が凝らされた集合住宅を都が認定する「東京こどもすくすく住宅認定制度」や、民間の認定住宅を対象とし、住宅事業者等へ整備費の一部を都が直接支援する「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」の実施により、子育てに適した優良な集合住宅の供給を都内全域で推進している。

こうした取組のほか、分譲マンションの区分所有者や賃貸マンションの居住者等の子育て世帯を対象に、子供の安全の確保を図る改修費用等の一部を都が直接支援する「『子供を守る』住宅確保促進事業」の実施により、子育て世帯の居住の安全性等の向上を図っている。

----- 【2023年度実績】 -----

認定住宅(累計)10件(556戸)：
武蔵野市、三鷹市、府中市、小金井市、
国立市、東久留米市、稲城市



〔認定事例〕

▶住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進



住宅確保要配慮者向け住宅の供給を促進するため、住宅セーフティネット制度の普及啓発や住宅確保要配慮者専用住宅に対する改修や家賃低廉化、家賃債務保証料低廉化に係る貸主等への補助を行う市区町村の取組を支援している。また、都独自の取組を行うことにより、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅（東京ささエール住宅）の登録を促進していくとともに、より住宅確保要配慮者の居住の安定に資する専用住宅の一層の供給促進に向け取り組んでいる。

----- 【2023年度実績】 -----

住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録（累計）：
27,651戸



〔賃貸住宅をお探しの方向けパンフレット〕



〔賃貸住宅の貸主の方向けパンフレット〕

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出

魅力ある住環境の形成に向けた取組

▶ 空き家利活用等区市町村支援事業



市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や空家特措法に基づく対策計画作成、地域活性化施設への改修等に対して財政支援している。

----- 【2023年度実績】 -----

25市町村に交付：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町



▶ 地域課題解決型空き家活用支援事業

市区町村と連携し、空き家の利活用を通じて、地域コミュニティの活性化や移住・定住の促進など、地域の課題を解決するための取組を行う民間事業者等を支援している。

----- 【2023年度実績】 -----

2 事業実施（東村山市、奥多摩町）



▶ 政策課題解決型空き家活用支援事業

活用されていない空き家を、東京ささエール住宅や居場所づくりのための施設など、住宅政策の課題解決に繋がる用途に改修する取組を行う民間事業者等を支援している。



〔空き家事例〕

----- 【2023年度実績】 -----

1 事業実施（あきる野市）

様々な形での居場所の創出

▶ 東京みんなでサロン



都営住宅の居住者や近隣の方々が交流を深められる「東京みんなでサロン」を実施している。

----- 【2023年度実績】 -----

4 か所で新規実施：

立川市 1 か所、
三鷹市 1 か所、
調布市 1 か所、
狛江市 1 か所

都営住宅の集会所から始める、地域の「居場所」

地域の交流を深める居場所づくり
集会所を活用していませんか？
公社が主催者と自治会との橋渡しを行います！

多世代が集う都営住宅へ

だれもが集い、つながる居場所

東京みんなでサロン
Tokyo Tokyo

事業に関する問合せ先
東京都住宅政策本部 都営住宅政策部 指導管理課
電話 03-520-4981（直通）
東京都住宅供給公社 公社住宅管理部 都営管理課
電話 03-570-03-0071（都営ささエールセンター）

東京みんなでサロン 検索

東京都住宅政策本部

▶ コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり

専門スタッフが、地元自治体やNPO等と連携しながら、公社住宅や地域に暮らす人々が交流するきっかけとなるイベントを企画・開催するなど、公社住宅に設置しているコミュニティサロンを活用した居場所づくりを推進している。

----- 【2023年度実績】 -----

市や地域包括支援センター等と連携し、コミュニティのきっかけとなるイベントや相談会を開催（12市33件）：八王子市 6 件、立川市 1 件、昭島市 1 件、町田市 4 件、小金井市 5 件、東村山市 1 件、福生市 2 件、清瀬市 3 件、東久留米市 1 件、多摩市 5 件、稲城市 3 件、西東京市 1 件

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出

地域コミュニティの活性化

▶地域コミュニティ活性化事業



地域コミュニティを活性化するとともに、新たな支え合いの形を創出するため、つながり創生財団と市区町村が連携して、町会・自治会と大学・企業・NPOやスキルを持ったボランティア等とのコーディネートを行い、町会・自治会の活動を支援している。



----- 【2023年度実績】 -----

- ・「まちの腕きき掲示板」
ボランティアと町会・自治会のマッチングを実施：狛江市
- ・「町会・自治会応援キャラバン」
企業・大学・NPO・ボランティア等とのコーディネートを行うなど、伴走型の支援を実施：八王子市、三鷹市、町田市、清瀬市、稲城市
- ・「つながり広場」
町会・自治会をはじめ地域貢献に関心のある企業・大学・NPO等が一堂に会し、取組事例の報告や交流を行うイベントを実施：三鷹市、町田市

▶地域の課題解決プロボノプロジェクト



町会や自治会が抱える運営上の様々な課題解決を図るため、企業の社員等の業務経験やスキルを活かしたボランティア活動「プロボノ」を活用した支援を実施している。

----- 【2023年度実績】 -----

プロボノが12の町会・自治会の地域活動（LINE公式アカウント作成、役員業務の棚卸、住民ニーズ調査等）を支援

▶東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）の運営



東京2020大会関連ボランティアの活動の継続・拡大やボランティア参加者の裾野拡大、ボランティア文化の定着を図るため、プラットフォームとなるシステムを通じて、活動情報や体験談の共有、プッシュ型による情報発信、ユーザーの交流活性化に資する取組等を実施している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・システムを通じた情報発信の充実
- ・メルマガやX（旧Twitter）、LINEなど多様なツールによる定期的な情報発信
- ・ポイント制度やサポーター制度などシステムの活性化やユーザーの活動継続・拡大を図る取組を実施
- ・VLNカフェ（交流会）を通じたユーザー同士の交流機会の提供



〔イベントにて参加者から寄せられたボランティアへの想い〕

(1) 新しい働き方が浸透し、
誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 安心して子育てができ、
子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり

子育て支援

▶とうきょうママパパ応援事業



妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、専門職が実施する状況把握のための妊婦全数面接、子育て用品等の配布や家事育児支援等を行う市区町村の取組を支援している。

-----【2023年度実績】-----

とうきょうママパパ応援事業補助金を交付：30市町村

▶ベビーシッター利用支援事業



養育する子供が待機児童となっている保護者や、突発的な事情等で一時的に子供の保育が必要となった保護者等が、ベビーシッターを利用する場合の経費を支援している。

また、保護者がより安心して利用できるよう、事業者による巡回やWEBカメラの設置により、保育の質の向上に取り組む事業者を支援している。

-----【2023年度実績】-----

都が実施主体である「ベビーシッター事業者連携型」を活用：7市（三鷹市、府中市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市）

▶待機児童解消区市町村支援事業

保育サービスの拡充に向け、市区町村が地域の実情に応じて実施する取組を広く支援している。

-----【2023年度実績】-----

待機児童解消区市町村支援事業補助金を交付：7市（町田市、小金井市、小平市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市）

▶子供食堂推進事業



地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援するとともに、子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげる子供食堂の取組を支援している。

-----【2023年度実績】-----

子供家庭支援区市町村包括補助金を交付：20市町

（八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、国立市、福生市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町）



〔子供食堂〕

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 安心して子育てができ、子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり

子育て支援

▶子供家庭支援センターの体制強化

子供家庭支援センターへの主任虐待対策ワーカーの配置等による虐待への対応力強化など、子供家庭支援センターの体制強化に向けた市区町村の取組を支援している。



〔府中市子ども家庭支援センター「たち」〕



-----【2023年度実績】-----

子供家庭支援区市町村包括補助金を交付：19市町
（八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、奥多摩町）

- ・主任虐待対策ワーカー事業
- ・要保護児童対策地域協議会活性化促進事業
- ・地域の相談対応力強化事業

▶ひとり親家庭への支援



東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」（立川市）において、生活相談、養育費相談、就業支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図っている。

-----【2023年度実績】-----

就業支援事業、生活相談事業、養育費相談事業、離婚前後の法律相談事業、面会交流支援事業、ひとり親グループ相談会等の実施：9,811件



▶医療的ケア児保育支援事業

医療的ケア児の保育ニーズに応えられるよう、保育所等に看護師を配置するなど体制を整備する市区町村を支援している。

-----【2023年度実績】-----

医療的ケア児保育支援事業費補助金を交付：21市町
（立川市、武蔵野市、三鷹市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町）

▶多摩地域児童相談所の設置



令和4年度に策定した「多摩地域児童相談所配置計画」に基づき、町田、多摩中部及び西多摩の各エリアに新たに都立児童相談所を設置することとしている。

-----【2023年度実績】-----

各エリアに新たに設置する都立児童相談所の場所を選定
（町田市、武蔵野市、福生市）

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 安心して子育てができ、子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり

教育環境の充実

▶就学前教育と小学校教育の一層の充実

就学前教育と小学校教育のより一層の充実を図るために、モデル地区として指定した地区と合同で幼保小連携教育プログラムを開発し、都内に広く展開している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・「福生市幼保小連携推進委員会」を設置し、「学びに向かう力」の育成に重点を置いた教育・保育実践を検討・共有。「福生版 幼保小連携推進ガイドブック」を作成・周知（福生市）
- ・「国立市幼保小連携推進委員会」を設置し、「スタートカリキュラム」の実践を保育者及び小学校教員等で検証。幼保小の円滑な接続に関する事例をリーフレットにまとめ、周知（国立市）

▶教育におけるデジタル活用の推進

デジタル活用の推進に向け、デジタルサポーター（ICT支援員）を全都立学校に一人ずつ配置するとともに、市区町村立小・中学校を対象にデジタル利活用支援員の配置を支援している。

また、各学校におけるデジタル利活用の推進等を図るため、教員研修等を実施している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・デジタルサポーター（ICT支援員）を都立学校全校へ常駐配置
- ・東京都デジタル利活用支援員配置支援事業（デジタル利活用支援員の配置）：25市町



〔デジタルサポーター〕

▶理数教育の推進

理数系分野の幅広い素養と情報活用能力等を高いレベルで併せ持ち、それらを生かして新しい価値（イノベーション）を生み出すことのできる人材を育成することを目的として、都立立川高校に「創造理数科」を開設、運営している。

----- 【2023年度実績】 -----

都立立川高校に「創造理数科」を3学級設置、理科実習支援員を配置し、実験及び実習授業の活性化を図ることで、生徒の科学的思考力や探究力、問題解決力を育成

〔多摩島しょサミット〕



▶体験型英語学習施設の運営

体験型英語学習施設である TOKYO GLOBAL GATEWAY（TGG）の特長を備えた環境を多摩地域でも展開し、世界に羽ばたきグローバルに活躍する人材を育成している。

----- 【2023年度実績】 -----

TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（立川市）を運営。約3万人が利用



〔English Speakerと生徒〕



〔飛行機内を再現したエアプレイン〕

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 安心して子育てができ、子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり

教育環境の充実

▶国際色豊かな学校の設置（小中高一貫教育校）



高い語学力と豊かな国際感覚を備え、世界で活躍できる人材を育成していくため、立川国際中等教育学校に附属小学校を設置し、12年間一貫した教育課程を実現する小中高一貫教育を実施。

----- 【2023年度実績】 -----

都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成



〔マルチリンガルスタディ〕 左：アラビア語、右：ドイツ語

▶チャレンジスクールの新設



多様化する生徒や保護者のニーズに応え、チャレンジスクールへ入学を希望する生徒をより多く受け入れられるよう、立川地区チャレンジスクールの新設（2025年度開校予定）や、チャレンジスクール及び昼夜間定時制高校の規模拡大を行っていく。

----- 【2023年度実績】 -----

立川地区チャレンジスクールの新設に向け、校舎新築工事を進めるとともに、開設準備室を設置したうえで、開校に向けた検討を進めた。



〔校舎完成予想図〕

▶インクルーシブな教育の推進（公立小中学校）

2021年度から、発達障害等のある児童・生徒が、安心して円滑に在籍学級での学習を継続できるよう、支援員の配置及び特別支援教育コーディネーターの業務を補助する人員等の配置を行う市区町村へ財政支援を実施している。

また、交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒と、ない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組、インクルーシブな教育の更なる推進と、その実効性の確保及び体制整備を図る取組を推進している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・交流及び共同学習拡充支援事業に係る補助金を1市に交付：
国立市
- ・発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を15市に交付：
八王子市、三鷹市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、東大和市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市



〔交流及び共同学習の様子〕

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 安心して子育てができ、子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり／高齢者が元気で心豊かに暮らせる地域づくり

教育環境の充実

▶子供向けデジタル体験向上プロジェクト (とうきょうこどもクリエイティブラボ)



今後のデジタル社会を担う小中学生が、誰でも気軽に、幅広いデジタルの体験ができるよう、都内自治体や民間企業等と連携し、体験の機会を充実させている。

-----【2023年度実績】-----

- デジタル創作体験を実施（8市町、21回）
- 武蔵野市1回 青梅市1回
- 昭島市12回 狛江市1回
- 東大和市1回 多摩市2回
- 稲城市2回 瑞穂町1回



〔ロボット工作〕

高齢者が元気に暮らせる地域づくり

▶東京都立大学プレミアム・カレッジ



生涯現役都市の実現へ向けた「100歳大学」の取組として、50歳以上の方を対象に南大沢キャンパスにおいて、「東京都立大学プレミアム・カレッジ」を開講し、「学び」と「新たな交流」の場を提供することで、シニア層の学び直しの意欲に応えている。



〔ゼミ〕

-----【2023年度実績】-----

- 本科に59名入学、幅広い独自のカリキュラムを受講
- 志願者確保に向け、プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを2回開催（オンデマンドでも配信）

高齢者が元気に暮らせる地域づくり

▶東京セカンドキャリア塾



65歳以上を対象に、楽しみながら就職に必要な知識等を学び、受講生同士の相互交流等を通して就業意欲の向上を図るセミナーや、シニア予備群を対象に、今後のセカンドキャリアに向けて再就職や多様な働き方について考えるセミナー、企業や中高年向けオンライン講座を実施している。

-----【2023年度実績】-----

受講者数1,547名（都内全域）

※受講者数の内、
オンラインコースは
延べ人数



〔東京セカンドキャリア塾〕



▶高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業



デジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを使って行政サービスを利用することができるよう、普及啓発を図るとともに、スマホ教室や相談会を実施している。

-----【2023年度実績】-----

- 体験会を実施：27市町849回
- 相談会を実施：16市町164回、
- TOKYOスマホサポーター
体験会活動回数：725回（都内全域）
相談会活動回数：581回（都内全域）



〔体験会〕

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 高齢者が元気で心豊かに暮らせる地域づくり / 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり

介護サービスの基盤整備

▶介護サービスにおけるデジタル活用

在宅サービス利用者が安心して日常生活を送れるようにするとともに、利便性の向上を図るため、日常生活上の世話をを行うサービス提供に伴うデジタル機器の導入促進に取り組む市区町村を支援している。

-----【2023年度実績】-----

高齢社会対策区市町村包括補助金を交付：三鷹市

▶介護予防・フレイル予防支援の強化

介護予防・フレイル予防推進支援センターを設置し、住民運営の通いの場づくりに取り組む市区町村へ専門的・技術的支援を行うとともに、地域の介護予防活動の拡大や機能強化を行う人材を配置する市区町村を支援している。

-----【2023年度実績】-----

[介護予防・フレイル予防推進支援センター]

- ・人材育成（研修17回）
- ・相談支援（相談数67件、現地相談支援237件）
- ・普及啓発（メールマガジン発信年11回）
- ・介護予防・フレイル予防に係る市区町村の取組について、効果の評価・分析等を実施し、研修等を通じて他地域への拡大・横展開を支援（各項目：都内全域）

[介護予防・フレイル予防推進員の配置]

- ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金を交付：16市1町



外国人とともに暮らす地域づくり

▶「やさしい日本語」普及啓発事業



「やさしい日本語」の活用を促進するため、市区町村や社会福祉協議会、外国人支援団体等に対して、リーフレットや研修等を通して普及啓発を実施している。

-----【2023年度実績】-----

- ・やさ日フォーラム（オンライン）の実施：視聴者292名（都内全域）
 - ・活用事例集（リーフレット）配布：1,000部（都内全域）
 - ・活用事例集（ブックレット）配布：3,000部（都内全域）
- 多様な組織・分野における活用事例を掲載したブックレットを新たに作成し、公的機関や外国人支援団体等に配布



※活用事例掲載ページ

※最新の活用事例は
随時HPに掲載

[やさしい日本語ブックレット]



【イメージキャラクター 「やさカニくん」】

地震対策（総合的な対策）

▶ドローンを活用した物資輸送体制の強化



災害時に道路崩壊等を要因に孤立が想定される地域を対象とした、ドローンを活用した物資搬送の実証実験等を行い、陸路による輸送が困難な地域に対する物資輸送体制の構築・強化を図っている。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・レベル4（有人地帯での補助者なし目視外飛行）実現時におけるドローンの活用について、協定事業者との意見交換を実施



〔十里木駐車場（あきる野市）ドローン〕

▶物資輸送体制の強化

物資調整及び救出・救助活動等を行う広域的な防災拠点として東京都多摩広域防災倉庫を活用することにより、多摩地域はもとより、都内全域の防災力の更なる向上を図っている。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・東京都多摩広域防災倉庫（立川市）において、協定事業者と連携した施設運営訓練等を複数回実施



〔多摩倉庫運営施設訓練〕

地震対策（幹線道路等の整備）

▶地域の防災力を高める幹線道路の整備



府中所沢・鎌倉街道線や東八道路などの骨格幹線道路の整備を推進している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・町田3・3・36号相原鶴間線（旭町）において交通開放



〔町田3・3・36号相原鶴間線（旭町）交通開放〕

地震対策（幹線道路等の整備）

▶災害時の代替ルート等となる道路整備

山間部のアクセスルートが限られる地域において、現道の拡幅や改良、ダブルルート化により、災害時の避難路等の確保を推進している。



(多摩山間・島しょ部の道路)



(梅ヶ谷トンネル開通)

-----【2023年度実績】-----

- ・梅ヶ谷（うめがた）トンネル（青梅市～日の出町）約2km 開通・完成
- ・多摩川南岸道路（奥多摩町）や秋川南岸道路（あきる野市～檜原村）等において事業中



[梅ヶ谷トンネル]

▶緊急輸送道路の拡幅整備

緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の確実な救助活動及び物資輸送ルートを確認する。



-----【2023年度実績】-----

- ・川崎街道、町田街道、北野街道において事業中



[整備後イメージ（写真は2022年度に完成した町田街道の一部）]

地震対策（無電柱化）

▶ 都道及び市区町村道の無電柱化の推進



多摩ニュータウン通り等の第一次緊急輸送道路や新奥多摩街道等の主要駅周辺の都道等における無電柱化に重点的に取り組んでいる。

また、面的な無電柱化を推進するため、「無電柱化チャレンジ支援事業制度」などの市区町村に対する財政的支援と技術的支援を行い、都道のみならず市区町村道の無電柱化を一層促進し、多摩地域の無電柱化を推進している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・ 対象となる都道における無電柱化の整備状況
整備対象延長：1,040km
整備済延長：241km
地中化率：23%
- ・ 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」における財政的・技術的支援：15市町村



〔整備前〕



〔整備後〕

〔野猿街道〕

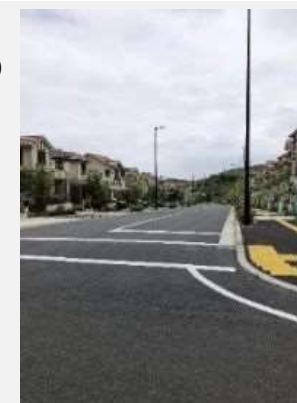
▶ 市街地整備における無電柱化の推進



大規模開発から宅地開発まで、まちづくりのあらゆる機会において、無電柱化が標準仕様となることを目指している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・ 区画整理9地区で設計・工事（約1.7km）
- ・ 6市（町田市、清瀬市、武蔵村山市、
稲城市、あきる野市、西東京市）



南山東部地区（稲城市）
〔土地区画整理事業〕

- ・ 宅地開発無電柱化推進事業
- ・ 6件（八王子市1件、三鷹市2件、国分寺市2件、
西東京市1件）



〔宅地開発無電柱化〕

地震対策（上下水道施設の耐震化）

▶配水管の耐震継手化

断水被害が大きいと想定される地域の解消に向け、配水管の耐震継手化を推進している。

-----【2023年度実績】-----

- ・配水管の耐震継手率：51%（都内全域）（暫定値）



〔耐震継手管の吊り上げ実験〕



〔配水管の耐震継手化工事〕

豪雨・土砂災害対策

▶河川における防災情報の発信・充実

河川監視カメラ等観測機器の設置拡大により、住民の避難につながる河川における水防災情報の発信・充実を図っている。

-----【2023年度実績】-----

- ・河川監視カメラの35か所増設
（都内全域、うち多摩部：16か所）



〔河川監視カメラ（霞川 五反田橋）
（青梅市）〕
上：公開状況
下：カメラ本体、設置状況



（東京都水防チャンネル）



（シン・トセイ）



（豪雨対策アクションプラン）



（TOKYO強靱化プロジェクト）



（洪水予報河川・水位周知河川）



豪雨・土砂災害対策

▶貯留浸透施設の設置



「東京都豪雨対策基本方針（改定）」に基づき、激甚化・頻発化する豪雨に対して取組をさらに加速させるため、既存制度（雨水流出抑制・一時貯留施設等の設置に関する補助）と、グリーンインフラを含む新たな補助制度を活用した豪雨対策の促進を図っている。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・ 公共施設への補助：2市
- ・ 民間施設への補助：15市



〔雨水浸透トレンチ〕



〔雨水浸透ます〕

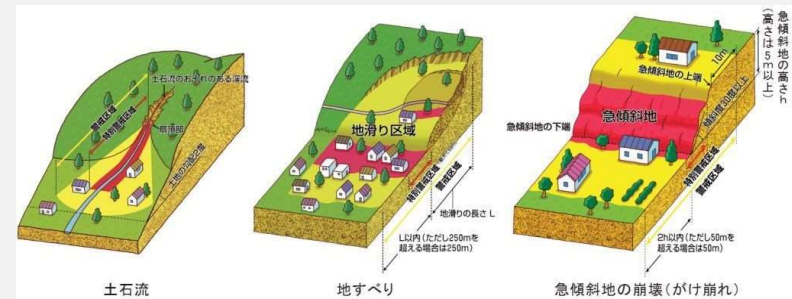
▶総合的な土砂災害対策の強化



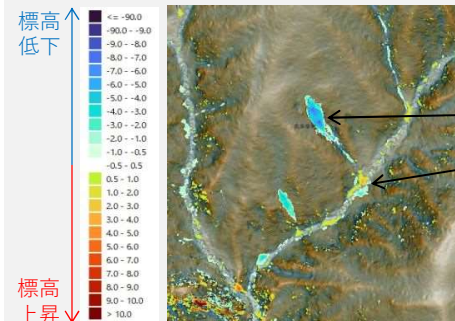
土砂災害に関する危険の周知や、警戒避難体制の整備促進を目的に指定している土砂災害警戒区域等について、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、区域を計画的に見直している。また、土砂災害警戒区域等の土砂災害のおそれのある箇所において、砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設を整備している。さらに、土砂災害警戒区域に避難所が存在する溪流等の計画検討の優先実施や、3D地形データを活用した早期に対策が必要な溪流の抽出を実施し、効果的な土石流対策を推進している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・ 約3,000か所の二巡目基礎調査の実施（多摩部：約2,400か所）
- ・ 3D地形データを活用した優先度検討の実施



土砂災害警戒区域（上図黄色範囲） 土砂災害特別警戒区域（上図赤色範囲）



3D地形データを活用した分析例
〔二時期の標高差分析の例〕

- ①土砂流出による標高低下（上流部）
- ②上流から流出した土砂が溪床に堆積（中流部）
⇒早期に対策が必要な溪流の評価方法を検討中

防犯対策の強化

▶防犯カメラ設置等支援



町会、自治会等が行う防犯カメラ等の防犯設備の整備費用について、市区町村とともに経費を補助し設置を促進するほか、防犯カメラの維持管理に係る保守点検費、修繕費、電気料金、共架料等を補助することにより地域の防犯力の維持向上を図っている。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・防犯設備の整備費用に係る補助：1,966台（都内全域）
- ・防犯設備の維持管理経費に係る補助：1,967台（都内全域）
- ・防犯設備の運用経費に係る補助：9,431台（都内全域）
- ・子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：83台（都内全域）



▶身近な犯罪の防止対策

都民の身近で発生する多種多様な犯罪の被害防止に重点を置き、特殊詐欺対策をはじめとする各種対策を警視庁、市区町村、関係団体等と連携して実施している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・プロの劇団員による特殊詐欺被害防止公演
：18市町で計29回実施
- ・特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業
：10市で計13回実施



〔特殊詐欺被害防止公演〕

地域の医療保健事業の支援

▶ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化

ドクターヘリの運用に必要な環境を整備し、事業を運営する基地病院に対し運営経費等を補助し、救急医療体制の機能強化している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・以下市町村にて計306件診療
八王子市、青梅市、昭島市、町田市、日野市、東村山市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町



〔ドクターヘリ〕

▶感染症の受入病床の確保



感染症指定医療機関において、感染症に対応できる受入病床を確保している。

----- 【2023年度実績】 -----

- 第二種感染症指定医療機関 5 施設32床：
八王子市 1 施設 8 床、立川市 1 施設 6 床、武蔵野市 1 施設 6 床、青梅市 1 施設 6 床、小平市 1 施設 6 床

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の内外を結ぶ道路ネットワークの強化

幹線道路等の整備

▶多摩南北・東西道路等の整備



(建設局区部・
多摩の道路HP)



(東京の道路
ネットワーク)

多摩地域の主要な骨格幹線道路である多摩南北・東西道路等の完成に向け、整備を推進している。

(2030年度末までの目標整備率：南北道路 92% 東西道路79%)

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・多摩南北道路整備率 約82%
- ・多摩東西道路整備率 約70%
- ・国立3・3・15号中新田立川線（立川東大和線）及び国立3・4・5号立川青梅線（新奥多摩街道）において、都市計画変更素案説明会を開催し、都市計画等の手続きに着手



〔主な道路の現況図〕

▶連続立体交差事業の推進

西武新宿線（東村山駅付近）などの連続立体交差化により、幹線道路との立体交差や踏切の除却を推進し、道路ネットワークの形成を推進するとともに、交通渋滞の解消や鉄道により分断されているまちの一体化を図っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業において事業化
- ・西武新宿線（東村山駅付近）連続立体交差事業において高架橋工事等を実施
- ・J R南武線（谷保駅～立川駅間）連続立体交差化計画において都市計画素案説明会を開催し、都市計画等の手続きに着手



(西武新宿線の
連続立体交差事業に着手)



(西武新宿線（東村山駅付近）
連続立体交差事業)



(J R南武線（谷保駅～立川駅間）)

〔工事中の東村山駅付近〕



(2021年2月)



(2024年2月)

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の内外を結ぶ道路ネットワークの強化

幹線道路等の整備

▶リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化と まちづくりの推進

将来的なリニア中央新幹線開通に向けて、リニア新駅（橋本駅付近）へのアクセス向上に資する道路の整備を推進し、東京都と神奈川県を結ぶ新たなネットワークを形成することにより、円滑な交通の確保を図っている。こうしたネットワーク強化とあわせて、多摩イノベーション交流ゾーンにおいて、地域の強みである大学や産業機能の集積を生かしたまちづくりに市と連携して取り組んでいる。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・多摩 3・1・6 号南多摩尾根幹線、町田 3・3・50 号小山宮下線において事業中



〔工事中の多摩 3・1・6 号南多摩尾根幹線〕

▶地域内の幹線道路の整備

(2023年度
事業着手箇所)



(2023年度
交通開放箇所)



通学路などに利用される狭い生活道路の抜け道としての利用抑制を図るとともに、地域の安全性や快適性を向上させるため、地域幹線道路の整備を推進している。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・調布 3・4・10 号東京競馬場線（若葉町）を事業化
- ・西東京 3・4・9 号保谷東村山線（Ⅰ期）において交通開放



〔西東京 3・4・9 号保谷東村山線（Ⅰ期）交通開放〕

▶交差点改良（交差点すいすいプラン）



右折車線等の設置を行う交差点改良により渋滞緩和を図るため、「第3次交差点すいすいプラン」に基づき、多摩地域の71か所の整備を推進している。

〔主な実施路線〕

- <事業中> ・町田街道（町田市）、府中街道（府中市）、五日市街道（武蔵野市、小平市）

----- 【2023 年度実績】 -----

用地取得：保谷小前交差点（西東京市）など4か所

工事実施：下布田交差点（調布市）など5か所

【一部完成】下布田交差点（調布市）



〔右折車線設置前〕



〔右折車線設置後〕

〔下布田交差点〕

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、地域特性に応じた快適なまち

取組 | 公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進

鉄道ネットワークの充実

▶ 広域交通ネットワーク形成等に関する調査

多摩都市モノレールの延伸、中央線の複々線化など「国の交通政策審議会答申において位置付けられた路線」について、鉄道事業者をはじめとする関係者との協議・調整を加速し、調整が整った路線から順次事業に着手することとしている。



(評価書案) (都市計画案のあらまし)

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）については、事業化に向けた調査や設計等を進めるとともに、環境影響評価書案を提出するなど都市計画及び環境影響評価の手続きを実施
- ・町田方面延伸については、地元市が進める検討会にオブザーバーとして参画し、地元市での取組を支援



〔国の交通政策審議会答申において位置づけられた路線（多摩地域）〕

▶ スムーズビズの推進



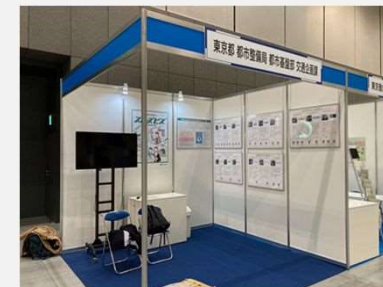
スムーズビズの取組は、都民や事業者の交通行動の工夫やテレワークの推進、効率的な物流など、快適な通勤環境や企業の生産性の向上に資すると共に、災害時の業務継続や感染症の拡大防止にも役立つことから、ポスター、動画、HP等による広報活動の展開等を継続するとともに、アンケート調査等による効果検証も踏まえ、企業等に効果的な呼びかけを実施している。



----- 【2023 年度実績】 -----

- 時差Biz参加企業数：5,000社超（都内全域）（2023.12時点）
- スムーズビズの実施（都内全域）
 - ・集中的な呼びかけ期間の設定など広報活動を展開
 - ・企業の取組：テレワークやオフピーク通勤等の実施
 - ・鉄道事業者の取組：オフピーク通勤へのポイント付与、混雑の見える化等

〔ライフ・ワーク・バランスEXPO
出展ブース〕



(3) 道路・交通ネットワークが充実し、
地域特性に応じた快適なまち

取組 | 公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進

地域公共交通の充実・強化

▶地域公共交通の充実・強化

誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向け、地域における効率的な公共交通ネットワークの形成を促進するため、2022年3月に策定した「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、市町村の主体的な取組や地域課題の解決に資する取組に対して技術的、財政的に支援する。

----- 【2023 年度実績】 -----

「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき取組を実施

【市町村支援】

- ・ 都の補助金を活用し、地域公共交通計画を策定：西東京市
- ・ 都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施
- ： 15市町（三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、清瀬市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町）

【先行事例の取組】

- ・ 北多摩エリアにおいて、自治体間連携に向けた勉強会を開催
- ・ 青梅市で、市と連携してグリーンスローモビリティの実証運行を実施

【広域調整に係る取組】

- ・ 西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて、関係自治体と地域公共交通計画を策定



〔基本方針の対象範囲〕



〔目指すべき将来像イメージ〕

主に多摩広域拠点域のイメージ

主に自然環境共生域のイメージ
(西多摩地域)



(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進

自転車の利用環境整備

▶ 自転車通行空間の整備



誰もが安全で快適に自転車を利用できるように、2030年度に向けて優先整備区間約250kmなどの整備に取り組んでいる。

----- 【2023 年度実績】 -----

藤橋小作線（青梅市、羽村市）で
整備：約 2 km



〔藤橋小作線（青梅市、羽村市）〕

▶ 自転車活用推進重点地区



都や市町村等の関係主体が連携して集中的に取組を実施し、より良い自転車利用環境の早期実現を図る「自転車活用推進重点地区」を設定している。

先行的に取り組む地区として「吉祥寺・三鷹・武蔵境地区」を選定し、今後整備計画を策定して順次取組を実施するとともに、更なる地区設定を検討している。

----- 【2023 年度実績】 -----

吉祥寺・三鷹・武蔵境地区で重点地区部会
を開催し、整備計画を更新



バリアフリー化の推進

▶ 道路のバリアフリー化



駅、生活関連施設を結ぶ都道や主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化を推進している。都全域で、駅、生活関連施設を結ぶ都道を2024年度までに90km整備する。

----- 【2023 年度実績】 -----

多摩モノレール通り（多摩市）や
秋津停車場線（東村山市）などで
整備：約 4 km



〔整備済み道路〕

▶ ホームドア等整備促進事業



JR・私鉄の鉄道駅における安全性を確保するため、市区町と連携してホームドア等の整備に対する補助を行っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金を6市に交付：
八王子市、立川市、町田市、
東村山市、国立市、稲城市
（交付決定のみを含む）



〔ホームドア（矢野口駅）〕

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 都市インフラの長寿命化や更新/ 地域の特性を踏まえたまちづくり

上下水道施設の計画的な更新

▶下水道幹線・施設の再構築



下水道幹線は、幹線調査の結果に基づき、健全度に応じた対策を推進するとともに、水位が高く再構築が困難な幹線については、下水の流れを切り替える代替幹線の整備を推進している。また、下水道施設は、点検、調査に基づく補修やコンクリートの腐食対策など老朽化対策を行うことにより施設の機能を維持している。

----- 【2023 年度実績】 -----

多摩川上流幹線や北多摩二号水再生センターなどの点検、調査を行い、調査の結果に基づき、多摩川上流幹線で改良・補修を実施



〔幹線点検作業〕

魅力あふれるまちづくり

▶都営住宅の創出用地における民間活用事業



都営住宅の建替時の創出用地を活用し、民間のノウハウを生かしたまちづくりを進め、生活利便施設や、地域の居場所となる交流施設等の整備を推進している。

----- 【2023 年度実績】 -----

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト
事業用定期借地権契約の締結及び着工（2023年 5月）



〔東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト 完成予想〕

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

魅力あふれるまちづくり

▶先端技術を活用したまちづくり



南大沢地区を「スマート東京」先行実施エリアとして位置付け、南大沢スマートシティ実施計画の策定や協議会・部会の運営、先端技術の実装に向けた検討を実施している。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・協議会（4回）・部会（3回）の開催
- ・イベント開催（11月）
- ・リビングラボ開催（2月）
- ・過年度実証のフォローアップ
- ・都市OSに関する調査検討



〔3Dマップを活用したARナビ〕



〔実現サービスや技術のイメージ〕

▶都市の3Dデジタルマップ



官民が保有する各種データとの連携を図りつつ、都市のデジタルツインの実現を支える最先端の地理情報基盤の構築を進めるため、3Dデジタルマップを多摩部で整備・公表している。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・多摩部で3Dデジタルマップを整備（狛江市は独自に整備）



〔3D都市モデル（俯瞰）〕



〔3D都市モデル（歩行者目線）〕

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

魅力あふれるまちづくり

▶ 都内自治体のDXの支援



ICTを活用した諸課題の解決のため、行政手続のデジタル化をモデル的に実施している。

(都内自治体のDX推進サポート) (デジタル人材の確保・育成に係る支援)

この取組により、住民や事業者の利便性向上及び行政の効率化・簡素化を実現するとともに、市区町村職員と連携し、デジタル化に関するノウハウ向上を図っている。

また、都民等のデジタルデバイド是正に関する市区町村やNPO等と連携した実証実験により、市区町村のICT施策展開への支援を行っている。

-----【2023年度実績】-----

- ・行政手続等デジタル化推進事業：2市で実施
- ・スポット相談：19市町に実施
- ・伴走サポート：11市に実施
- ・区市町村合同勉強会：(全12回)18市の職員が受講
- ・DX基礎セミナー：(全12回)22市、1町の職員が受講
- ・マインドセット研修：10市1村で実施
- ・テーマ別研修：(全5回)16市の職員が受講
- ・デジタルツールガイド：
(全10回)22市、1町の職員が受講
- ・Microsoftツールガイド：
(全10回)21市、1町の職員が受講
- ・都職員向け研修の市町村職員への展開：10市の職員が受講

▶ パーク・ストリート東京



道路空間を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知している。

-----【2023年度実績】-----

28地区で取組を実施(都内全域)

【多摩地域における取組例】

サンサンロード(立川市)、三鷹駅北口周辺エリア(武蔵野市)、けやき並木通り(府中市)等7地区

PARK
STREET
TOKYO



(左：立川市
右：府中市)

▶ 島しょ山村地域への定住促進サポート事業

山村地域へ就業や起業を目的として定住を希望した方、また、山村地域へ定住を希望し、当該地域でテレワークを行う方に対して町村が実施する取組を支援することにより、山村地域における定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図っている。

-----【2023年度実績】-----

- ・島しょ山村地域への定住促進サポート補助金を交付：
檜原村、奥多摩町

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

魅力あふれるまちづくり

▶多摩・島しょ地域への移住・定住促進に向けた相談窓口

多摩・島しょ地域への移住定住等に関する情報を提供する常設の相談窓口を設置運営している。

----- 【2023 年度実績】 -----

常設の相談窓口で391件の相談対応、出張相談で561件の相談対応
(多摩・島しょ地域全域の数値)



〔移住定住相談窓口〕

▶島しょ山村地域への移住・定住サポート

町村の地域課題を解決する新規ビジネス等を検討する「縁づくりプログラム」を通じて関係人口の創出を図るとともに、移住定住に関するアドバイザーを派遣し、町村の移住定住施策を支援している。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・縁づくりプログラムを奥多摩町にて実施
- ・プログラム参加者が合同会社の設立等を行うなど、関係人口の創出に寄与

▶多摩・島しょ暮らし体験ツアー



多摩島しょ地域への移住定住の促進や関係人口の創出に向けて、地域の生活・文化等の体験や地域住民等との交流ができる体験ツアーを実施している。

----- 【2023 年度実績】 -----

多摩地域全自治体で移住後の生活をイメージできる暮らし体験ツアーを計32回実施



▶島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助

移住体験の滞在拠点等として、町村が設置する移住体験住宅等の整備費用を補助している。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・檜原村が補助を活用

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

多摩ニュータウン、大規模団地等の再生

▶老朽マンション対策プロジェクト

管理状況届出制度を活用し、届出により把握した管理状況に応じたアドバイザー派遣や適切な助言・指導等を実施するとともに、市区町村による地域の実情を踏まえたマンション施策を技術的に支援し、マンションの適正管理・再生を推進している。

単独では建替えが困難なマンション等について、周辺との共同化など、まちづくりと連動して建替え等の再生を促進するため、マンション再生まちづくり制度により、市区町村が地域のまちづくり計画を検討する場合や管理組合等が建替え等を検討する場合の費用助成、まちづくり計画に適合する建替えに対する総合設計制度等の緩和を行っている。

また、都市開発諸制度等と連携したマンション再生まちづくり制度の運用や、新たな建替え支援策の構築など、状況に応じた適切な再生手法を選択できる環境を整備している。

----- 【2023 年度実績】 -----

【マンション再生まちづくり制度】

- ・推進地区として多摩平一丁目9番地地区（日野市）、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区（多摩市）の2地区を指定

【耐震化関連】

- ・旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を7市に支援（アドバイザー派遣：1件、耐震診断助成：957戸、耐震改修助成：1568戸）：八王子市、武蔵野市、府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市



(マンション管理
アドバイザー制度)



(マンション再生
まちづくり制度)

マンション再生まちづくり制度について

本制度は、区域内のマンションの再生を図る必要性が特に高い地区として東京都が指定する地区（マンション再生まちづくり推進地区）に対し、必要な支援を行うことで、安全で良質なマンションストックの形成とともに、安全・安心な都市の実現及び良好な市街地環境の形成等を図るものです。

東京 マンション管理・再生促進計画
令和4（2022）年3月改定

マンション管理ガイドブック
～マンションの適正な維持管理のために～

〔マンション管理・再生促進計画〕 〔マンション管理ガイドブック〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、
スマートな産業が確立されたまち

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興

多様な産業や大学等の集積を生かしたイノベーションの創出

▶多摩イノベーションエコシステム促進事業



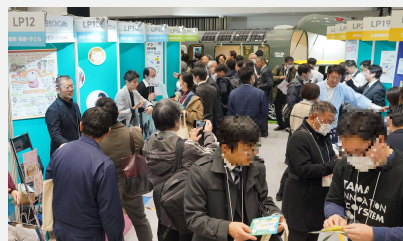
多摩地域でイノベーションが起これ続ける好循環（エコシステム）を作るため、イノベーション創出の成功事例となるリーディングプロジェクトを皮切りに、多様な主体の交流・連携に向けた様々な取組を展開している。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・ 中小企業や大学・研究機関、スタートアップ等の多様なプレイヤーが連携して取り組むリーディングプロジェクトを支援
- ・ 様々なプレイヤーの連携を促す異業種交流会やワークショップ、企業とくらしとイノベーションをつなげる「たま未来・産業フェア」を東京たま未来メッセ（八王子市）などで開催



〔リーディングプロジェクトの例〕



〔たま未来・産業フェアの様子〕

▶東京都立多摩産業交流センターの管理



多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし、広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、2022年10月に開業した多摩産業交流センターを管理運営し、展示室、会議室等の貸出を行っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

施設管理、利用貸出等を実施
※施設活用例「たま未来・産業フェア」など

〔東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）〕



〔外観〕



〔展示室〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、
スマートな産業が確立されたまち

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興

多様な産業や大学等の集積を生かしたイノベーションの創出

▶多摩イノベーション総合支援事業



オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術・開発ニーズに応えることや大学等との連携などを契機に、ゼロエミッション分野などの成長産業分野への参入、新市場への対応、より高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を促進するとともに、多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与していく。

----- 【2023 年度実績】 -----

新技術創出交流会の開催

参加企業数：中小企業246社、大手企業86社（都内全域）



〔新技術創出交流会〕

▶スタートアップの創出・育成支援の強化
及び産学公連携の推進



東京都立大学日野キャンパスの新棟（6号館）の産学公連携スペースである「TMU Innovation Hub」を活用したスタートアップの創出・育成支援策の展開している。

また、イノベーション創出を促すためのプラットフォームである「TAMA-LEAP」による産学公連携の推進により、スタートアップ企業数の増加や大学・地域企業・スタートアップの新たな連携の創成につなげ、多摩地域の産業振興・地域の活性化に貢献していく。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・10月に東京都立大学日野キャンパスの新棟（6号館）が完成
- ・新棟の産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」に、「研究機器共用センター」や「インキュベーションルーム」などを設置。「インキュベーションルーム」は全室賃貸借契約を締結、8室の入居が完了
- ・スタートアップの創出や育成支援のためのイベントを年9回開催



イベント開催の様子



〔日野キャンパスの
工学系新棟（6号館）〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、
スマートな産業が確立されたまち

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興

多様な産業や大学等の集積を生かしたイノベーションの創出

▶東京都立大学における5G等を活用した
最先端研究や社会実装の展開



東京都立大学の南大沢キャンパスと日野キャンパスに整備した、日本最大級のローカル5G環境を活用し、先進的な研究や産学公連携を通じて、Society5.0に向けた社会実装に繋がる取組を推進している。

-----【2023年度実績】-----

- ・社会実装が期待される研究4件、挑戦型研究（基礎的研究）4件、合計8件の研究を実施
- ・民間企業等15社に対して都立大のローカル5G環境を提供するとともに、研究者や学生による社会実装に向けた支援を実施

〔3m法電波暗室（東京都立大学
日野キャンパス）〕



▶アセット開放の取組



通信事業者による5Gアンテナ基地局等の設置促進に向けて、多摩地域に所在する都の保有アセット（土地・建物）約6,500件を開放し、データベースに公開している。また、アセット開放や基地局設置ワンストップ窓口の取組について、ノウハウや知見を共有し、市区町村も都の取組に協働してもらえるよう積極的に支援している。

-----【2023年度実績】-----

2023年8月、2024年1月に市区町村向けアセット開放ワークショップを実施

▶多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営



多摩イノベーションパーク構想実現に向け、多摩地域のイノベーションエコシステム形成を促進するため、旧労働相談情報センター八王子事務所及び国分寺事務所を暫定的に利用し、中小企業等のイノベーション創出を支援する施設を運営している。

-----【2023年度実績】-----

10月開設（オープンイノベーションフィールド多摩（OiF）八王子館及び国分寺館）



〔八王子館エントランス〕



〔国分寺館エントランス〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、 スマートな産業が確立されたまち

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興

地域産業の維持・発展

▶ TOKYO地域資源等を活用したイノベーション 創出事業



東京の「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用する、あるいは東京の都市課題の解決につながる中小企業等の新製品・新サービスの開発・改良を支援している。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・都内の地域資源を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について、青梅市の事業者に対し支援

▶ 地域産業活力創出支援事業

多様な主体との連携による地域の産業力強化や社会構造の変革への対応など、市区町村が地域産業の振興に向けて行う取組等を支援する。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・地域産業活性化計画を支援：八王子市、三鷹市、青梅市、日野市、東村山市、国立市、福生市、瑞穂町
- ・地域産業活性化計画を新たに承認：町田市、羽村市

▶ 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業



ものづくり起業家の掘り起こしを行い、既存の中小企業などの製造業との連携を促進し、次世代のスタートアップ起業家へと育成することで、創業機運を醸成し、ものづくり起業家を輩出していく。

----- 【2023 年度実績】 -----

10件を採択し支援を実施

魅力ある商店街づくり

▶ 若手・女性リーダー応援プログラム



商店街の活性化を図るため、商店街で女性や若手が新規開業するに当たって、店舗の改装等に要する経費を一部助成し、商店街の新たな担い手となる開業者の育成と支援を行っている。

また、チャレンジシップ「創の実」吉祥寺において店舗運営の経験の場を提供している。

----- 【2023 年度実績】 -----

「チャレンジショップ創の実」を
吉祥寺において運営し、
雑貨店などが入居
(3区画運営)



〔チャレンジシップ創の実〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、 スマートな産業が確立されたまち

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

都市農業の活性化

▶東京型スマート農業プロジェクト



東京型スマート農業の確立に向け、農林総合研究センターで開発した「東京フューチャーアグリシステム」の普及を図るため、さらなる低コスト化と利便性の向上を追求し、合わせてイチゴでの経営モデルを拡充している。また、産官学の連携等により、IoTやAI等の先進技術を東京の農業に合う技術となるよう開発・改良し、東京型スマート農業の推進により稼ぐ農業の実現に寄与している。

----- 【2023 年度実績】 -----

次の研究成果を発表

- ・「東京フューチャーアグリシステムの新展開
～イチゴ促成栽培の実証～」
- ・「多棟ハウスの無線による見える化の確立」
- ・「トマト施設栽培技術の比較」
- ・「ブドウアンケート調査結果」
- ・「果樹根域制限栽培における環境制御システムの開発
～ブドウ栽培における実証～」
- ・「統合環境制御システムの低コスト化」
- ・「作業労力軽減を目指した鉢花等の高度底面給水
システムの開発」



〔イチゴの栽培〕



▶東京農業アカデミー事業

公益財団法人東京都農林水産振興財団等の関係機関と一体となって、就農検討期～就農準備期～就農初期～経営発展期までの個々の農業者のステージに応じた支援メニューにより、就農からステップアップまでをトータルで支援している。

----- 【2023 年度実績】 -----

八王子市内の八王子研修農場において、3期生・4期生10名に研修を実施



〔八王子研修農場〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、スマートな産業が確立されたまち

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

都市農業の活性化

▶ 未来に残す東京の農地プロジェクト

都内全域を対象に、宅地等から農地を創出する取組や遊休農地等を再生する取組及び防災兼用農業用井戸や農薬飛散防止施設、簡易直売所等を整備し、農地の多面的機能の強化を図っている。さらに、公有地を農業公園等に整備する取組を支援し、より多くの都民が農業に触れ合う場の拡大を進めている。

----- 【2023 年度実績】 -----

15市において、整備を支援
農地創出 2 件、土留めフェンス 8 件、防災兼用農業用井戸 14 件、
農薬飛散防止施設 2 件、簡易直売所 3 件、農業公園 1 件、市民農園 2 件（八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、東村山市、国分寺市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、西東京市）



〔市民農園の整備〕

林業の産業力の強化

▶ 多摩産材生産・流通効率化支援事業

多摩産材の伐採から利用までの木材流通の効率化に向け、デジタル技術を活用した多摩産材の出材予定などの供給情報等を提供するシステムを構築し、運用している。

----- 【2023 年度実績】 -----

多摩産材の伐採から利用までの木材流通の効率化に向けたシステムを運用



〔多摩産材供給情報システムトップページ〕



〔伐採出材情報の閲覧〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、 スマートな産業が確立されたまち

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

林業の産業力の強化

▶ 林業先進技術導入事業

林業労働力の不足や、都市部における木材需要へ対応するためには、先進技術を活用した生産性の向上や、施業の効率化が不可欠である。そこで、東京の森林において、先進技術による林業機械等を導入するための支援を行っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

林業機械 2 機種（タワーヤード、油圧式集材機）を林業経営体へ貸付



〔林業経営体へ貸与した無線ラジコンを使用する油圧式集材機
(檜原村)〕

多摩産品のブランド化と魅力の発信

▶ TOKYO X ブランド強化支援

新たなトレーサビリティシステムを導入して、消費者が流通経路や生産地等の情報を確認できる仕組みを構築し、TOKYO Xブランドの信頼性向上を推進している。これにより、TOKYO Xが東京都産食材の一角を担う重要なパーツとなるためのブランド力強化を図っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・生産者への技術指導の充実：農場への指導を20回実施
- ・新規生産者確保対策：都外の農家等への説明を9回実施
- ・理化学分析に係る枝肉調査を9回実施



〔トウキョウX〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、 スマートな産業が確立されたまち

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

多摩産品のブランド化と魅力の発信

▶新東京都GAP推進事業

国のGAPガイドラインの国際水準対応に伴い、国際水準に対応した新たな東京都GAPの認証取得を推進する。新東京都GAPのPR、認証農産物の流通拡大のため、大規模商談会への出店、マッチング商談会の開催、小売店での販売イベント等を実施している。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・新東京都GAP認証取得者18名
立川市2名、武蔵野市2名、三鷹市2名、青梅市2名、府中市1名、町田市1名、小平市3名、福生市1名、清瀬市1名、あきる野市1名、瑞穂町1名、日の出町1名



〔GAP認証取得のコンサルタント〕



〔GAP認証農産物販売イベント〕

▶多摩産材の利用拡大



都民共通のかけがえのない財産である多摩の森林の循環を継続するため、木の良さや木材を使う意義を継続的に普及・PRするとともに、商業施設や公共建築物等での多摩産材の利用拡大を推進し、地域の林業・木材産業の活性化を図っている。

また、多摩産材情報センター（青梅市）等において、多摩産材に関する情報を一元化して提供するとともに、供給者と利用者のコーディネートを実施するほか、デジタル技術を活用して伐採情報を共有するなど、多摩産材の利用拡大を図っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援

- ・公園など公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト
：八王子市、三鷹市、日野市、福生市、東大和市、東久留米市、あきる野市、瑞穂町
- ・にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業：町田市内民間施設
- ・多摩産材の情報発信拠点「TOKYO MOKUNAVI」のショールームを新宿にオープン



〔民間施設（医療施設）での多摩産材使用什器等の設置〕



〔TOKYO MOKUNAVIショールーム〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | 身近な水と緑の保全

豊かな自然環境の保全

▶ 「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進



保全地域の指定拡大、価値・魅力の向上、希少種対策や外来種対策など生物多様性に配慮した管理の推進、保全活動の担い手対策など保全地域に係る総合的な「保全・活用プラン」を2023年1月に策定し、プランに基づき保全地域の価値・魅力向上の取組を推進している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・ 「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進
- ・ 生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業（10か所）実施
（新規：八王子市2か所、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市）
（継続：八王子市、立川市、青梅市、日野市、多摩市）



〔矢川緑地保全地域（立川市）〕

▶ 保全地域における希少種対策の強化



希少種保護柵や監視カメラの設置、「保全活動ガイドライン」に即した管理を行うためのアドバイザー派遣の実施など、希少種の密漁や盗掘、利用者による踏み荒らし等の希少種対策を強化しており、2024年度末までに全地域で実施する。

また、生きものに配慮した適切な手入れの促進を図っている。

----- 【2023年度実績】 -----

希少種対策や外来種対策

- ・ 保護柵・制札板等設置（青梅市、東村山市、清瀬市）
- ・ 監視カメラ設置（東久留米市、あきる野市）
- ・ アライグマ捕獲委託等（13か所、新規：4か所（八王子市、立川市、日野市、国立市）、継続：9か所（八王子市6か所、町田市2か所、多摩市）



〔保護柵の設置（清瀬市）〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | 身近な水と緑の保全

豊かな自然環境の保全

▶ 都民の自然体験活動の促進



保全地域における東京グリーンシップ・アクションや東京グリーン・キャンパス・プログラム、保全地域体験プログラム、高尾の森自然学校における各種プログラムなど、広く都民等が参加できる保全活動を実施している。

また、保全地域サポーター制度等により担い手の育成を推進している。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・東京グリーンシップ・アクション：44回実施
- ・東京グリーン・キャンパス・プログラム：4回実施
- ・保全地域体験プログラム：36回実施
- ・保全地域サポーター制度プログラム：8回実施



〔保全地域体験プログラム（稲刈りの様子）（あきる野市）〕

▶ 多摩の森林再生事業



林業の低迷等により、手入れが行われず荒廃が進む多摩地域のスギ・ヒノキの人工林において、間伐を行い、林床に光を入れ下草や広葉樹の生育を促し、土砂流出の防止、水源かん養、生物多様性保全といった森林の公益的機能の回復を図り、針広混交林化を目指している。

〔主な実施対象エリア〕

- ・八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町

----- 【2023 年度実績】 -----

間伐（約441ha）、枝打ち（約96ha）を4市2町1村で実施
：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町



〔間伐後、光が入り下草が繁茂した森林〕



〔間伐作業の様子〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | 身近な水と緑の保全

豊かな自然環境の保全

▶ 保全地域の保全に係る連携事業



専門家を交え、保全地域ごとに必要な保全対策の選定や役割分担の決定、対策実施後の効果検証などの一連の作業を行い、生物多様性に配慮した管理や保全地域の活用を促進している。

また、生物多様性等の取組を総合的に行う東京都生物多様性推進センターを新設し（2024年4月1日開設）、区市町村やボランティア等と連携した効果的な管理を実施していく。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・ 保全地域コーディネート事業の実施
2023年度新規開始地域
： 5 地域（八王子市②、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市）
2022年度開始の継続地域
： 5 地域（八王子市、立川市、青梅市、日野市、多摩市）
- ・ 林縁部の保全事業
伐採 ： 東村山市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市
草刈り： 立川市 2 か所、小平市、東村山市 2 か所、東大和市、清瀬市、東久留米市 6 か所、武蔵村山市、西東京市 2 か所
※複数の市にまたがる保全地域あり
- ・ 研究者と連携した管理等(多摩市)

快適な水辺の創出

▶ 河川空間のオープン化



自然豊かな多摩地域の河川の清流や水辺空間を活かすとともに、水辺の利活用を促進し、にぎわいの創出を図っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

河川空間のオープン化に関する取組や仕組み等の情報提供を行い、八王子市による水辺の活用実証実験を継続的に支援



〔水辺の活用実証実験
（八王子市 浅川）〕



〔水辺の活用実証実験
（八王子市 南浅川）〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | 自然公園や都立公園等の環境整備

都立公園等の緑と賑わいの創出

▶多様な生物が生息する都立公園の整備

生物生息環境を保全するため、自然豊かな公園・緑地については、2031年度末までに、緩衝地としての機能や生物の生息に必要な空間の確保を図る環境整備工事を推進していく。

----- 【2023 年度実績】 -----

- ・小山田緑地（町田市）ほか3公園についてモニタリング調査を実施
- ・狭山公園（東村山市）ほか3公園について環境整備工事が完了



〔整備対象地風景〕



〔キンラン（小山田緑地）〕

▶緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度



「緑あふれる東京基金」を活用し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に向け、市区町による都市計画公園・緑地区域外の公園緑地等の整備に対し補助を行っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

緑あふれる公園緑地等整備事業補助を4市に交付（約0.36ha 立川市、武蔵野市、町田市、西東京市）



（整備前）



（整備後）

〔公園整備例（武蔵野市 西久保はらっぱ公園）〕

▶生産緑地公園補助制度



生産緑地を公園緑地として活用するため、都市計画公園・緑地内での生産緑地買取申出等に対応する市区に対し補助を行っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

生産緑地公園補助を5市に交付

用地取得：約0.72ha

昭島市、町田市、

小平市、清瀬市

整備：約0.38ha

調布市



〔補助事例
蓮田緑地
（町田市）〕



〔補助事例
深大寺・佐須地
域農業公園（調
布市）〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | ゼロエミッション東京の実現

再生可能エネルギーの導入拡大

▶住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業



リース、電力販売、屋根借り、自己所有モデル等による初期費用ゼロで太陽光発電設備及び蓄電池を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて、住宅所有者に還元している。

----- 【2023 年度実績】 -----

申請件数：太陽光発電システム292件、蓄電池システム254件（都内全域）

▶災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業



家庭部門でのカーボンハーフに向けて、省エネ・再エネ住宅普及拡大を促進するため、蓄電池、太陽光発電設備等の設置をした住宅に、その費用の一部を助成している。

----- 【2023 年度実績】 -----

事前申込件数

高断熱窓6,179件、高断熱ドア2,088件、断熱材391件、太陽熱利用システム54件、地中熱利用システム1件、エコキュート等3,118件、蓄電池システム22,664件、太陽光発電システム14,563件、V2H813件（都内全域）

〔※V2H〕：「Vehicle to Home」の略称
電気自動車（EV）などの大容量バッテリーを家の電源として活用するシステム



▶地産地消型再エネ増強プロジェクト



系統負荷軽減に資するとともに再エネ賦課金の増加を伴わない自家消費型の再エネ発電設備（太陽光発電等）や、熱利用設備（地中熱・太陽熱・バイオマス熱利用等）の導入に対して補助を実施している。

また、再エネ発電設備と併せて設置する場合には蓄電池の導入に対しても補助を実施している。

----- 【2023 年度実績】 -----

都内に地産地消型再生可能エネルギー発電等設備又は再生可能エネルギー熱利用設備を設置する事業者等、または都内に蓄電池を単独設置する事業者に対して、当該設備の設置に係る経費の一部を助成：139件交付決定（都内全域：280件）



(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | ゼロエミッション東京の実現

再生可能エネルギーの導入拡大

▶南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPP【※】モデル事業



再生可能エネルギーの大量導入を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリング推進事業を実施している。

【※】VPP：「Virtual Power Plant」（仮想発電所）の略称。地域内の需要と発電・蓄電をあたかも一つの発電所のようにまとめてIoTやクラウドを活用し、集中コントロールする仕組み

-----【2023年度実績】-----

実証参加施設における再エネシェアリングの最適シミュレーションを実施



〔シェアリングイメージ〕



〔非常時を想定したEVによる給電デモ〕

水素エネルギーの普及拡大

▶ZEVごみ収集車実装支援事業

燃料電池ごみ収集車を試験運用し、都内での普及に向けた課題整理等を実施している。合わせて、燃料電池ごみ収集車に関心がある市区町村を募り、試験的利用や将来的な集中導入を支援している。

-----【2023年度実績】-----

- ・多摩市での試験運用
- ・公募により、以下のとおり今後支援する自治体を決定

※多摩地域抜粋

【ステップアップ型導入支援】

：6市（八王子市、町田市、東村山市、清瀬市、東久留米市、多摩市）

【集中導入支援】

：3市（清瀬市、東久留米市、西東京市の共同実施）



〔燃料電池ごみ収集車（多摩市での試験運用車両）〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | ゼロエミッション東京の実現

水素エネルギーの普及拡大

▶燃料電池フォークリフト実装支援事業



燃料電池フォークリフトの普及を促進するため、事業者によるトライアル利用の支援や車両購入費の補助を実施している。

----- 【2023 年度実績】 -----

燃料電池フォークリフトの普及を促進するため、車両購入費の一部を助成

交付件数：1 件（都内全域）



〔燃料電池フォークリフト〕



〔水素ガスカードル、簡易水素充填機、燃料電池フォークリフトを接続している様子〕

住宅・事業所のゼロエミッション化

▶地域の多様な主体と連携した中小規模事業所 省エネ支援事業



地域金融機関等との連携を強化し、中小企業者等に「省エネが経営効率化にもつながること」への気付きを与えるとともに、省エネ対策サポート事業者を通じた省エネコンサルティングを実施し、具体的な省エネ行動の実践を促している。

また、省エネコンサルティングに基づく運用改善の実践に係る費用を中小企業者等に対して助成し、中小企業者等の省エネ対策を一層促進していく。



----- 【2023 年度実績】 -----

経営支援団体と省エネ対策サポート事業者との連携を促進
交付件数：15件（都内全域）

〔ボイラー配管運用改善〕



（断熱材追加前）



（断熱材追加後）

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | ゼロエミッション東京の実現

住宅・事業所のゼロエミッション化

▶東京ゼロエミ住宅導入促進事業



東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して補助を実施している。

----- 【2023 年度実績】 -----

都内において東京ゼロエミ住宅を新築する者に対して、その経費の一部を助成：4,318件（都内全域）



▶家庭のゼロエミッション行動推進事業



家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具への買い替えを行う都民への支援を行っている。

また、都民の利便性向上及び脱炭素化加速の観点より、2024年10月以降、店舗での値引き方式へ変更するほか、長期使用家電の買替や高効率な新規家電購入への支援を予定している。

----- 【2023 年度実績】 -----

省エネルギー性能が高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具に買い替えた都民へポイントを付与：401,511台（都内全域）



Z E V の普及促進



▶Z E V 普及促進事業


ゼロエミッションビークル（電気自動車（E V）・プラグインハイブリッド自動車（P H E V）・燃料電池自動車（F C V）、E V バイク等）の普及を促進するため、購入費等の補助を実施している。

----- 【2023 年度実績】 -----

交付件数（都内全域）


- ・電気自動車：9,571件
- ・プラグインハイブリッド自動車：5,813件
- ・燃料電池自動車：91件
- ・外部給電器：23件（E V ・ P H E V ：23件）

EV
(電気自動車)



車載バッテリーに充電を行いモーターで駆動。走行時には二酸化炭素等を排出しません。

PHEV
(プラグインハイブリッド自動車)



外部から充電することができるハイブリッド車。モーター走行時には二酸化炭素等を排出しません。

FCV
(燃料電池自動車)



水素と酸素を化学反応させて電気を作る「燃料電池」を搭載。モーターで駆動するため、走行時には二酸化炭素等を排出しません。

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | ゼロエミッション東京の実現

ZEVの普及促進

▶ 充電設備普及促進事業



電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の普及拡大に向け、市区町村・住宅・事業所・商業及び宿泊施設等への充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備の維持管理費の補助を実施している。

----- 【2023 年度実績】 -----

EV・PHEVの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：

集合住宅・戸建住宅635件、
事務所・商業施設等292件
(都内全域)



〔EV・PHEV充電設備〕

持続可能な資源利用の推進・フロン対策

▶ プラ製容器包装等・再資源化支援事業



プラスチックのリサイクルを促進するため、市区町村が新たに全てのプラ製容器包装の分別収集に取り組む場合や、リサイクルの高度化に取り組む場合などに、経費の一部を補助している。

----- 【2023 年度実績】 -----

都内市区町村が実施するプラスチック製容器包装や製品プラスチックの分別収集について、その経費の一部を補助
：19自治体（都内全域）



〔プラスチックの圧縮梱包〕



(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

取組 | 地域の特色を活かした観光の振興

多彩で魅力的な観光コンテンツの開発

▶新たなツーリズム開発支援事業



民間事業者のネットワークを活用し、新たな発想を持った事業者等の掘り起こしや、事業全体の普及PR等を実施するとともに、民間事業者等が体験型・交流型の新たなツーリズムの開発に取り組む場合に補助を行い、多摩地域の地域資源を活用した体験型・交流型のモデルプロジェクトを支援している。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・2022年度採択のモデルプロジェクトを継続支援：
（実施地域）あきる野市



〔do-mo forest 自然人村
（あきる野市）〕

▶多摩東京移管130周年記念イベント「超たまらん博」の開催

多摩地域が1893年に神奈川県から東京府（当時）へ移管されて130年目の節目の年であることを踏まえ、多摩30市町村と共同で記念イベントを実施した。

----- 【2023年度実績】 -----

- ・ご当地グルメの提供、特産品の販売や体験型のワークショップ等を実施



〔超たまらん博（イベントの様子）〕



（フラワーアート）

- ・多摩全域をフィールドに、130か所のスポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施



〔スタンプラリー〕

(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

取組 | 地域の特徴を活かした観光の振興

受入環境の整備

▶多摩地域におけるM I C E 拠点の育成支援

M I C E の開催効果を都内全体へ波及させるため、多摩地域におけるM I C E 受入れ施設が一定程度集積する地域を多摩ビジネスイベント重点支援エリアとして選定し、拠点としての重点的な支援を行っている。

----- 【2023年度実績】 -----

対象エリア：八王子、立川

- ・エリアのM I C E に関する人材育成に要する経費を補助
- ・東京観光財団によるM I C E 誘致に関するノウハウの提供を実施



▶多摩地域におけるM I C E 誘致促進事業

多摩地域におけるM I C E 誘致を促進するため、多摩地域でのM I C E 開催を予定している主催者に対して、地域の特性を踏まえた支援を実施している。

----- 【2023年度実績】 -----

2件の開催支援を実施



〔参加者を空港から会場近辺まで送迎〕

▶多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業



自然や食などの豊富な地域資源を生かした体験型コンテンツの開発や磨き上げ等を行う「アドベンチャーツーリズム」を推進する取組を支援し、誘客を促すとともに地域での消費拡大を図っている。

----- 【2023年度実績】 -----

多摩地域の「アドベンチャーツーリズム」推進に係る取組を支援

- ・新規採択
：（実施地域）小平市1件、あきる野市1件、檜原村3件

▶多摩・島しょ地域観光課題解決事業



多摩・島しょ地域の観光産業の課題解決に向けた取組の支援や取組状況の周知により、多摩・島しょ地域の観光産業の持続的な発展を進めていく。

----- 【2023年度実績】 -----

多摩地域の観光課題解決に向けた取組を支援

- ・新規採択：（実施地域）八王子市1件

(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

取組 | 文化・スポーツの振興

日常にスポーツが溶け込んだまちの創出

▶スポーツイベント等の開催

都民が気軽に参加、体験できるスポーツイベントを開催している。また、その取組の中でパラスポーツやスポーツとして行うレクリエーション活動等、多様なスポーツを紹介することで認知度向上を図るとともに、オンラインも活用し、誰もが楽しむことができるスポーツの普及を進めている。

-----【2023年度実績】-----

- 『TOKYOウォーク2023』の2つのコースを多摩地域で実施
参加人数：1,261名
自然を味わう多摩湖コースを実施（東村山市、東大和市）
見て、学んで、感じる！国分寺・府中縦断コース
（アプリウォーク）（府中市、国分寺市、稲城市）

(TOKYOウォーク)



- スポーツの日記念事業『スポーツフェスタ2023in国営昭和記念公園』を実施
参加人数：53,322名
会場：国営昭和記念公園（立川市）
内容：オリパラスポーツ体験コーナー、
ゲストによるトークショー等

(スポーツフェスタ)



- 『プロチーム等との連携事業』として、親子体験ラグビー体験会、交流試合を実施
参加人数：687名
会場：味の素スタジアムAGFフィールド（調布市）

- 『TOKYO ROKUTAI FES』を実施
参加人数：1,973名
会場：味の素スタジアム（調布市）
内容：TOKYO WOMEN'S RUN、TOKYO 10K、
TOKYO 1MILE、TOKYO ROKUTAI等

(TOKYO ROKUTAI FES)



〔TOKYOウォーク〕



〔親子ラグビー体験会〕

(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

取組 | 文化・スポーツの振興

東京2020大会のスポーツレガシーの活用

▶ THE ROAD RACE TOKYO の開催



多摩地域における自転車ロードレース「THE ROAD RACE TOKYO」を開催することで、東京2020大会のレガシーを未来に継承し、身近なスポーツとしての自転車への興味や関心に繋げるとともに、コースとなる多摩地域の魅力発信を図っている。

----- 【2023 年度実績】 -----

【開催日程】

2023年12月2日、3日

【開催内容】

- THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2023
 - ・エリート（男子・女子）、パラサイクリングによる自転車ロードレース大会
- チャレンジレース in 味スタ
 - ・サイクルスクール、ガイド付きショートレース、80分サイクルマラソン、エキシビジョンレースからなる都民参加型レース
- STADIUM FESTA
 - ・都内各地域の特産品やグルメ、観光・サイクリングスポットの紹介をはじめ、自転車試乗会やステージイベントなど誰もが楽しめるサイクルフェスタを開催

【開催場所】

- ・八王子市富士森公園～武蔵野の森公園前スタジアム通り
（コース：八王子～町田～多摩～稲城～府中～小金井～三鷹～調布）
（THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2023（エリート））
- ・味の素スタジアムあじペン広場～武蔵野の森公園前スタジアム通り（THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2023（パラサイクリング））
- ・味の素スタジアム構内外周路特設コース（チャレンジレース in 味スタ）
- ・味の素スタジアム（STADIUM FESTA）



〔ロードレース〕



〔都民参加イベント〕



東京都では、環境にやさしく、健康にもよい自転車を更に身近なものとし、国内外に東京の魅力を発信するため、様々なイベントを「GRAND CYCLE TOKYO」プロジェクトとして進めており、本事業もプロジェクトの一環です。

(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

取組 | 文化・スポーツの振興

東京2020大会のスポーツレガシーの活用

▶ 東京都パラスポーツトレーニングセンターの運営



2023年3月、パラスポーツの競技力向上の拠点として運営を開始し、体育室やトレーニング室などパラアスリート等にご利用いただくとともに、障害のある人もない人もパラスポーツに親しむことのできる普及振興の場として、パラスポーツ体験等の事業を実施している。

----- 【2023 年度実績】 -----

東京都パラスポーツトレーニングセンターの管理運営を実施
(2023年3月に開所し、2023年度より通年での管理運営を実施)



〔施設外観〕



〔小体育室 (ポッチャ) 〕



文化の魅力創造・発信

▶ 伝承のたまてばこの開催



多摩地域の文化資源を活用して伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバルをJR八王子駅北口周辺のまちなか休憩所や屋外ステージなどの各会場において開催するほか、郷土芸能を発信する民間の取組を支援している。

----- 【2023 年度実績】 -----

八王子の会場で開催し、八王子市、立川市、三鷹市、昭島市、日野市、狛江市、あきる野市、西東京市、日の出町にある団体・学校が出演 来場者数2日間で40,104人



〔人力車 [お練り] 〕
巡行：八王子車人形西川古柳座

〔石川町龍頭 (りゅうとう) の舞〕



(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

文化の魅力を創造・発信

▶東京大茶会の実施



江戸東京たてもの園（小金井市）にある建物内での茶席や園内敷地での野点など、誰でも気軽に参加できる大規模な茶会を開催している。

----- 【2023 年度実績】 -----

江戸東京たてもの園で2日間開催

来場者数2日間で、7,257人



〔茶席の様子〕



〔野点の様子〕

II 章 市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組状況

地域の実情に精通した市町村による独自の取組は非常に重要であるが、市町村間での広域的に連携した取組や、事業者なども含めた多様な主体との協働・連携も効果的である。

多摩地域の5つのエリア区分ごとの連携に加え、地勢や鉄道沿線に着眼した連携、産業や観光の振興に着眼した連携など、様々な取組が行われており、それらの令和5（2023）年度における取組事例を取りまとめた。

青梅線沿線地域産業クラスター協議会

青梅市、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、青梅商工会議所、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、あきる野商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、(一社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会)

JR 青梅線・五日市線・八高線沿線地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結びつけ、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進することによって、地域の活性化と発展を図るため、組織や管轄区域の枠を超え広域連携し、中小企業・小規模企業の経営支援を行うことを目的として活動している。

-----2023年度実績-----

- ・人材育成事業として新入社員研修、中堅社員研修、管理職研修を実施した。
- ・販路開拓支援事業として、地域の特殊美術造形企業を紹介するポータルサイトの運営を行った。
- ・人材確保支援事業として、「人手不足を諦めない！小さな会社の人材確保法」セミナーを実施した。また、中途採用者向けの合同企業説明会を実施した。
- ・企業間連携事業として、企業視察見学会を実施した。



〔合同企業説明会〕

南武線沿線自治体シティプロモーション推進協議会

立川市、府中市、国立市、稲城市、川崎市

JR南武線沿線自治体が連携し、南武線を沿線住民に再認識してもらい、それぞれの地域資源や取組を官民間わずに見出し、南武線を軸に新たな文化の発信や住民同士のつながり等「新たな動き」をつくる動機づけを行いながら、沿線の魅力や可能性を発信することで、シティプロモーションの推進を図っている。

-----2023年度実績-----

Instagram「なんぶりんぐ」により、南武線沿線自治体の魅力を広く発信した。(各市輪番制で週2回発信)

約3年ぶりに南武線沿線自治体シティプロモーション推進協議会を開催し、各自治体の現状についての情報交換を行った。また、「なんぶりんぐ」の運営については、現状の課題に併せた見直しを行うなど様々な点で自治体間の連携を行った。



〔Instagram「なんぶりんぐ」〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

東京アドベンチャープロモーション協議会

青梅市、奥多摩町、青梅市観光協会、奥多摩観光協会、御岳山観光協会、青梅商工会議所、東日本旅客鉄道八王子支社

青梅市・奥多摩町の共同プロモーションで、SNSを活用した認知度の向上や、訪問・体験レポート動画をアップすることで、イベント情報などをリアルタイムで発信したり、来訪につながるプロモーションを行う。また、地域住民による情報発信隊が取り上げた施設などを一覧で表示できるMAPを作成し、周遊性向上を図る。

-----2023年度実績-----

東京アドベンチャープロモーション協議会の2023年度取組として、Instagramアカウント「うめたま」を運営したほか、インフルエンサー取材、広告配信、淑徳大学連携事業、インバウンドメディア連携、うめたまフォト&ムービーコンテストの開催、JR等基幹交通と連携したプロモーション、うめたま交流&撮影会イベントの開催、デジタルMAPの制作を行った。



〔淑徳大学連携事業〕

多摩川流域連携会議

八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、大田区、世田谷区、川崎市

多摩川流域の自治体がそのつながりを生かし、多摩川をテーマとした連携策について市域を越えて企画・展開することを目的として会議を開催している。

-----2023年度実績-----

共通課題の研究のみならず、各市区の企画担当職員の相互の人事交流・人材育成も目的として、共通する行政課題や広域的な課題などについて、議論や意見交換を実施している。2023年度は会議を2回開催し、意見交換、情報共有を行った。

また、今後人口減少局面を迎えることを見据え、11市区のうち八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市の8市が連携し、人口減少局面にあってもまちの活力を維持・向上させ、市民生活の質を維持していくための取組として、東京都多摩地域投資誘致プラットフォーム「インビテーション to TAMA」を構築した。



〔会議の様子〕

広域連携サミット

立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市

既存の枠組みを越えて、新たな広域連携のあり方を検討するためには、まず首長がこの問題について共通認識を持つことが必要なことから、生活圏や経済圏が重なる9市の首長より、「広域連携サミット」を共同開催している。

-----2023年度実績-----

2022年度に取り交わした「共同文書」をもとに、具体的な連携事業を実施した。

立川市魅力発信拠点施設コトリンク1階の特産品販売&カフェにて各市の農産物や特産品を販売するなど圏域の活性化につながるイベント実施や、TOKYOエシカルマルシェに民間事業者等と連携して共同参加した。



〔立川市魅力発信拠点施設コトリンク1階 特産品販売&カフェ LULU Terrace (ルル テラス) 〕

5市共同事業実行委員会

武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市

近隣5市で連携することにより、1市単独では実施することの難しい大規模で高度な感動体験ができる事業を実施する。

-----2023年度実績-----

DXをテーマに掲げ、構成5市の子どもたちを対象にテクノロジーやデジタルコンテンツの体験を通じ、楽しみながら学べるイベント「みらい型スポーツフェスタ」を開催した。

①主な体験コンテンツ

- ・HADO体験
- ・HADO×FC東京 ゲストステージ
- ・VRハングライダー体験
- ・ドローン操縦体験
- ・スポーツロボット操縦体験
- ・親子AI体験ワークショップ

②参加者数 1,441人

③参加者アンケート

「DXに興味をもてた」割合：92%

〔みらい型スポーツフェスタ〕



多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト実行委員会

八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市、
多摩大学総合研究所、京王観光株式会社

南多摩の5市とその地域に所在する大学と企業の官民学が連携し、それぞれのネットワーク、得意分野を活用することで、多様なアイデアを募集し、地域とのマッチングを行い実用可能な企画形成を行う。

-----2023年度実績-----

構成市に町田市が加わり、参加大学及びチーム数が増加。対象エリアも拡大したことで、企画やマッチングを希望する団体が増加した。自治体メンターのフォローアップにより、学生のコンテスト参加への満足度や報告会での報告内容の充実に繋がった。また企画が企業の目に留まり、個別で繋がって実証実験を行った事例もあった。

- ①応募件数（企画）：30件
- ②マッチング数（①のうち実際にマッチングした数）：37件
- ③応募した大学生、審査員、参加自治体・事業者等へのアンケートによる意識変化、満足度等：82%



〔シンポジウムの様子〕



〔ドラフト会議の様子〕

産学官民CO-CREATION

八王子市、日野市、多摩大学総合研究所、株式会社ディーランド

今後、生産年齢人口の減少とともに働き手不足による医療・介護問題、公共交通ネットワークの縮小、消費市場の規模縮小による地域経済の疲弊、気候変動とともに深刻化する災害対応などについて、多様な主体との「共創」により、それぞれの持つ技術・知見を結集していく必要がある。本事業では、自治体間連携により、企業等との共創プラットフォームを形成し、多摩地域においてイノベーション・エコシステムの構築につなげることを目的としている。

-----2023年度実績-----

社会課題・地域課題が多様化・複雑化している中で、課題に対応していくためには行政のリソースだけでは限界があるため、企業をはじめ多様な主体との共創が求められている。そのため多摩地域では、自治体が連携し、企業等との共創の仕組みづくりを2022年度から検討・実践している。

2年目となる2023年度は、前年度の実施内容の活用や取組の継続により共創に向けた対話の場づくりやワークショップ、テーマ別の課題共有、企業訪問による実態調査を行った。



〔多摩地域における共創に向けた対話の場開催の様子〕

公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業

調布市、多摩市、京王電鉄株式会社

ICTを活用して多摩地域内外の移動利便性を向上させることで、コロナの影響により落ち込んだ域内人流を活性化させることを目的としている。

経路検索サービスの導入や人流活性化の促進を行い、公共交通機関の情報を加味したサービスの提供や、地域の魅力発信機会の創出の実現を図る。

-----2023年度実績-----

公共交通経路検索サービスを活用した人流活性化施策について検討し、デジタルマップやモデルコースの案内、遅延情報を反映した公共交通の乗換案内などの機能を実装した「お出かけ情報サービス」の構築に取り組んだ。



〔「お出かけ情報サービス」画面イメージ〕

多摩マッチングプロジェクト実行委員会

府中市、国立市、狛江市、稲城市

府中市、国立市、狛江市及び稲城市の各市が連携を図り、各市の魅力発信を推進しながら人と人との出会いに関するイベントを実施することで、人と人との豊かな関わりを作るきっかけを提供するとともに、各市に対する愛着を深め、移住定住を促進し、人口減少対策及び地域の活性化を図ることを目的とする。

-----2023年度実績-----

実行委員会構成4市を会場とした体験と交流型の婚活イベントを4回（各市1回ずつ）、マッチングイベントを1回実施した。イベントに当たっては、各市の特色を活かした会場や内容を盛り込むことでマッチングの機会を提供するだけでなく、自治体の魅力発信を行った。また、専用ホームページにおいて、イベント実施結果や地域の情報に関するコラムを掲載した。



〔マッチングイベントin狛江〕

生きづらさをかかえる女性支援ネットワーク

武蔵野市、国立市、東大和市、清瀬市、文京区、豊島区、調布市社会福祉協議会、国立市社会福祉協議会

生きづらさをかかえ、人との関係に難しさを感じ、ひきこもりがちな女性たちに居場所づくりを実施し、お互いの困難を聞き合い、話し合う中で力を得ていく事業を行うことを目的としている。また、広域連携とすることにより、開催地が毎年増え、都内のさまざまな場所で開催していることから、特定の自治体内だけで行うよりも、参加者が既存の人間関係に縛られることなく安心して参加しやすい側面がある。

-----2023年度実績-----

ひきこもりUX女子会及び支援者・家族・男性当事者のつながる待合室（年6回開催）、ひきこもりUXママ会（年4回開催）を実施した。



〔ひきこもり女子会で体験談を聞く参加者の様子〕

多摩地域セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク

府中市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市

若年層当事者へ、同年代の当事者と安心して交流できる場の提供や、周囲からの理解・支援を図るため、本事業により、各市が連携して若年層当事者が抱える課題の研究・解決に取り組み、若年層の当事者への支援につなげる。

-----2023年度実績-----

- ①居場所事業
支援者団体に委託し、若年層当事者（10～23歳）の居場所(交流の場)を毎月1回開催。居場所では参加者が互いにテーマトークをしたり、ボードゲームをしたりして過ごす。スタッフに個別相談することも可能。（屋内10回、屋外2回。約90人が参加。）
- ②教育・啓発事業
多様な性に関する授業や、教職員等への研修へ講師を派遣。授業・研修後には生徒や教職員の個別相談も合わせて実施した。（2023年度は授業・教員研修を37回実施。約2,760人が参加。）
- ③東京レインボープライド出展
東京レインボープライド2023に出展し、①居場所事業や②教育啓発事業を広く当事者やその支援者に周知し、利用につなげた。



〔教育啓発事業（小学校での授業）の様子〕

多摩川流域郷土芸能フェスティバル実行委員会

府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、奥多摩町、小菅村、丹波山村

自治体における課題の一つである「郷土芸能と地域文化の継承、発展」について、多摩地域のシンボルである多摩川の流域自治体が連携を図り、「多摩川流域郷土芸能フェスティバル」の開催を通して流域交流を促進し、それぞれの自治体の活性化に結びつけることを目的とする。また、同日に各自治体の特産品を物産展として紹介し、地域の魅力を発信する「多摩川流域物産展」も開催している。

-----2023年度実績-----

令和5年12月、多摩川の流域自治体で生まれた郷土芸能が一堂に会し、迫力の舞台を披露するフェスティバルを開催し、22回目の開催となった。当日は、9団体の舞台が披露され、大盛況であった。これにより、出演団体がお互いの技能に触れ合うことで、各団体の技術向上に繋がった。また、子どもを含めた幅広い世代が参加しており、郷土芸能を次世代へ継承することに寄与することができた。



〔第22回多摩川流域郷土芸能フェスティバル〕

西多摩地域広域行政圏協議会

青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

水と緑に恵まれた自然環境を生かしながら、地域連携に基づく新たな活力と文化を創造する圏域づくりを目的として、協議会で長期計画を策定している。

持続可能な圏域づくりに向けた連携や西多摩地域の様々な課題に対応するため、地域包括ケアシステム連携事業、魅力発信PR活動、体育大会・スポーツフェスタの実施、図書館の相互利用など、各種共同事業を展開している。

-----2023年度実績-----

2021年度に策定した長期計画に基づき、医療・介護関係者向け研修会や住民向け講演会の実施、在宅医療・介護ガイドブックの発行、各種観光イベントやPRスペースへの出展、体育大会・スポーツフェスタ、図書館相互利用周知グッズの作製・配布を行った。



〔西多摩フェア：8市町村の公式キャラクターが集合〕

多摩北部都市広域行政圏協議会

小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市

地理的・歴史的・行政的につながりの深い各市は、共通する課題に連携・協力して広域的に対処し、「みどりと生活の共存圏」を目指して、多彩な事業を展開している。また、一部事務組合を結成して、多摩六都科学館の運営を行っている。

-----2023年度実績-----

- ・「多摩六都フェア」の9つ全てのイベント(美術展、スポーツ大会、青少年を対象としたライブイベント等)を開催した。
- ・圏域5市とその周辺の区域について、都市計画道路の整備状況、連続立体交差化事業や踏切の状況等を掲載した「広域行政圏区域図」の更新作業を行った。
- ・多摩東京移管130周年記念イベント「超たまらん博」にブース出展し、圏域5市のPRを行った。
- ・「多摩六都科学館」では、プラネタリウム100周年特別展示等の企画展や生涯学習講座等を開催。また、2024年3月に「多摩六都科学館」が開館30周年を迎え、記念式典を開催した。



〔多摩六都フェア：たまろくとクリーンウォーキング〕

参考 1

多摩振興事業の実績等一覧

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
1 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち					
1 誰もが輝く働き方の実現					
1 多様な働き方を実現する環境の整備					
	TOKYOテレワーク・モデルオフィスの運営	TOKYOテレワーク・モデルオフィスを3か所運営：府中市、国立市、東久留米市（多摩地域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	サテライトオフィス設置等補助事業	サテライトオフィス設置等補助金を1市1施設に交付：立川市1施設	3	プラン 該当ページ	事業HP
	ワーケーションに資するサテライトオフィスの助成	2023年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業	2021年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	テレワークの導入・定着支援	・テレワーク促進事業（中堅・中小企業を対象に、テレワーク機器の導入・充実に係る経費を助成）交付決定件数：462社（都内全域） ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供を実施（都内全域）	3	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③
	モバイル通信ネットワーク環境整備事業【新規】	2023年度は実績なし	—	—	—
2 多様な人材の就労支援					
	多摩地域雇用就業支援拠点の整備	2022年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	しごとセンター多摩の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアカウンセリング：16,992件 ・就職ノウハウセミナー：5,103名 ・土曜就活セミナー：1,006名 ・能力開発コース：309名 （全年齢層に対する基幹サービスの提供（東京しごとセンター多摩））	3	プラン 該当ページ	事業HP
	就職チャレンジ多摩事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングコース：173名 ・ミドルコース：134名 	—	—	事業HP
	障害者雇用就業総合推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートデスク多摩 相談件数：365件 	4	—	—
	多摩地域若者・中小企業交流支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：157名 ・参加企業数：40社 	—	プラン 該当ページ	—
	多摩地域女性就業支援プログラム事業	2022年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	「女性しごと応援テラス多摩」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職サポートプログラム受講者：213名 ・女性しごと応援キャラバン（多摩地域）参加者：1,838名 （旧名称：「女性しごと応援テラス多摩ランチ」の運営）	4	プラン 該当ページ	事業HP
	女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催	以下のセミナー等を開催（オンライン等・都内全域） <ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事・育児参画促進セミナー ・女性のためのキャリアアップセミナー ・女性活躍推進事業（東村山市共催） ・働く女性のメンタルヘルス講習会 	4	プラン 該当ページ	事業HP
	公共職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩職業能力開発センター定員：1,345名 （多摩職業能力開発センター：585名、八王子校：320名、府中校：440名） <ul style="list-style-type: none"> ・多摩職業能力開発センター入校者数：777名 （多摩職業能力開発センター：384名、八王子校：177名、府中校：216名）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYO障害者マッチング応援 フェスタ【新規】	・参加者数（多摩会場）：815名	—	—	—
	多摩職業能力開発センター八王 子校改修工事【新規】	（仮移転先）仮設校舎建築に関する基本計画を作成 （現有地）改修基本計画を策定	—	—	事業HP① 事業HP②
2 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出					
1 魅力ある住環境の形成に向けた取組					
	子育てに適した民間住宅の供給 促進	認定住宅（累計）10件（556戸）： 武蔵野市、三鷹市、府中市、小金井市、国立市、東久留米市、稲城市	5	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③ 事業HP④
	サービス付き高齢者向け住宅等 の供給促進	サービス付き高齢者向け住宅等整備状況（累計）：11,264戸	—	プラン 該当ページ	事業HP
	住宅確保要配慮者に対する賃貸 住宅の供給促進	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録（累計）：27,651戸	5	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都居住支援協議会	新たに1市（あきる野市）で協議会設立（累計12市：八王子市、立川市、 武蔵野市、府中市、調布市、町田市、小金井市、日野市、狛江市、多摩市、 あきる野市、西東京市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	時代のニーズに対応した新たな 住宅モデル検討	新たな日常に対応した住まいに関わるコンテンツを「TOKYOすまいと」（住宅政 策本部HP）において情報発信	—	プラン 該当ページ	—
	都営住宅における移動販売サー ビスの実施	新規7か所：昭島市1か所、小平市2か所、多摩市4か所	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	商店街が行う移動困難者への買い物サービスの支援	2023年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）	1か所で本格実施：西東京市	—	プラン 該当ページ	—
	空き家利活用等区市町村支援事業【新規】	25市町村に交付：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町 ※空き家地域資源化プロジェクトより分割	6	—	事業HP
	地域課題解決型空き家活用支援事業【新規】	2事業実施 （東村山市、奥多摩町） ※空き家地域資源化プロジェクトより分割	6	—	事業HP
	政策課題解決型空き家活用支援事業【新規】	1事業実施 （あきる野市） ※空き家地域資源化プロジェクトより分割	6	—	事業HP
2 様々な形での居場所の創出					
	東京みんなでサロン	4か所で新規実施：立川市、三鷹市、調布市、狛江市各1か所	6	プラン 該当ページ	事業HP
	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり	市や地域包括支援センター等と連携し、コミュニティのきっかけとなるイベントや相談会を開催（12市33件） ：八王子市6件、立川市1件、昭島市1件、町田市4件、小金井市5件、東村山市1件、福生市2件、清瀬市3件、東久留米市1件、多摩市5件、稲城市3件、西東京市1件	6	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	コミュニティ型生活サービス拠点の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ型生活サービス拠点「ネコサポステーション町田木曽」が2023年5月に開所し、オープニングイベントを開催 ・施設開所にあたっては、周辺地域の活性化を推進することを目的に町田市及びヤマト運輸株式会社と包括連携協定を締結 	—	<u>プラン 該当ページ</u>	—
3 地域コミュニティの活性化					
	地域コミュニティ活性化事業（「まちの腕きき掲示板」／町会・自治会応援キャラバン／つながり広場）	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちの腕きき掲示板」においてボランティアと町会・自治会のマッチングを実施：狛江市 ・「町会・自治会応援キャラバン」において企業・大学・NPO・ボランティア等とのコーディネートを行うなど、伴走型の支援を実施：八王子市、三鷹市、町田市、清瀬市、稲城市 ・「つながり広場」において、町会・自治会をはじめ地域貢献に関心のある企業・大学・NPO等が一堂に会し、取組事例の報告や交流を行うイベントを実施：三鷹市、町田市 	7	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	地域の底力発展事業助成	世代間交流イベントやデジタルデバインド対策につながる取組等、町会・自治会が地域の課題を解決するための取組に対し助成：交付決定数702件（都内全域）	—	<u>プラン 該当ページ</u>	—
	地域の課題解決 プロボノプロジェクト	プロボノが12の町会・自治会の地域活動（LINE公式アカウント作成、役員業務の棚卸、住民ニーズ調査等）を支援	7	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを通じた情報発信の充実 ・メルマガやX（旧Twitter）、LINEなど多様なツールによる定期的な情報発信 ・ポイント制度やサポーター制度などシステムの活性化やユーザーの活動継続・拡大を図る取組を実施 ・VLNカフェ（交流会）を通じたユーザー同士の交流機会の提供 	7	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3 安心して子育てができ、子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり					
1 子育て支援					
とうきょうママパパ応援事業	<p>とうきょうママパパ応援事業補助金を30市町村に交付</p> <p>：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町</p>	8	プラン 該当ページ	事業HP	
ベビーシッター利用支援事業	<p>都が実施主体である「ベビーシッター事業者連携型」を7市が活用</p> <p>：三鷹市、府中市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市</p>	8	プラン 該当ページ	事業HP	
待機児童解消区市町村支援事業	<p>待機児童解消区市町村支援事業補助金を7市に交付</p> <p>：町田市、小金井市、小平市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市</p>	8	プラン 該当ページ	—	
保育人材確保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施 <p>【多摩地域における主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士就職支援研修、就職相談会 立川市1回／参加15名 ・ 就職支援セミナー 立川市1回／参加21名、町田市1回／参加13名、国立市1回／参加19名 	—	プラン 該当ページ	事業HP	

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	学童クラブ事業費補助及び学童クラブ整備費補助	<p>【学童クラブ事業費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 29市町に交付 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町 <p>【学童クラブ整備費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8市に交付 ： 府中市、小平市、日野市、国分寺市、多摩市、稲城市、羽村市、西東京市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都型学童クラブ事業	<p>18市に交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、多摩市、稲城市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修により、29市町に修了証等を交付 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	定期利用保育事業	<p>13市計112か所に交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、羽村市、西東京市 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	私立幼稚園等一時預かり事業費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園等一時預かり事業費補助を28市町に実施 : 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	病児保育事業費補助	病児保育事業費補助を26市に実施 : 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子供食堂推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子供家庭支援区市町村包括補助を20市町に実施 : 八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、国立市、福生市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町	8	プラン 該当ページ	事業HP
	子供家庭支援センターの体制強化	子供家庭支援区市町村包括補助を19市町に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・主任虐待対策ワーカー事業 ・要保護児童対策地域協議会活性化促進事業 ・地域の相談対応力強化事業 : 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、奥多摩町	9	プラン 該当ページ	—
	ひとり親家庭への支援	就業支援事業、生活相談事業、養育費相談事業、離婚前後の法律相談事業、面会交流支援事業、ひとり親グループ相談会等の実施：9,811件	9	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	医療的ケア児保育支援事業	21市町に交付 ：立川市、武蔵野市、三鷹市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	9	プラン 該当ページ	—
	子育て推進交付金	子育て推進交付金を交付：多摩全域	—	プラン 該当ページ	—
	子供家庭支援区市町村包括補助事業	子供家庭支援区市町村包括補助金を交付：多摩全域	—	プラン 該当ページ	—
	ファミリー・アテンダント【新規】	4自治体で先行実施し、先進事例を創出（都内全域）	—	—	事業HP
	「遊び」の推進プロジェクト【新規】	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験の機会を創出し、「遊び」に対する地域社会の理解を促進（都内全域8プロジェクト）	—	—	事業HP
	「遊び場」づくりに対する補助【新規】	子供の意見を反映した遊び場づくりに取り組む市区町村を支援（都内全域6自治体）	—	—	事業HP
	こどもスマイルムーブメント参画企業・団体等と区市町村による協働事業【新規】	・企業・団体等と市区町村とのマッチングや協働を支援し、地域における子供・子育て世代向けの取組を推進（都内全域5自治体）	—	—	事業HP
	多摩地域児童相談所の設置【新規】	町田、多摩中部及び西多摩の各エリアに新たに設置する都立児童相談所の場所を選定（町田市、武蔵野市、福生市）	9	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
2	教育環境の充実				
	就学前教育と小学校教育の一層の充実	<ul style="list-style-type: none"> 「福生市幼保小連携推進委員会」を設置し、「学びに向かう力」の育成に重点を置いた、就学前施設における教育・保育実践を検討・共有するとともに、「福生版幼保小連携推進ガイドブック」をまとめ、周知：福生市 市教育委員会と子ども家庭部が連携して「国立市幼保小連携推進委員会」を設置し、モデルとなる小学校における「スタートカリキュラム」の実践について検証を行い、改善点について就学前施設の保育者とともに議論をし、整理。また、「国立版アプローチカリキュラム検討会議」を立ち上げ、子供たちが就学前施設でどのような力を身に付けてきたのか、小学校教員が把握できるよう、事例や考え方等をまとめ、周知：国立市 	10	プラン 該当ページ	—
	高大連携教育プログラム(多摩科学技術高校)	<ul style="list-style-type: none"> 東京農工大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 特別講義・授業の実施（4回）、卒業研究の研究活動に対する指導（9回）、共同研究の推進（2022年度から推進） 	—	プラン 該当ページ	—
	高大連携教育プログラム(小金井北高校)	<ul style="list-style-type: none"> 東京学芸大学と連携し、教師に魅力を感じ、教職を志す生徒が取り組むプログラムを実施 特別セミナー（6回）、チーム・エデュケーション（4回）、ワークショップ（7回）、学習ボランティア（5回）、留学生との交流（1回）を実施 	—	プラン 該当ページ	—
	高大連携教育プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 東京都立大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 都立大学探究ゼミ（通年で1か月に1回程度）、都立大学夏季集中ゼミ（夏季休業日に実施（2～3日間の講座）） 	—	—	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	高大連携教育プログラム(農業高校、青梅総合高校)	・東京農工大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 ・講演会等の実施（10回） （旧名称：高大連携教育プログラム（農業高校））	—	—	—
	高大連携教育プログラム(調布北高校)	・電気通信大学の理数系やプログラミング等高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 ・課題探究教室（通年）11回（1か月に1回程度）、高大接続教室（3回）、先取り学習「基礎プログラミング」（7回）教員対象「情報Iプログラミング」研修（1回）	—	—	—
	デジタル学習環境の整備	高校段階一人1台端末の導入に向け2023年度新入生の端末購入を支援	—	プラン 該当ページ	—
	教育におけるデジタル活用の推進	・引き続きデジタルサポーター（ICT支援員）を都立学校全校へ常駐配置 ・2023年度デジタル利活用支援員配置支援事業において、25市町に対して配置支援を実施	10	プラン 該当ページ	—
	工業高校における教育の充実	都立町田工科高校、都立府中工科高校でP-TECH事業を展開	—	プラン 該当ページ	—
	理数教育の推進	都立立川高校「創造理数科」において、理科実習支援員を配置し（2022年度（令和4年度）から継続）、実験及び実習授業の活性化を図ることで、生徒の科学的思考力や探究力、問題解決力を育成	10	プラン 該当ページ	—
	体験型英語学習施設の運営	TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（立川市）を運営。約3万人が利用	10	プラン 該当ページ	事業HP
	Diverse Link Tokyo Eduの実施	2022年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	国際色豊かな学校の設置（小中高一貫教育校）	都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成	11	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	チャレンジスクールの新設	立川地区チャレンジスクールの新設に向け、校舎新築工事を進めるとともに、開設準備室を設置したうえで、開校に向けた検討を進めた。	11	プラン 該当ページ	事業HP
	知的障害特別支援学校高等部における職業教育の充実	2023年度は実績なし (旧名称：知的障害特別支援学校における職業教育の充実（職能開発科の設置）)	—	プラン 該当ページ	—
	インクルーシブな教育の推進 (公立小中学校)	・交流及び共同学習拡充支援事業に係る補助金を1市に交付 ：国立市 ・発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を15市に交付 ：八王子市、三鷹市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、東大和市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市	11	プラン 該当ページ	—
	インクルーシブな教育の推進 (都立高校)	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続	—	プラン 該当ページ	—
	学校体育館等の空調設備設置の推進	(地域分) 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金を以下のとおり交付 ・施設整備補助を3市に実施：八王子市、小平市、日野市 ・リース整備補助を3市に実施：青梅市、東久留米市、西東京市 (都立分) 体育館の冷房化は全て完了。武道場等の空調設備の整備を進めた。	—	プラン 該当ページ	—
	高尾の森わくわくビレッジの運営	施設利用サービスの提供、ユース・スクエア事業、社会教育事業や文化・スポーツ教室の実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子供向けデジタル体験向上プロジェクト(とうきょうこどもクリエイティブラボ)【新規】	・デジタル創作体験を実施(8市町、21回) ：武蔵野市1、青梅市1、昭島市12、狛江市1、東大和市1、多摩市2、稲城市2、瑞穂町1	12	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	とうきょうすくわくプログラム 推進事業 (乳幼児「子育て」応援プログラム推進事業)【新規】	β版プログラムを連携自治体で実践（実践協力園の環境や強みを活かしながら、乳幼児の成長・発達段階や興味・関心に応じた探究活動を実践）（都内全域4自治体）	—	—	事業HP
3 結婚支援					
	結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」	ポータルサイトコンテンツ「TOKYOふたりおでかけスポット」について多摩全域の市町村より情報提供	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多様な主体との連携等による結婚に向けた気運の醸成	TOKYOふたり結婚応援パスポート事業の広報について多摩全域の市町村にて事業チラシ配架協力	—	プラン 該当ページ	事業HP
	結婚に向けた気運醸成イベント等の開催	結婚応援イベントについて、多摩全域の市町村に広報依頼	—	プラン 該当ページ	事業HP
	結婚支援マッチング事業【新規】	交流イベントとWEB相談について、多摩全域の市町村に広報依頼	—	—	—
4 高齢者が元気で心豊かに暮らせる地域づくり					
1 高齢者が元気に暮らせる地域づくり					
	東京都シニア・コミュニティ交流大会の実施	2023年度は実績なし 隔年で区部・多摩地域で実施しており、2024年度は多摩地域で実施予定	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都立大学プレミアム・カレッジ	・本科に59名が入学し、幅広い独自のカリキュラムを受講 ・志願者確保に向け、プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを2回開催（オンデマンドでも配信）	12	プラン 該当ページ	事業HP
	東京セカンドキャリア塾	受講者数1,547名（都内全域） ※受講者数の内、オンラインコースは延べ人数	12	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・体験会を実施：27市町849回 ：八王子市170、立川市18、武蔵野市36、三鷹市16、青梅市25、府中市32、昭島市2、調布市39、町田市33、小金井市5、小平市66、日野市3、東村山市101、国分寺市15、国立市17、狛江市6、東大和市11、清瀬市9、東久留米市26、武蔵村山市40、多摩市58、稲城市33、羽村市22、あきる野市54、西東京市4、瑞穂町6、日の出町2 ・相談会を実施：16市町164回 ：八王子市7、武蔵野市10、青梅市4、昭島市7、調布市22、小金井市6、日野市4、国立市2、福生市14、東久留米市14、武蔵村山市8、多摩市29、羽村市7、西東京市11、日の出町8、奥多摩町11 ・「TOKYOスマホサポーター制度」の導入 サポーター登録数：1417名（2023年度末時点） 体験会活動回数：725回（都内全域）、相談会活動回数：581回（都内全域） （旧名称：デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業） 	12	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業【新規】	<p>2023年度補助事業としての実績はなし。</p> <p>高齢者のQOL向上のためのデジタル活用支援事業として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的なスマートフォン相談会の実施：7市594回 ：八王子市261、三鷹市8、小金井市42、国立市47、多摩市26、稲城市168、西東京市42 ・スマートフォンの利用に関する相談及び交流の場の実施：3市131回 ：八王子市81、国立市13、稲城市37 ・「TOKYOスマホサポーター制度」の導入 サポーター登録数：1417名（2023年度末時点） 相談会及び交流の場での活動回数：49回（都内全域） 	—	—	<u>事業HP</u>

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
2	総合的な認知症対策				
	認知症疾患医療センター運営事業	29市町の認知症疾患医療センターを指定 ・地域拠点型5か所：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、西東京市 ・地域連携型24か所：武蔵野市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	認知症高齢者グループホーム整備促進事業	定員：3,540名（2023年度末現在） （旧名称：認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	若年性認知症総合支援センター運営事業	若年性認知症総合支援センター（日野市）を1か所運営	—	プラン 該当ページ	事業HP
3	介護サービスの基盤整備				
	特別養護老人ホーム整備費補助	定員:23,100名（2023年度末現在） （旧名称：特別養護老人ホーム整備補助）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業（医療・介護連携強化加算）	2023年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	高齢者等の地域見守り推進事業	10市1町1村に補助：立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、町田市、小金井市、日野市、福生市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、檜原村	—	プラン 該当ページ	—
	介護サービスにおけるデジタル活用	高齢社会対策区市町村包括補助金を交付：三鷹市	13	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	介護予防・フレイル予防支援の強化	<p>【介護予防・フレイル予防推進支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成（研修計17回実施） ・相談支援（相談件数（非訪問）67件、現地相談支援237件）（都内全域） ・普及啓発（メールマガジンの発信年11回）（都内全域） ・介護予防・フレイル予防に係る市区町村の取組について、効果の評価・分析等を実施し、研修等を通じて他地域への拡大・横展開を支援（都内全域） <p>【介護予防・フレイル予防推進員の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金を16市1町に交付：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、瑞穂町 	13	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金	<p>22市1町53事業に交付</p> <p>：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町（旧名称：東京都区市町村介護人材対策事業費補助金）</p>	—	プラン 該当ページ	—
	高齢者施策推進区市町村包括補助事業	見守りサポーター養成研修事業など、425事業（多摩全域）補助を実施（旧名称：高齢社会対策区市町村包括補助事業）	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
5	様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり				
1	障害者の暮らしの安心				
	障害者・障害児地域生活支援3か年プラン（障害者施設整備助成）	①グループホームの整備 839名（都内全域） ②日中活動の場の整備（通所施設等）1,694名（都内全域） ③在宅サービスの充実（短期入所）32名（都内全域） ④障害児への支援の充実（児童発達支援センター）37市区町村 ⑤障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）36市区町村 ⑥障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）41市区町村 ※①から③までは単年度実績、④から⑥までは累計実績	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域移行促進コーディネート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行促進コーディネーターを10か所に配置（都内全域） →うち多摩地域での対応は4か所 ・新規開拓・受入促進員を1か所に配置（都内全域） →うち多摩地域での対応は1か所 ・地域移行体験室を2か所に設置（都内全域） →うち多摩地域での対応は1か所 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都外施設入所者地域移行特別支援事業	1市に交付：三鷹市	—	プラン 該当ページ	—
	障害者地域生活移行・定着化支援事業	3市に交付：八王子市、三鷹市、稲城市	—	プラン 該当ページ	—
	精神障害者地域移行体制整備支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域移行促進事業：多摩全域 ・グループホーム活用型ショートステイ事業：多摩全域 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	障害者施策推進区市町村包括補助事業	障害者グループホーム支援事業など474件に補助を実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	福祉・トライアルショップの展開	「KURUMIRU」（立川市）1店舗を運営し、商品説明等を行うアプリ等による情報提供を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議を2回開催（オンライン開催）：八王子市、府中市 ワーキンググループを4回開催 ：八王子市、調布市、日野市、国分寺市、多摩市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	だれもが遊べる児童遊具広場の整備	<ul style="list-style-type: none"> 陵南公園（八王子市）で遊具広場の改修工事を実施 秋留台公園（あきる野市）、狭山公園（東村山市、東大和市）、六仙公園（東久留米市）で遊具広場の改修設計を実施 国立市に補助 	—	プラン 該当ページ	—
2 地域の福祉保健施策の推進					
	地域福祉推進区市町村包括補助事業	地域福祉推進区市町村包括補助金を交付：多摩全域	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 外国人とともに暮らす地域づくり					
	東京都多言語相談ナビの運営	相談件数1,830件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	「やさしい日本語」普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> やさ日フォーラム（オンライン）の実施：視聴者292名（都内全域） 活用事例集（リーフレット）配布：1000部（都内全域） 活用事例集（ブックレット）配布：3000部（都内全域） 多様な組織・分野における活用事例を掲載したブックレットを新たに作成し、公的機関や外国人支援団体等に配布	13	プラン 該当ページ	事業HP
	在京外国人募集枠の拡充	都立府中西高校で、在京外国人生徒対象入試実施（2024年度入学者選抜） 募集人員20名、応募人員40名、手続人員20名	—	プラン 該当ページ	—
	多文化キッズサロン設置支援事業【新規】	日本語を母語としない子供が安心して立ち寄ることができる地域の居場所として「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援（都内全域2自治体）	—	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
2 安全・安心な暮らしを守るまち					
1 災害から暮らしを守る防災力の向上					
1 地震対策（総合的な対策）					
	立川地域防災センターの機能強化	機能強化に向けた検討を実施	—	プラン 該当ページ	—
	避難場所や災害対策の拠点等となる公園・緑地の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 公園等の整備、拡充：六仙公園（東久留米市）、神代植物公園（調布市）、東伏見公園（西東京市） 非常用照明等の防災関連施設の設計を実施 ：六仙公園（東久留米市）、狭山公園（東村山市、東大和市）	—	プラン 該当ページ	—
	盛土等に伴う災害の防止に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 区域指定のための基礎調査を実施し、規制区域(案)を公表 既存盛土調査を実施し、既存盛土等を抽出 不適正な盛土等の監視体制の確立に向け、トライアル事業を実施（旧名称：宅地災害の防止に向けた取組） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ブロック塀等の安全対策推進及び耐震化	東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金を19市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、武蔵村山市、多摩市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	敷地面積の最低限度等を定める地区計画等の策定支援	新たな木密地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を2市において実施：府中市、狛江市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	液化化予測図の更新	液化化予測図（2023年度改訂版）公開	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ドローンを活用した物資輸送体制の強化	レベル4（有人地帯での補助者なし目視外飛行）実現時におけるドローンの活用について、協定事業者との意見交換を実施	14	プラン 該当ページ	事業HP
	物資輸送体制の強化	東京都多摩広域防災倉庫（立川市）において、協定事業者と連携した施設運営訓練等を複数回実施	14	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	災害時の仮住まいの提供体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸型応急住宅の提供訓練の実施、実務マニュアルの更新、申込手続きのオンライン化の検討（都内全域） 建設型応急住宅の実務マニュアルの作成（都内全域） 日常生活に必要な最小限度の部分の応急修理の手続きに係る訓練の実施等（都内全域） 	—	<u>プラン 該当ページ</u>	—
	区市町村災害対応力向上支援事業【新規】	被害想定で顕在化した課題の解決に向け地域防災対策事業等に取り組む市町村を支援	—	—	<u>事業HP</u>
	建築物の構造木質化の拡大促進事業【新規】	2023年度は実績なし	—	—	<u>事業HP</u>
2 地震対策（幹線道路等の整備）					
	地域の防災力を高める幹線道路の整備	町田3・3・36号相原鶴間線（旭町）において交通開放	14	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	立川広域防災基地へのアクセシビリティの強化	立川3・3・30号立川東大和線（泉体育館駅付近～都道145号線）において事業中	—	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	災害時の代替ルート等となる道路整備	<ul style="list-style-type: none"> 梅ヶ谷（うめがた）トンネル（青梅市～日の出町）約2km開通・完成 多摩川南岸道路（奥多摩町）や秋川南岸道路（あきる野市～檜原村）等において事業中 	15	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP①</u> <u>事業HP②</u>
	緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道、町田街道、北野街道において事業中	15	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	緊急輸送道路等の橋梁の整備	本宿橋（仮称）や日野橋、関戸橋等において事業を実施中	—	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	既設グラウンドアンカー等斜面防護施設の予防保全型管理	青梅街道など2023年度までに累計17か所で工事に着手	—	<u>プラン 該当ページ</u>	—
	先進の通信技術を活用した道路の防災力強化	道路監視システムの一部運用開始（クラウド化）	—	<u>プラン 該当ページ</u>	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3 地震対策（無電柱化）					
	都道及び市区町村道の無電柱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる都道における無電柱化の整備状況 整備対象延長：1,040km、整備済延長：241km、地中化率：23% 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」における財政的・技術的支援：15市町村 	16	プラン 該当ページ	事業HP
	市街地整備における無電柱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理9地区で設計・工事（約1.7km） ：町田市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、あきる野市、西東京市 宅地開発無電柱化推進事業6件 ：八王子市1件、三鷹市2件、国分寺市2件、西東京市1件 	16	プラン 該当ページ	事業HP
4 地震対策（上下水道施設の耐震化）					
	送水管の二重化・ネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> 上流部浄水場（仮称）関連送水管の実施設計を実施 境浄水場関連送水管の基本設計を実施 	—	プラン 該当ページ	—
	導水施設の二重化	<ul style="list-style-type: none"> 東村山境線（仮称）のトンネル築造等の工事を実施 上流部浄水場（仮称）関連導水管の実施設計を実施 	—	プラン 該当ページ	—
	浄水施設の耐震化	2022年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	配水池の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 聖ヶ丘給水所、石畑給水所、芝久保給水所の工事を実施 東浅川給水所、南野給水所、高月給水所の実施設計を実施 	—	プラン 該当ページ	—
	配水管の耐震継手化	配水管の耐震継手率：51%（都内全域）（暫定値）	17	プラン 該当ページ	—
	浄水場等における常用・非常用発電設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> うなざわ第一配水所、小津増圧ポンプ所、上恩方増圧ポンプ所の整備完了 石畑増圧ポンプ所、北野増圧ポンプ所の施工 東村山浄水場の実施設計を実施 	—	プラン 該当ページ	—
	下水道施設の震災対策	南多摩水再生センター及び清瀬水再生センターで水処理施設の耐震化を推進	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	下水道施設の非常時の電源や燃料の確保	車載型非常用電源により、マンホールポンプの非常時の電源や燃料を確保	—	プラン 該当ページ	事業HP
	市町村下水道事業への財政支援【新規】	市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を実施	—	—	事業HP
5 地震対策（施設の耐震化）					
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金を10市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、府中市、調布市、町田市、小平市、国立市、福生市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	戸建て住宅等の耐震化促進	東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金を17市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、狛江市、東久留米市、稲城市、あきる野市、西東京市 ・東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金を16市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、国分寺市、狛江市、清瀬市、東久留米市、多摩市、あきる野市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	都営住宅耐震改修事業	民間の区分所有者と折衝中 1棟の耐震改修工事の実施 ：八王子石川町（八王子市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	鉄道施設耐震対策事業	・京王電鉄が行う、鉄道施設耐震対策事業（2か所）に対し補助金を交付 ：京王堀之内駅高架橋、多摩川橋梁 ・小田急電鉄が行う、同事業（1か所）に対し補助金を交付 ：境川橋梁	—	プラン 該当ページ	—
	社会福祉施設等の耐震化	2023年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	医療施設の耐震化	医療施設耐震対策緊急促進事業について、1施設に補助（武蔵野市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	学校施設の耐震化の推進	東京都公立学校施設防災機能強化支援事業補助金を21市町に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、 小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、 狛江市、清瀬市、東久留米市、羽村市、西東京市、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	私立学校の耐震化	校舎等の耐震改築、補強及び診断に要する経費等の補助金を都内私立学校6校（うち多摩地域で2校）に交付	—	プラン 該当ページ	事業HP
6 豪雨・土砂災害対策					
	豪雨対策の推進	東京都豪雨対策基本方針の改定、今後の取組の検討	—	プラン 該当ページ	事業HP
	中小河川の豪雨対策	・城山川（八王子市）、空堀川（東大和市）、柳瀬川（清瀬市）等において 護岸整備等を実施：約0.5km ・境川金森調節池（町田市）、境川木曾東調節池（町田市）などにおいて工事を 実施	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	多摩地域の河川の対応力強化	4河川で対策実施：浅川（八王子市）、南浅川（八王子市）、 成木川（青梅市）、秋川（あきる野市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	流域下水道雨水幹線の整備	東大和市駅前などを含む延長約2kmの流域下水道雨水幹線の整備を推進	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	河川における防災情報の発信・ 充実	河川監視カメラ35か所増設（うち多摩部：16か所）	17	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③ 事業HP④ 事業HP⑤
	貯留浸透施設の設置	・公共施設への補助を2市で実施 ・民間施設への補助を15市で実施	18	プラン 該当ページ	事業HP
	雨天時浸入水対策	雨天時浸入水対策促進会議での情報交換や雨天時浸入水の多い区域での合同現地調査など、市町村への支援を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	樋門操作の安全性向上	八王子水再生センターにおける樋門の遠方制御化が完了	—	プラン 該当ページ	事業HP
	化学物質流出等防止対策の推進	東京都化学物質適正管理指針に基づき実施する水害対策への支援 ・アドバイザーの派遣：7件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都内自治体リエゾン（情報連絡 要員）派遣	・「東京都の災害対応及び防災訓練等に係る全機関会議」においてリエゾン 制度の概要説明を全市区町村に対して実施 ・リエゾンの事前訪問等について多摩全域に対して実施	—	プラン 該当ページ	—
	総合的な土砂災害対策の強化	（ソフト） ・約3,000か所の二巡目基礎調査の実施（うち多摩部：約2,400か所） （ハード） ・3Dデータを活用した優先度検討の実施	18	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	ドローンによる情報収集・調査 点検	<ul style="list-style-type: none"> ・KDDI及びNTTドコモと施工協議・行政手続の申請に向け、引き続き調整を実施 ・ドローンによる映像伝送訓練を実施（6回／年） ・ドローンライセンス新規取得者（28名） ・東京都・東村山市合同総合防災訓練にて防災機関等と合同で映像伝送訓練を実施 	—	<u>プラン 該当ページ</u>	—
	地域コミュニティ防災活動拠点 電源確保事業補助金	2022年度事業終了	—	<u>プラン 該当ページ</u>	—
	治山事業	多摩地域において、山腹工や溪間工、落石防止工等の治山工事を10件実施 ：八王子市1件、青梅市2件、あきる野市3件、日の出町1件、檜原村1件、 奥多摩町2件	—	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	土砂災害対策改修事業【新規】	2023年度は実績なし	—	—	—
2 暮らしの安心が守られたまちづくり					
1 防犯対策の強化					
	子供の安全確保に向けた対策の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・安全啓発動画を紹介するリーフレット：135,000部（都内全域） ・子供見守り活動事例集：18,000部（都内全域） 	—	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	防犯ボランティアの活動支援	防犯ボランティア登録団体数累計：1,100団体（都内全域）	—	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	在住外国人等の安全・安心施策 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・安全啓発テキスト：5,800部（都内全域） ・安全啓発講座：28回（都内全域）（うち多摩地域での開催3回） 	—	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>
	防犯カメラ設置等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯設備の整備費用に係る補助：1,966台（都内全域） ・防犯設備の維持管理経費に係る補助：1,967台（都内全域） ・防犯設備の運用経費に係る補助：9,431台（都内全域） ・子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：83台（都内全域） 	19	<u>プラン 該当ページ</u>	<u>事業HP</u>

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	身近な犯罪の防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・プロの劇団員による特殊詐欺被害防止公演 ：八王子市、青梅市（2回）、府中市（2回）、昭島市、調布市、町田市（4回）、小金井市、小平市（2回）、日野市（3回）、東村山市、国分寺市、国立市、東久留米市（3回）、武蔵村山市、多摩市、稲城市、西東京市（2回）、日の出町 18市町で計29回実施 ・特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業（出張型） ：立川市、武蔵野市、府中市、調布市、町田市（3回）、国分寺市、福生市、東久留米市、あきる野市、西東京市（2回） 10市で計13回実施 	19	プラン 該当ページ	事業HP
2 交通安全対策、犯罪被害者支援の推進					
	高齢運転者の交通安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢ドライバー交通安全セミナー：1回（八王子市） ・運転免許自主返納普及啓発チラシ（新聞折込・公共施設等配架） ：2,380,000枚（都内全域） ・休日家族相談会：2回実施（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	交通事故防止の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者シミュレータの運用：155回・体験者12,966名（都内全域） ・自転車シミュレータ交通安全教室 ：229回実施・参加者、23,145名（都内全域） ・自転車点検整備・ヘルメット着用等を促進する事業に係る補助を交付 ：26市、瑞穂町、日の出町 ・自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施 ：街頭啓発活動（調布市、東村山市、東大和市） ・自転車安全利用TOKYOセミナーの実施 ：4回（立川市、三鷹市、東村山市、狛江市） ・G C T（GRAND CYCLE TOKYO）多摩会場（味の素スタジアム）における企業サポーターの出展 ・自転車安全学習アプリ「輪トレ」：（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域における犯罪被害者等 窓口相談の実施	多摩地域における犯罪被害者等総合相談窓口（立川市）で相談事業を実施 <対応実績> 電話相談87件、面接相談24件、付添支援27件、精神的ケア5件 （総合計143件）	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 消防活動及び救急活動の体制強化					
	災害実態に迅速・的確に対応する 消防活動体制の強化	指令管制システムの構築（開発・製造・施工監理）	—	プラン 該当ページ	—
	大規模災害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 消防隊用熱画像直視器 立体救助訓練ユニットの配置（第九消防方面本部消防救助機動部隊） 震災消防対策システムの改修（基本設計） 地震被害予測システムの機能向上（運用・保守委託） 	—	プラン 該当ページ	—
	安全な航空消防活動体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 航空救助訓練施設使用料 C R M訓練委託研修 カヌー・スラロームセンターを活用した救助訓練 	—	プラン 該当ページ	—
	救急活動体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 救急車の増強（救急隊2隊、デイトタイム救急隊2隊） 新興感染症用備蓄資器材の整備 ビデオ喉頭鏡の増強整備 自動式心マッサージ器の導入 救急相談センター受付実績：467,267件（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	消防団PRへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・1月15日の「TOKYO消防団の日」に合わせ、多摩全域に消防団員募集のPRポスターを掲出、SNSやWEB広告を実施 2023年度は、Instagram及びYouTubeへの広告を追加し、多様な媒体を活用して団員募集PRを実施 ・2021年度から入団希望者がオンラインでエントリーできるWEBフォームを設置 ・女性消防団員の加入促進及び定着支援を目的としたセミナーを開催（都内全域） ・女性・学生消防団員活躍ハンドブックを作成し、公表 ・現役の女性団員や学生団員等の活動の様子を紹介動画で作成し、公表 	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 地域の保健・医療体制の確保・充実					
1 周産期医療体制等の整備					
	母体救命対応総合周産期母子医療センターの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・母体救命対応総合周産期母子医療センターに3施設を指定し、事業を委託 ：杏林大学医学部付属病院、都立多摩総合医療センター、都立小児総合医療センター 	—	プラン 該当ページ	—
	周産期母子医療センターの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・総合周産期母子医療センターに3施設を指定し、周産期母子医療センター運営費等補助事業について補助 ：杏林大学医学部付属病院、都立多摩総合医療センター、都立小児総合医療センター ・地域周産期母子医療センターに4施設を指定し、周産期母子医療センター運営費等補助事業について補助 ：町田市民病院、国家公務員共済組合連合会立川病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院 	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	周産期連携病院の確保	6施設を周産期連携病院として委託 ：市立青梅総合医療センター、日本医科大学多摩永山病院、 東海大学医学部付属八王子病院、稲城市立病院、 日野市立病院、東京慈恵会医科大学附属第三病院	—	プラン 該当ページ	—
	多摩新生児連携病院	2施設を多摩新生児連携病院として委託 ：東京慈恵会医科大学附属第三病院、市立青梅総合医療センター	—	プラン 該当ページ	—
	周産期医療ネットワークグループの構築	多摩地域で1つの周産期医療ネットワークグループを設定し、一次、二次、三次の 医療機能分化及び連携を図ることにより、緊急搬送等に対応 ：都立多摩総合医療センター、市立青梅総合医療センター、 日本医科大学多摩永山病院、町田市民病院、 国家公務員共済組合連合会立川病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院	—	プラン 該当ページ	—
	こども救命センターの運営	都立小児総合医療センターにおいて、重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、高度 な救命治療などを実施	—	プラン 該当ページ	—
	休日・全夜間診療事業（小児）	・休日の昼間及び毎日の夜間において、主として入院治療を必要とする小児の 救急患者に対応する救急医療機関を365日確保 ・指定二次救急医療機関（小児科）数：17施設 ・小児初期救急運営費補助について、市町村が平日の夜間に行う小児初期 救急医療事業に対し19市町村に補助 ：八王子市、立川市、三鷹市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、 福生市、狛江市、清瀬市、東久留米市、多摩市、羽村市、あきる野市、 西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村	—	プラン 該当ページ	—
2 地域の医療保健事業の支援					
	地域医療構想推進事業（施設設備整備数）	中小病院支援について、6市11施設に補助：八王子市3施設、武蔵野市2施設、昭 島市1施設、町田市3施設、国立市1施設、羽村市1施設	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	市町村公立医療機関への支援	市町村公立病院運営補助について、8医療機関に補助 ：市立青梅総合医療センター、町田市民病院、公立昭和病院、日野市立病院、 公立福生病院、稲城市立病院、公立阿伎留医療センター、奥多摩病院	—	プラン 該当ページ	—
	へき地勤務医師等確保事業	都内大学病院等（事業協力医療機関）から医師2名を派遣（檜原村1名、奥多摩町 1名）	—	プラン 該当ページ	—
	東京医師アカデミー修了生の就業支援	医師が不足する地域への医師アカデミー修了生の活用を推進するため、多摩地区の 公立病院での就業に関する情報を収集し、進路情報連絡会を通じて各都立病院への 周知を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域における医療人材の育成支援	多摩総合医療センターから日野市立病院へ当直支援を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩北部医療センター改築に向けた検討	基本設計の前提となる諸条件を整理することを目的に、基本計画の策定に着手し、 関係者と検討	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化	以下市町村にて、計306件診療 ：八王子市、青梅市、昭島市、町田市、日野市、東村山市、福生市、東大和市、 清瀬市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、 奥多摩町	19	プラン 該当ページ	—
	感染症の受入病床の確保	第二種感染症指定医療機関5施設32床 ：八王子市1施設8床、立川市1施設6床、武蔵野市1施設6床、 青梅市1施設6床、小平市1施設6床	19	プラン 該当ページ	事業HP
	都保健所の運営等	・地域保健の広域的・専門的・技術的拠点として、多摩地域5か所の都保健所 を運営 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いSMS等のサービスは終了しつ つ、音声マイニング等のデジタル技術の活用は継続して業務の効率化を推進	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	保健医療政策区市町村包括補助事業	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱に基づき、医療保健政策区市町村包括補助を実施：計594事業 (旧名称：医療保健政策区市町村包括補助事業)	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 多摩メディカル・キャンパスにおける医療の充実					
	多摩メディカル・キャンパス整備等事業	・多摩総合医療センターの別館として建物工事を2023年11月より開始 ・難病医療センター（仮称）の設計等を実施 ・多摩総合医療センターのロータリー前における立体駐車場の工事が完了し、2023年9月より供用を開始	—	プラン 該当ページ	事業HP
	難病相談・支援センター事業	難病患者等へのきめ細かな相談対応や支援を通じて、地域における患者等支援対策を推進	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 道路・交通ネットワークが充実し、地域特性に応じた快適なまち					
1 地域の内外を結ぶ道路ネットワークの強化					
1 幹線道路等の整備					
	多摩南北・東西道路等の整備	・多摩南北道路整備率約82%（目標整備率：2030年度末までに92%） ・多摩東西道路整備率約70%（目標整備率：2030年度末までに79%） ・国立3・3・15号中新田立川線（立川東大和線）及び国立3・4・5号立川青梅線（新奥多摩街道）において、都市計画変更素案説明会を開催し、都市計画等の手続きに着手	20	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	優先整備路線の計画的な整備	・調布3・4・10号東京競馬場線（若葉町）、約0.3kmを事業化 ・東京都施行路線のうち、20路線、約24.9kmで事業着手（2016年度～2023年度累計）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	連続立体交差事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業において事業化 西武新宿線（東村山駅付近）連続立体交差事業において高架橋工事等を実施 JR南武線（谷保駅～立川駅間）連続立体交差化計画において、都市計画素案説明会を開催し、都市計画等の手続きに着手 	20	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③
	リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化とまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多摩3・1・6号南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線において事業中 	21	プラン 該当ページ	—
	外環道に関連する道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> 外環道中央ジャンクション付近の三鷹3・4・12号本村井の頭公園駅前線等について整備推進 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	国道20号八王子南バイパス及び日野バイパス（延伸、延伸Ⅱ期）の整備	<ul style="list-style-type: none"> 国道20号八王子南バイパス：国において、事業中区間（約7km）で調査・設計、用地取得及び整備 日野バイパス（延伸）：国において、Ⅰ期区間（約3.8km）で土地区画整理事業と連携しながら調査・設計、用地取得及び整備。Ⅱ期区間（約1.5km）で調査・設計及び用地取得 	—	プラン 該当ページ	—
	拠点駅周辺道路整備	<ul style="list-style-type: none"> 町田3・3・36号相原鶴間線（旭町）において交通開放 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域内の幹線道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> 調布3・4・10号東京競馬場線（若葉町）を事業化 西東京3・4・9号保谷東村山線（Ⅰ期）において交通開放 	21	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援	<ul style="list-style-type: none"> 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業：9市14路線で整備を支援：武蔵野市、三鷹市、青梅市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、武蔵村山市、西東京市 市町村土木補助（道路事業）：30市町村226路線に補助 	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	交差点改良（交差点すいすいプラン）	用地取得：保谷小前交差点（西東京市）など4か所 工事実施：下布田交差点（調布市）など5か所 【一部完成】 下布田交差点（調布市）	21	プラン 該当ページ	事業HP
	都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進	2023年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	
2 三環状道路等の高速道路ネットワークに係る取組の推進					
	首都圏三環状道路の整備促進	国など事業者により整備が進められている外環道（関越道～東名高速）については、本線シールドトンネルに加え、本線と地上をつなぐランプシールドトンネルを整備中 ・東京外かく環状道路整備率：58%（2023年度末時点） ・圏央道整備率：89%（2023年度末時点）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	一体的で利用しやすい料金体系	首都圏（圏央道及びその内側）への拡大を検討	—	プラン 該当ページ	事業HP
	中央道の渋滞対策	2023年度は追加工事等実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進					
1 鉄道ネットワークの充実					
	広域交通ネットワーク形成等に関する調査	・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）については、事業化に向けた調査や設計等を進めるとともに、環境影響評価書案を提出するなど都市計画及び環境影響評価の手続きを実施 ・町田方面延伸については、地元市が進める検討会にオブザーバーとして参画し、地元市での取組を支援	22	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	スムーズビズの推進	時差Biz参加企業数：5,000社超（都内全域）（2023.12時点） スムーズビズの実施（都内全域） ・集中的な呼びかけ期間の設定など広報活動を展開 ・企業の取組：テレワークやオフピーク通勤等の実施 ・鉄道事業者の取組：オフピーク通勤へのポイント付与、混雑の見える化等	22	プラン 該当ページ	事業HP
	鉄道の快適な利用に向けた取組の推進	鉄道事業者等とともに、鉄道の快適な利用に向けた検討調査を実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	横田基地軍民共用化の推進	国等との協議・調整を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 地域公共交通の充実					
	地域公共交通の充実・強化	「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき取組を実施 【市町村支援】 ・都の補助金を活用し、地域公共交通計画を策定：西東京市 ・都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施 ：15市町（三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、清瀬市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町） 【先行事例の取組】 ・北多摩エリアにおいて自治体間連携に向けた勉強会を開催 ・青梅市で市と連携してグリーンスローモビリティの実証運行を実施 【広域調整に係る取組】 ・西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画を策定 (旧名称：地域公共交通の充実)	23	プラン 該当ページ	事業HP
	デマンド交通等の導入促進を支援	「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき取組を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3 自転車の利用環境整備					
	自転車通行空間の整備	藤橋小作線（青梅市、羽村市）で整備：約2km	24	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車シェアリングの普及促進	市町村事業として17市が自転車シェアリングを実施：八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、稲城市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車活用推進重点地区	吉祥寺・三鷹・武蔵境地区で重点地区部会を開催し、整備計画を更新	24	プラン 該当ページ	事業HP
4 先端技術の活用					
	自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	区市町村や交通事業者を支援するため、「バスなど公共交通への自動運転サービスの導入に向けたガイドライン」を策定 （旧名称：自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	交通不便地域の物流機能の確保に係る調査	貨客混載等の実施により物流効率化の可能性が考えられる地区を2地区選定し、想定される効果について調査を実施	—	プラン 該当ページ	—
5 バリアフリー化の推進					
	バリアフリー基本構想等作成費補助	東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金を2市に交付： 町田市、府中市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	道路のバリアフリー化	多摩モノレール通り（多摩市）や秋津停車場線（東村山市）などで整備： 約4km	24	プラン 該当ページ	事業HP
	ホームドア等整備促進事業	東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金を6市に交付：八王子市、立川市、町田市、東村山市、国立市、稲城市に交付（交付決定のみを含む）	24	プラン 該当ページ	事業HP
3 都市インフラの長寿命化や更新					
1 トンネル、橋梁などの予防保全型管理による長寿命化					
	ICTを活用したインフラ維持管理の高度化	都道全域（島しょ部含む）において、スマホアプリを活用した道路の損傷等の通報システムを本格導入（2022年度） 2023年度通報実績：1,015件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	トンネルの予防保全型管理の推進	大麦代トンネル（奥多摩町）など事業実施中、累計27トンネルで工事に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP
	橋梁の予防保全型管理の推進	平山陸橋（日野市）など2023年度までに累計31橋で工事着手	—	プラン 該当ページ	事業HP
	河川における戦略的維持管理の推進	【地下調節池・分水路】 ・黒目橋調節池（東久留米市）で設備工事 ・三沢川分水路（稲城市）で土木工事 【砂防施設】 ・大丹波川（奥多摩町）、峰入川（奥多摩町） 【急傾斜地崩壊防止施設・地すべり防止施設】 ・大和田地区（八王子市）、平沢地区（あきる野市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩都市モノレール施設の改修	桁や支柱の塗装、分岐器の更新、昇降機設備更新、駅舎塗装・補修、伸縮装置更新、可動支承修繕	—	プラン 該当ページ	—
2 上下水道施設の計画的な更新					
	大規模浄水場の更新	・境浄水場再構築の工事を実施 ・上流部浄水場（仮称）の基本設計を実施	—	プラン 該当ページ	—
	浄水場等の予防保全型管理	・浄水所、給水所等でコンクリート構造物の初期点検を実施	—	プラン 該当ページ	—
	多摩地区水道の再構築	・福生武蔵野台給水所、小野路給水所の工事を実施 ・若松給水所、根ヶ布給水所の実設計計を実施 ・根ヶ布給水所関連送水管の工事を実施	—	プラン 該当ページ	—
	下水道幹線・施設の再構築	多摩川上流幹線や北多摩二号水再生センターなどの点検、調査を行い、調査の結果に基づき、多摩川上流幹線で改良・補修を実施	25	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	水再生センター等の設備の再構築	アセットマネジメント手法を活用し設備再構築を推進 ：北多摩一号水再生センター、南多摩水再生センター、 北多摩二号水再生センター、多摩川上流水再生センター、 清瀬水再生センター	—	プラン 該当ページ	事業HP
	下水道事業の広域化・共同化計画の策定	市町村や関係局と共に汚水処理の広域化・共同化計画を策定済み（2022年度）	—	プラン 該当ページ	事業HP
4 地域の特性を踏まえたまちづくり					
1 魅力あふれるまちづくり					
	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	集約型の地域構造への再編に向けた計画策定支援事業補助金を7市町に交付 ：三鷹市、調布市、町田市、福生市、武蔵村山市、西東京市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市開発諸制度を活用したまちづくり	2023年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	市街地整備事業の推進	土地区画整理事業（31地区）、市街地再開発事業2地区が施行中（2023年度末時点） ：八王子市、青梅市、昭島市、調布市、町田市、小平市、小金井市、日野市、 清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	—
	市街化調整区域における空き家等の活用促進	2022年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	多摩の新たな拠点整備の推進	「多摩のまちづくり戦略」（素案）を公表	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	都営住宅の創出用地における民間活用事業	東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト 事業用定期借地権契約の締結及び着工（2023年5月）	25	プラン 該当ページ	事業HP
	福祉インフラ整備活用候補地の提供	2023年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	先端技術を活用したまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会（4回）・部会（3回）開催 ・イベント開催（11月） ・リビングラボ開催（2月） ・過年度実証のフォローアップ ・都市OSに関する調査検討 	26	プラン 該当ページ	事業HP
	都市の3Dデジタルマップ	多摩部で3Dデジタルマップを整備（狛江市は独自に整備） （旧名称：都市の3Dデジタルマップ化に向けた基礎調査）	26	プラン 該当ページ	事業HP
	都内自治体のDXの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続等デジタル化推進事業 2市で実施 ：昭島市、東久留米市 ・スポット相談を19市町に実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、小平市、日野市、国分寺市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、西東京市、瑞穂町、日の出町 ・伴走サポートを11市に実施 ：八王子市、三鷹市、青梅市、町田市、小金井市、日野市、国分寺市、狛江市、東久留米市、稲城市、あきる野市 ・区市町村合同勉強会（全12回）18市の職員が受講 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、西東京市 ・DX基礎セミナー（全12回）22市1町の職員が受講 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、奥多摩町 	27	プラン 該当ページ	事業HP①

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	都内自治体のDXの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・マインドセット研修 10市1村で実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、昭島市、町田市、小平市、東久留米市、稲城市、あきる野市、檜原村 ・テーマ別研修（全5回）16市の職員が受講 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市 ・デジタルツールガイド（全10回）22市1町の職員が受講 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、奥多摩町 ・Microsoftツールガイド（全10回）21市1町の職員が受講 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町、 ・都職員向け研修の市町村職員への展開 10市の職員が受講 ：八王子市、武蔵野市、昭島市、調布市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、あきる野市、西東京市 	27	プラン 該当ページ	事業HP②
	地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業	2023年度は実績なし	—	—	事業HP
	パーク・ストリート東京	28地区で取組を実施（都内全域）	27	プラン 該当ページ	事業HP
	東京ストリートヒューマン1st事業	立川昭島線（立川市）で設計	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩の魅力発信プロジェクト	ローカルライフマガジン「ソトコト」に記事掲載、HP・SNSによる情報発信、YouTube広告、電車内デジタルサイネージや大型ビジョンにおける映像配信などを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	島しょ山村地域への定住促進サポート事業	補助金を檜原村、奥多摩町の2自治体に交付	27	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ地域への移住・定住促進に向けた相談窓口	常設の相談窓口で391件の相談対応、出張相談で561件の相談対応（多摩・島しょ地域全域の数値）	28	—	—
	島しょ山村地域への移住・定住サポート【新規】	縁づくりプログラムを奥多摩町にて実施 プログラム参加者が合同会社の設立等を行うなど、関係人口の創出に寄与	28	—	—
	多摩島しょ移住・定住ポータルサイトの運営【新規】	ポータルサイトにて多摩地域に関するセミナーやイベント情報等を発信	—	—	事業HP
	多摩・島しょ暮らし体験ツアー【新規】	多摩地域全自治体で移住後の生活をイメージできる暮らし体験ツアーを計32回実施	28	—	事業HP
	島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助【新規】	檜原村が補助を活用	28	—	—
	多摩・島しょ移住・定住フェア【新規】	8月と11月に全2回のフェアを開催。八王子市、青梅市、あきる野市、檜原村、奥多摩町の5市町村が出張相談ブースを出展	—	—	事業HP
	多摩島しょ移住・定住促進つながりネットワーク運営【新規】	計3回の会議を実施し、官民の情報共有を加速（多摩・島しょ地域全域が対象）	—	—	事業HP
2	多摩ニュータウン、大規模団地等の再生				
	多摩ニュータウン地域再生検討	「多摩ニュータウンの新たな再生方針検討委員会」の設置（2023年10月）、開催（計5回開催）及び新たな再生方針（素案）のパブリックコメントを実施（2024年1月～2月）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え	多摩ニュータウン愛宕四丁目団地、多摩ニュータウン諏訪団地建替え事業中	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	都営地のまちづくり用地への活用	都のHPにおいて、今後、公募予定の事業用地における情報を公表	—	プラン 該当ページ	事業HP
	施設改修支援事業補助	駐輪場設置及び共用施設等改修：補助件数1件（多摩市・愛宕第二店舗）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	老朽マンション対策プロジェクト	<p>【マンション再生まちづくり制度】</p> <p>推進地区として多摩平一丁目9番地地区（日野市）、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区（多摩市）の2地区を指定</p> <p>【耐震化関連】</p> <p>旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を7市に支援（アドバイザー派遣：1件、耐震診断助成：957戸、耐震改修助成：1,568戸）：八王子市、武蔵野市、府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市</p>	29	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	都市居住再生促進事業	都市居住再生促進事業補助金を2市に交付：日野市1地区、多摩市1地区	—	プラン 該当ページ	事業HP
4 地域資源と先端技術を活かし、スマートな産業が確立されたまち					
1 イノベーションの創出や地域産業の振興					
1 多様な産業や大学等の集積を生かしたイノベーションの創出					
	多摩イノベーションエコシステム促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や大学・研究機関、スタートアップ等の多様なプレイヤーが連携して取り組むリーディングプロジェクトを支援 ・様々なプレイヤーの連携を促す異業種交流会やワークショップ、企業とくらしとイノベーションをつなげる「たま未来・産業フェア」を東京たま未来メッセ（八王子市）などで開催 	30	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都立多摩産業交流センターの管理	<p>施設管理、利用貸出等を実施</p> <p>※施設活用例「たま未来・産業フェア」など （旧名称：東京都立多摩産業交流センターの整備）</p>	30	プラン 該当ページ	事業HP
	産業サポートスクエア・TAMA	施設の管理運営	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	創業支援拠点（多摩）の運営	創業機運を醸成するイベントを17市1町で実施 ：立川市、昭島市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、日の出町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	開発プロジェクト7件の助成事業継続支援（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	多摩イノベーション総合支援事業	新技術創出交流会の開催 参加企業数：中小企業246社、大手企業86社（都内全域） （旧名称：イノベーション多摩支援事業）	31	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都立大学日野キャンパスの工学分野の研究拠点化	2022年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・10月に東京都立大学日野キャンパスの新棟（6号館）が完成 ・新棟の産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」に、「研究機器共用センター」や「インキュベーションルーム」などを設置。「インキュベーションルーム」は全室賃貸借契約を締結、8室の入居が完了 ・スタートアップの創出や育成支援のためのイベントを年9回開催 	31	—	事業HP
	東京都立大学における5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・社会実装が期待される研究4件、挑戦型研究（基礎的研究）4件、合計8件の研究を実施 ・民間企業等に対する都立大のローカル5G環境提供を15件実施するとともに、研究者や学生による社会実装に向けた支援を実施 	32	プラン 該当ページ	事業HP
	アセット開放の取組	2023年8月、2024年1月に市区町村向けアセット開放ワークショップを実施 （旧名称：都のアセット開放等の取組の全国展開）	32	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営【新規】	10月開設（オープンイノベーションフィールド多摩（OiF）八王子館及び国分寺館）	32	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
2	地域産業の維持・発展				
	小規模企業対策（地域持続化支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の事業承継や事業継続に向けた支援拠点を設置 ・後継者の確保等の課題解決のため、専門家派遣等を実施 ・地域ブランド開発事業などの支援を実施 	—	プラン 該当ページ	—
	都内ものづくり企業地域共生推進事業	補助金を2市に交付：八王子市、昭島市	—	プラン 該当ページ	—
	TOKYO地域資源等活用推進事業	都内の地域資源を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について、八王子市、青梅市、昭島市、国分寺市及び狛江市の事業者に対し支援 ※「TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業」が後継事業となるが、「TOKYO地域資源等活用推進事業」として2024年度まで過年度採択案件の支援を実施	—	プラン 該当ページ	—
	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業【新規】	都内の地域資源を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について、青梅市の事業者に対し支援 ※TOKYO地域資源等活用推進事業の後継事業	33	—	事業HP
	地域産業活力創出支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業活性化計画を支援 ：八王子市、三鷹市、青梅市、日野市、東村山市、国立市、福生市、瑞穂町 ・地域産業活性化計画を新たに承認：町田市、羽村市 	33	プラン 該当ページ	—
	物流拠点の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市川口地区：土地区画整理事業進行中 ・青梅市今井地区：土地区画整理事業 組合設立認可（2024.3.29） 	—	プラン 該当ページ	—
	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業【新規】	10件を採択し支援を実施	33	—	事業HP
	広域ものづくりネットワーク形成支援事業【新規】	2023年度は助成事業実績なし（前提となる中核企業認定のみ実施）（都内全域）	—	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	3 魅力ある商店街づくり				
	東京都スマート商店街推進事業	小金井市の商店街1件を採択	—	プラン 該当ページ	事業HP
	若手・女性リーダー応援プログラム	「チャレンジショップ創の実」を吉祥寺において運営し、雑貨店などが入居（3区画運営）	33	プラン 該当ページ	事業HP
	商店街チャレンジ戦略支援事業	26市3町に対して補助金を交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	商店街空き店舗活用事業	「TOKYO商店街空き店舗ナビ」により、空き店舗情報を提供	—	プラン 該当ページ	事業HP
	未来を創る商店街支援事業	2023年度は多摩地域における実績なし	—	—	事業HP
	2 地域の特色を活かした農林水産業の振興				
	1 都市農業の活性化				
	東京型スマート農業プロジェクト	次の研究成果を公表 ・「東京フューチャーアグリシステムの新展開～イチゴ促成栽培の実証～」 ・「多棟ハウスの無線による見える化の確立」 ・「トマト施設栽培技術の比較」 ・「ブドウアンケート調査結果」 ・「果樹根域制限栽培における環境制御システムの開発～ブドウ栽培における実証～」 ・「統合環境制御システムの低コスト化」 ・「作業労力軽減を目指した鉢花等の高度底面給水システムの開発」	34	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	チャレンジ農業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の登録数：47名（都内全域） ・ 専門家派遣回数：362回（多摩全域） ・ チャレンジ農業支援事業による支援対象数：36事業（多摩全域） 	—	プラン 該当ページ	—
	都市農業経営力強化事業	<p>都市農業経営力強化事業費補助金（生産施設や農業機械の導入に対する支援）を14市1町に交付</p> <p>：八王子市、立川市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、東大和市、清瀬市、東久留米市、稲城市、あきる野市、西東京市、瑞穂町</p>	—	プラン 該当ページ	—
	東京農業アカデミー事業	八王子市内の八王子研修農場において、3期生・4期生10名に研修を実施	34	プラン 該当ページ	—
	多様な担い手育成支援事業	事業用地取得、東京大学と事業パートナーシップ協定の締結、運営検討委員会の開催	—	—	—
	新規就農者定着支援事業	<p>新規就農者定着支援事業費補助金（生産施設や農業機械の導入に対する支援）を5市1町に交付</p> <p>：三鷹市、青梅市、小平市、武蔵村山市、あきる野市、日の出町</p>	—	プラン 該当ページ	—
	就農準備支援事業	施設設計、農場運営の検討など開設準備等	—	—	—
	とうきょう元気農場の運営	とうきょう元気農場を八王子市内にて運営	—	プラン 該当ページ	事業HP
	小規模土地改良事業	<p>小規模土地改良事業費補助金を5市1町に交付</p> <p>：青梅市、町田市、日野市、国立市、稲城市、日の出町</p>	—	プラン 該当ページ	—
	農作物獣害防止対策事業	<p>農作物獣害対策事業を4市2町1村で実施</p> <p>：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、奥多摩町、檜原村</p>	—	プラン 該当ページ	—
	生産緑地買取・活用支援事業	生産緑地買取事業を1市で実施：調布市（1件、0.2ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	都市農地活用推進モデル事業	・インキュベーション農園において2名の利用者が野菜類の栽培を実施 ・セミナー農園を開設し、一般社団法人が管理・運営。シニア農園、こども農園など目的別に5つの農園を運営、また、販売棟で地場農産物や加工品等を販売	—	プラン 該当ページ	—
	未来に残す東京の農地プロジェクト【新規】	15市において、整備を支援 農地創出2件、土留めフェンス8件、防災兼用農業用井戸14件、農薬飛散防止施設2件、簡易直売所3件、農業公園1件、市民農園2件 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、東村山市、国分寺市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、西東京市 （「農地の創出・再生支援事業」、「都市農地保全支援プロジェクト」の後継事業）	35	—	—
	ハクビシン等による農作物獣害防止対策事業【新規】	①侵入防止施設整備（4JA、22戸実施） ②侵入防止施設整備推進（申請無し） ③普及啓発（5JA、9回開催） ④捕獲支援（3区市町、3JA）	—	—	—
2 林業の産業力の強化					
	多摩産材生産・流通効率化支援事業	多摩産材の伐採から利用までの木材流通の効率化に向けたシステムを運用	35	プラン 該当ページ	—
	林業先進技術導入事業	林業機械2機種（タワーヤーダ、油圧式集材機）を林業経営体へ貸付	36	—	—
	森林経営効率化支援事業	林業事業体を実施する森林境界の明確化等に対して支援を2市2町で実施（384ha） ：八王子市、あきる野市、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	森林・林業次世代継承プロジェクト事業	2021年度事業終了	—	プラン 該当ページ	
	林業労働力総合対策事業	・林業技術者を確保・育成するための研修を実施 ・林業経営体等の経営力強化のための資格取得等を支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	伐採・搬出技術者育成事業	伐採・搬出を行うために必要な専門的な知識や技術を習得するための研修を実施	—	プラン 該当ページ	—
	東京の森林の将来展望実行プログラム	・市町村が行う森林整備や木材利用に対する支援を実施 ・造林地におけるシカ被害対策等の実施：青梅市、あきる野市、檜原村	—	プラン 該当ページ	
	造林対策	森林所有者や林業経営体等が実施する造林や保育、間伐、森林作業道の設置などの森林整備作業に対して支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	林道の開設・改良(高規格化、整備促進)	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を実施 (開設) あきる野市、檜原村、奥多摩町 (改良) あきる野市、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	森林循環促進事業	多摩地域のスギ・ヒノキ林を伐採し、花粉の少ないスギ等を植栽（17ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	林業機械化促進事業	森林整備作業の生産性の向上や施業の効率化のため、林業経営体の機械導入を支援	—	—	事業HP
3 多摩製品のブランド化と魅力の発信					
	都オリジナル品種普及対策事業	2022年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	江戸東京野菜生産流通拡大事業	・江戸東京野菜生産流通拡大のため推進組織への加入促進、生産出荷指導、出荷奨励等を実施 ・江戸東京野菜のPRイベントの実施、江戸東京野菜普及イベントへの野菜調達の実施 ・地下穴に代わるウド軟化施設の設置と栽培管理技術の確立	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYO X ブランド強化支援	<ul style="list-style-type: none"> 生産者への技術指導の充実：農場への指導を20回実施 新規生産者確保対策：都外の農家等への説明を9回実施 理化学分析に係る枝肉調査を9回実施 	36	プラン 該当ページ	—
	新東京都GAP推進事業【新規】	新東京都GAP認証取得者：18名 立川市2名、武蔵野市2名、三鷹市2名、青梅市2名、府中市1名、 町田市1名、小平市3名、福生市1名、清瀬市1名、あきる野市1名、 瑞穂町1名、日の出町1名 （旧名称：「東京都GAP推進事業」、「GAP認証農産物普及促進事業」）	37	プラン 該当ページ	—
	農林水産物認証取得支援事業 （食料安全課）	民間認証維持・更新申請者7件：府中市、清瀬市、町田市、小平市 研修受講者6件：府中市	—	—	—
	農林水産物認証取得支援事業 （森林課）	森林認証の新規取得・維持更新に係る費用の一部を支援（都内全域）	—	—	—
	東京産農産物消費拡大支援事業	東京産農産物消費拡大支援事業費補助金を5市1町に交付 ：立川市、調布市、町田市、東村山市、西東京市、瑞穂町 （旧名称：地場産農産物消費拡大支援事業）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	内水面漁業振興対策事業	内水面漁業環境活用施設整備事業費補助金を3市1町1村に交付 ：青梅市、日野市、あきる野市、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	多摩産材の利用拡大	公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援 <ul style="list-style-type: none"> 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト ：八王子市、三鷹市、日野市、福生市、東大和市、東久留米市、あきる野市、 瑞穂町 <ul style="list-style-type: none"> にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業：町田市内民間施設 多摩産材の情報発信拠点「TOKYO MOKUNAVI」のショールームを新宿に オープン 	37	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	山村振興等特別対策	東京都地域特産化の推進費（山村・離島振興施設整備事業）補助金（生産施設や農業機械の導入に対する支援）を1町に交付：奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	花と緑の競争力強化支援事業	緑陰ベンチの活用を通じた東京産植木のPR及びデータベースの開発について、生産者団体への活動支援（補助）を実施	—	—	—
	東京産ブランド農産物育成ステップアップ支援事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> 東京産ブランド農産物に育成することを目指し、生産者団体が都関係機関と連携して取り組む活動を包括的に支援 東京産ブランド農産物への育成を目指す品目として、えだまめ、東京ゴールド、パッションフルーツの3品目を選定 品目ごとに、ワーキンググループを立ち上げ、ブランディングの方向性について検討 	—	—	—
5 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち					
1 身近な水と緑の保全					
1 豊かな自然環境の保全					
	「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進 生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業（10か所）実施 （新規：八王子市2か所、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、 継続：八王子市、立川市、青梅市、日野市、多摩市） ※『未来の東京』戦略3か年のアクションプランに合わせて取組名修正 （旧名称：「保全地域の保全・活用プラン」の策定） 	38	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域の指定拡大・公有化	候補地の選定、保全地域の指定・公有化に係る手続を順次推進	—	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域における生物多様性に配慮した管理	「保全地域の保全に係る連携事業」（一部、「保全地域における希少種対策の強化」）に統合	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域における希少種対策の強化	希少種対策や外来種対策 ・保護柵・制札板等設置：青梅市、東村山市、清瀬市 ・監視カメラ設置：東久留米市、あきる野市 ・アライグマ捕獲委託等 13か所、新規：4か所（八王子市、立川市、日野市、国立市）、 継続：9か所（八王子市6か所、町田市2か所、多摩市）	38	プラン 該当ページ	事業HP
	都民の自然体験活動の促進	・東京グリーンシップ・アクション：44回実施 ・東京グリーン・キャンパス・プログラム：4回実施 ・保全地域体験プログラム：36回実施 ・保全地域サポーター制度プログラム：8回実施	39	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩の森林再生事業	間伐（約441ha）、枝打ち（約96ha）を4市2町1村で実施 ：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	39	プラン 該当ページ	事業HP
	水源林の保全管理	水源林の保全作業を612ha実施（山梨県内の実績も含む）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	シカ管理計画に基づく事業実施	管理捕獲等実績：約700頭	—	プラン 該当ページ	事業HP
	シカ害防止対策	頭数管理・管理捕獲を支援（1市1町1村）：青梅市、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	農の風景育成地区の指定	1地区指定：町田市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	街路樹防災機能の強化及び街路樹事業へのICTの活用	・街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進の実施：都道（多摩部） ・街路樹の防災診断の実施（7市） ：武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市、西東京市	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域の保全に係る連携事業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> 保全地域コーディネート事業の実施 2023年度新規開始地域 ：5地域（八王子市2地域、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市） 2022年度開始の継続地域 ：5地域（八王子市、立川市、青梅市、日野市、多摩市） 林縁部の保全事業 伐採：東村山市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市 草刈り：立川市2か所、小平市、東村山市2か所、東大和市、清瀬市 東久留米市6か所、武蔵村山市、西東京市2か所 ※複数の市にまたがる保全地域あり 研究者と連携した管理等（多摩市） 	40	—	事業HP
2 快適な水辺の創出					
	河川空間のオープン化	河川空間のオープン化に関する取組や仕組み等の情報提供を行い、八王子市による水辺の活用実証実験を継続的に支援	40	プラン 該当ページ	事業HP
	河川・水辺空間における緑化の推進	大栗川、乞田川等において、約1.4haの緑地を創出（うち多摩部：約0.5ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	水辺環境の保全	野火止用水、玉川上水及び千川上水へ水再生センターの高度処理水の導水を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	玉川上水の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> 「史跡玉川上水整備活用計画」に基づき、整備、保全を実施 玉川上水中流部（小平監視所～浅間橋までの約18km）のうち、6市域において樹木処理作業を実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	処理水質の向上	高度処理の整備を推進（高度処理と準高度処理を合わせた施設能力の割合：78%） ：南多摩水再生センター、北多摩二号水再生センター、浅川水再生センター、清瀬水再生センター	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	単独処理区の流域下水道への編入	・立川市単独処理区：2023年度に流域下水道へ編入 ・三鷹市単独処理区：施設計画の検討や関係機関との調整を推進	—	プラン 該当ページ	事業HP
	生活排水対策の推進	合併処理浄化槽設置補助事業を4市1町1村にて、26件実施 ：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 自然公園や都立公園等の環境整備					
1 自然公園の魅力の向上・発信					
	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	高尾山デジタルルート案内及び生息するいきものARの運用、庁内イベント等での活用による情報発信	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自然公園の整備	秩父多摩甲斐国立公園、明治の森高尾国定公園において施設・設備の整備改修を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自然公園の適正利用の推進	・東京都レンジャー配置数 ：16名（高尾5名、奥多摩4名、御岳4名、檜原3名） ・サポートレンジャー登録数（高尾・奥多摩双方に登録するものも含む） ：175名（高尾95名、奥多摩80名）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	滞在型の里山体験プログラムの実施	・山のふるさと村：宿泊者向けプログラム4回 ・檜原都民の森：日帰り141回 ・奥多摩都民の森：宿泊39回、日帰り13回 ・檜原及び奥多摩合同イベント2回	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 都立公園等の緑と賑わいの創出					
	都市計画公園・緑地の計画的な整備促進	開園実績：4公園（3.93ha） ・神代植物公園（調布市）：0.76ha ・野山北・六道山公園（武蔵村山市、瑞穂町）：1.08ha ・大戸緑地（町田市）：0.87ha ・六仙公園（東久留米市）：1.21ha	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多様な生物が生息する都立公園の整備	小山田緑地（町田市）ほか3公園についてモニタリング調査を実施 狭山公園（東村山市）ほか3公園について環境整備工事が完了	41	プラン 該当ページ	—
	民間活力を導入した都立公園の賑わい創出	2023年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	道路整備事業等と連携した都市公園の整備	2022年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	井の頭恩賜公園などの施設改修等	井の頭恩賜公園（武蔵野市、三鷹市）で施設改修等の工事を実施	—	プラン 該当ページ	—
	動植物園等の整備	多摩動物公園（日野市）におけるシマウマ・オリックス舎改築工事の継続	—	プラン 該当ページ	事業HP
	殿ヶ谷戸庭園の施設等の修復	既存施設の利活用に向けた調査に着手	—	プラン 該当ページ	—
	キャッシュレス決済の導入	都立の動物園、庭園の入園料、スポーツ施設の使用料や駐車場、自動販売機、売店等のキャッシュレス化を実施（継続）	—	プラン 該当ページ	—
	墓地等の供給	施設改修等を実施：八王子霊園（八王子市）、多磨霊園（府中市）、小平霊園（小平市、東村山市、東久留米市）	—	プラン 該当ページ	—
	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	緑あふれる公園緑地等整備事業補助を4市に交付（約0.36ha 立川市、武蔵野市、町田市、西東京市）	41	プラン 該当ページ	事業HP
	生産緑地公園補助制度	生産緑地公園補助を5市に交付（用地取得約0.72ha 昭島市、町田市、小平市、清瀬市 整備約0.38ha 調布市）	41	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅用地を活用した緑地の整備	建替えに併せた緑化：整備推進 緑化による居場所の創出：新たに府中市1団地（都内全域で2団地）で実施	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3	ゼロエミッション東京の実現				
1	再生可能エネルギーの導入拡大				
	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	申請件数：太陽光発電システム292件、蓄電池システム254件（都内全域） （旧名称：住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業）	42	プラン 該当ページ	事業HP
	自家消費プラン	2023年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	事前申込件数 ：高断熱窓6,179件、高断熱ドア2,088件、断熱材391件、 太陽熱利用システム54件、地中熱利用システム1件、 エコキュート等3,118件、蓄電池システム22,664件、 太陽光発電システム14,563件、V2H813件（都内全域） ※V2H：「Vehicle to Home」の略称、電気自動車（EV）などの大容量バッテリーを家の電源として活用するシステム	42	—	事業HP
	地産地消型再エネ増強プロジェクト	都内に地産地消型再生可能エネルギー発電等設備又は再生可能エネルギー熱利用設備を設置する事業者等、または都内に蓄電池を単独設置する事業者に対して、当該設備の設置に係る経費の一部を助成 ：139件交付決定（都内全域：280件）	42	プラン 該当ページ	事業HP
	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	2023年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業	実証参加施設における再エネシェアリングのデータ取得及びシミュレーションを実施 （旧名称：南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPP推進事業）	43	プラン 該当ページ	事業HP
	太陽光発電および蓄電池グループ購入促進事業【新規】	グループ購入への参加登録者数：5,288件（都内全域）	—	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	新エネルギー推進に係る技術開発支援事業	採択件数（都内全域）：2件	—	—	事業HP
2 水素エネルギーの普及拡大					
	水素ステーション設備等導入促進事業	燃料電池自動車用水素供給設備の運営費用等の一部を助成 ：交付件数3市6件（東久留米市、多摩市、羽村市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	燃料電池バス導入促進事業	燃料電池バスの普及促進を図るため燃料電池バスの購入費の一部を助成 ：交付件数：6件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	交付件数：再生可能エネルギー由来水素活用設備1件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業	家庭用燃料電池（エネファーム）の設置や業務・産業用燃料電池の導入にかかる費用に対して助成：家庭用燃料電池3,571台（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	Z E V ごみ収集車実装支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩市での試験運用 ・公募により、以下のとおり今後支援する自治体を決定 ※多摩地域抜粋 【ステップアップ型導入支援】：6市（八王子市、町田市、東村山市、清瀬市、東久留米市、多摩市） 【集中導入支援】：3市（清瀬市、東久留米市、西東京市の共同実施） （旧名称：水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業） 	43	—	—
	燃料電池フォークリフト実装支援事業	燃料電池フォークリフトの普及を促進するため、車両購入費の一部を助成 交付件数：1件（都内全域） （旧名称：「燃料電池フォークリフト導入促進事業」の後継事業）	44	—	事業HP
	グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業【新規】	グリーン水素の製造から利用までの機器構成に係るモデルプランを公募 受付件数：11件（都内全域）	—	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3	住宅・事業所のゼロエミッション化				
	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	経営支援団体と省エネ対策サポート事業者との連携を促進 交付件数：15件（都内全域（うち、多摩地域への支援1件））	44	プラン 該当ページ	事業HP
	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	都内で中小規模事業所を所有し、又は使用する中小企業者等に対し、高効率な換気設備と空調設備の導入に要する費用の一部を助成 ：39件（都内全域：132件）交付決定	—	プラン 該当ページ	事業HP
	スマートエネルギーネットワーク構築事業	2023年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京ゼロエミ住宅導入促進事業	都内において東京ゼロエミ住宅を新築する者に対して、その経費の一部を助成： 4,318件（都内全域）	45	プラン 該当ページ	事業HP
	家庭における熱の有効利用促進事業	2022年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	家庭における再エネ電気利用拡大促進事業	2022年度事業終了	—	—	—
	家庭のゼロエミッション行動推進事業	省エネルギー性能が高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具に買い替えた都民へポイントを付与：401,511台（都内全域）	45	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	既存非住宅省エネ改修促進事業【新規】	2023年度は実績なし	—	—	事業HP
	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業【新規】	中小企業等のさらなる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善に要する費用の一部を助成：89件（都内全域：520件）交付決定	—	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	中小企業者等が営む都内のガソリンスタンドに対し、専門家派遣を受けて実施する省エネルギー設備の導入に係る経費の一部を助成：9件（都内全域：45件）交付決定	—	—	事業HP
4 ZEVの普及促進					
	ZEV普及促進事業	交付件数（都内全域） ・電気自動車：9,571件 ・プラグインハイブリッド自動車：5,813件 ・燃料電池自動車：91件 ・外部給電器：23件（EV・PHEV：23件）	45	プラン 該当ページ	事業HP
	カーシェア・レンタカー等ZEV化促進事業	カーシェアリング・レンタカー用のEV、PHEV、FCVを導入する者に対して、費用の一部を助成 交付件数（都内全域） ・電気自動車：63件 ・プラグインハイブリッド自動車：6件 （旧名称：カーシェア等ZEV化促進事業）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	充電設備普及促進事業	EV・PHEVの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：集合住宅・戸建住宅635件、事務所・商業施設等292件（都内全域） （旧名称：充電設備導入促進事業）	46	プラン 該当ページ	事業HP
	ZEVトラック早期実装化事業	燃料電池トラックの導入費用の一部を助成 交付決定：11件（都内全域）	—	—	事業HP
5 持続可能な資源利用の推進・フロン対策					
	プラ製容器包装等・再資源化支援事業	都内市区町村が実施するプラスチック製容器包装や製品プラスチックの分別収集について、その経費の一部を補助 ：19自治体（都内全域）	46	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	防災備蓄食品対策事業	システム等の改善、利用を拡大 24市区町村が活用（内多摩地域11市町） （旧名称：「食品ロスゼロアクション」防災備蓄食品対策事業）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	冷媒にフロンを使用しない「省エネ型ノンフロン冷凍機器」の導入に対する補助： 交付申請53台（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業	夏季 申請事業者数：14社、参加世帯数：約67万件 （都内全域）	—	—	事業HP
	地域熱供給事業における脱炭素対策先導事業【新規】	2023年度は実績なし	—	—	事業HP
6 市区町村との連携強化					
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	56自治体が活用(都内全域)	—	プラン 該当ページ	事業HP
6 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち					
1 地域の特色を活かした観光の振興					
1 多彩で魅力的な観光コンテンツの開発					
	新たなツーリズム開発支援事業	2022年度採択のモデルプロジェクトを継続支援：（実施地域）あきる野市	47	プラン 該当ページ	事業HP
	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	多摩地域の滞在型旅行（ロングステイ）推進に係る取組を支援 ・新規採択：（実施地域）檜原村1件	—	プラン 該当ページ	事業HP
	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業に係る費用を6市1町に交付： 武蔵野市、府中市、調布市、東久留米市、多摩市、稲城市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ地域旅行商品販売促進事業	2021年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	国内外旅行者の多様なニーズを踏まえ、市区が行うその地域の特性を活かした観光まちづくりの新たな取組に対する費用を8市に交付 ：八王子市、府中市、調布市、町田市、小平市、国分寺市、清瀬市、稲城市	—	プラン 該当ページ	—
	多摩の観光・産業振興ネットワーク事業	多摩を巡る観光資源発掘・観光ルート開発や情報発信など旅行者誘致の取組を実施する多摩地域のコーディネート役となる団体に対して支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	森林資源を活用した魅力創出	多摩地域の森林の魅力を引き出すために3市2町1村が実施する景観伐採や園地整備を支援：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ魅力発信事業	WEBサイトやSNS等による情報発信を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	環境配慮型旅行推進事業	多摩地域の環境配慮型旅行推進に係る取組を支援 ・新規採択：（実施地域）あきる野市1件、奥多摩町1件	—	—	事業HP
	サステナブル・ツーリズム推進事業	2023年度の多摩の実績なし。2件（都内全域）	—	—	—
	多摩東京移管130周年記念イベント「超たまらん博」の開催	・ご当地グルメの提供、特産品の販売や、体験型のワークショップ等を実施 ・多摩全域をフィールドに、130か所のスポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施	47	—	—
2 受入環境の整備					
	観光案内所の運営	東京観光情報センター多摩の来場者数160,320名	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	八王子エリア・立川エリアを対象に以下の取組を実施 ・エリアのMICEに関する人材育成に要する経費を補助 ・東京観光財団によるMICE誘致に関するノウハウの提供を実施	48	プラン 該当ページ	—
	多摩地域におけるMICE誘致促進事業【新規】	2件の開催支援を実施	48	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	観光インフラ整備支援事業	Wi-Fi設備環境整備やキャッシュレス決済機器導入等に対して7市1町に支援 ：立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、東大和市、あきる野市、 瑞穂町	—	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ地域観光施設整備 等補助事業	市町村が行う観光看板や標識などの整備及び観光マップやポスター作成などの情報 発信の充実等を支援 施設整備：青梅市、福生市、あきる野市、瑞穂町、檜原村、奥多摩町 観光振興：青梅市、福生市、あきる野市、瑞穂町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ観光交通促進プロ ジェクト	多摩地域の交通インフラ開発に係る取組を支援 ・新規採択：（実施地域）町田市1件、狛江市1件、東大和市1件	—	プラン 該当ページ	—
	観光型MaaS導入支援事業	1件採択(立川市、八王子市、福生市エリア)	—	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょアドベンチャー ツーリズム推進事業【新規】	多摩地域の「アドベンチャーツーリズム」推進に係る取組を支援 ・新規採択：（実施地域）小平市1件、あきる野市1件、檜原村3件	48	—	事業HP
	多摩・島しょ地域観光課題解決 事業【新規】	多摩地域の観光課題解決に向けた取組を支援 ・新規採択：（実施地域）八王子市1件	48	—	事業HP
2 文化・スポーツの振興					
1 日常にスポーツが溶け込んだまちの創出					
	多摩地域のスポーツ振興の拠点 形成	継続して、都立スポーツ施設の適切な管理運営を実施（調布市）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	スポーツイベント等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・『TOKYOウォーク』を実施 参加人数：1,261名 『TOKYOウォーク（アプリウォーク）』の2つのコースを多摩地域で実施 自然を味わう多摩湖コースを実施（東村山市、東大和市） 見て、学んで、感じる！国分寺・府中縦断コース（府中市、国分寺市、稲城市） ・スポーツの日記念事業『スポーツフェスタ2023in国営昭和記念公園』を実施 参加人数：53,322名 会場：国営昭和記念公園（立川市） 内容：オリパラスポーツ体験コーナー、ゲストによるトークショー等 ・『プロチーム等との連携事業』として、親子体験ラグビー体験会、交流試合を実施 参加人数：687名 会場：味の素スタジアムAGFフィールド（調布市） ・『TOKYO ROKUTAI FES』を実施 参加人数：1,973名 会場：味の素スタジアム（調布市） 内容：TOKYO WOMEN'S RUN、TOKYO 10K、TOKYO 1MILE、 TOKYO ROKUTAI等 	49	プラン <u>該当ページ</u>	<p>事業HP①</p> <hr/> <p>事業HP②</p> <hr/> <p>事業HP③</p>

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	登録クラブ活用促進事業	地域スポーツクラブの設置数（28市町村74クラブ） ：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村 （旧名称：地域スポーツクラブ設立活動活性化事業）	—	プラン 該当ページ	—
	シニアスポーツ振興事業	地区体協52地区、地域スポーツクラブ29クラブ、 都レク加盟団体16団体	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	T O K Y Oユニバーサルウォーキング普及事業	・吉祥寺・三鷹コース、立川コースを開拓・紹介 ・立川コースにてゲストアスリートを招いたウォーキングイベントを開催	—	—	事業HP
2 障害の有無・年齢に関わらず障害者スポーツを楽しめる取組の推進					
	東京都多摩障害者スポーツセンターの活用	国立市の東京都多摩障害者スポーツセンターの管理運営委託を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都立特別支援学校活用促進事業	体育施設開放実績：15校 八王子市4校、青梅市1校、府中市2校、調布市1校、小金井市1校、小平市1校、東久留米市1校、武蔵村山市1校、多摩市1校、羽村市1校、あきる野市1校	—	プラン 該当ページ	事業HP
	パラスポーツ地域サポート事業	延べ55団体を支援 ・パラスポーツ事業への取組状況に応じた相談・実施の支援 ・パラスポーツ指導員等の派遣 ・スポーツ用具の貸与等を実施 （旧名称：障害者スポーツ地域サポート事業）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	パラスポーツセミナーの開催	4回実施した東京都障害者スポーツセミナーのうち、3回目は調布市で実施 （旧名称：障害者スポーツセミナーの開催）	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	初級・中級パラスポーツ指導員養成講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都初級パラスポーツ指導員養成講習会実施 （5日間のうち、3日間は武蔵野市で実施） ・東京都中級パラスポーツ指導員養成講習会実施 （9日間のうち、6日間は国立市で実施） （旧名称：初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催） 	—	プラン 該当ページ	—
3 東京2020大会のスポーツレガシーの活用					
	THE ROAD RACE TOKYO の開催	<p>以下のとおり開催</p> <p>【開催日程】 2023年12月2日、3日</p> <p>【開催内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2023 <ul style="list-style-type: none"> ・エリート（男子・女子）、パラサイクリングによる自転車ロードレース大会 （コース：八王子～町田～多摩～稲城～府中～小金井～三鷹～調布） ○チャレンジレース in 味スタ <ul style="list-style-type: none"> ・サイクルスクール、ガイド付きショートレース、80分サイクルマラソン、エキシビジョンレースからなる都民参加型レース ○STADIUM FESTA <ul style="list-style-type: none"> ・都内各地域の特産品やグルメ、観光・サイクリングスポットの紹介をはじめ、自転車試乗会やステージイベントなど誰もが楽しめるサイクルフェスタを開催 <p>【開催場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八王子市富士森公園～武蔵野の森公園前スタジアム通り（THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2023（エリート）） ・味の素スタジアムあじペン広場～武蔵野の森公園前スタジアム通り （THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2023（パラサイクリング）） ・味の素スタジアム構内外周路特設コース（チャレンジレース in 味スタ） ・味の素スタジアム（STADIUM FESTA） <p>（旧名称：大会施設・コース等の有効活用に向けた検討）</p>	50	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	パラスポーツ練習拠点の検討	2021年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	東京都パラスポーツトレーニングセンターの運営	東京都パラスポーツトレーニングセンターの管理運営を実施（2023年3月に開所し、2023年度より通年での管理運営を実施）	51	—	事業HP
	東京都パラスポーツトレーニングセンター開所式	2022年度事業終了	—	—	—
	体育施設等の改修（味の素スタジアム）	・不具合のある設備等の改修工事を実施 ・付属施設の劣化改修に関する設計を実施	—	—	—
	自転車ロードレースコースへのマーク設置	東京2020オリンピック競技大会で自転車ロードレースのコースとなった都道上にサイクリスト等がレガシーと認知できるルートマーカーを設置（24か所）	—	—	—
4 文化の魅力を創造・発信					
	地域で芸術文化に親しめる環境創出事業	①都・区市町村連携事業 ・羽村市との連携（ワークショップコンサート） ・青梅市との連携（ワークショップコンサート及び芸劇アカデミー・フォー・ウインドと連携し吹奏楽部への指導、演奏会への出演を実施） ②拠点形成事業（東京アートポイント計画） NPO等と連携し、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクト年間にわたり展開 ・ACKT（アクト／アートセンタークニタチ）：国立市 ・Arthist Collective Fuchu：府中市 ・多摩の未来の地勢図 Cleaving Art Meeting：多摩全域	—	—	事業HP
	伝承のたまてばこの開催	八王子の会場で開催し、八王子市、立川市、三鷹市、昭島市、日野市、狛江市、あきる野市、西東京市、日の出町にある団体・学校が出演 来場者数2日間で40,104人	51	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	TURN LANDの実施	町田市にある障害のある方が手仕事の物づくりを担う染織とアートの工房で、昨年度に作ったウッドデッキを活かしたワークショップを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ヘブンアーティスト事業	・武蔵野市、小金井市、府中市、日野市、町田市等にある、小金井公園、多摩動物公園駅前広場、ぽっぽ町田等においてヘブンアーティスト活動を実施 ・国立駅前においてヘブンアーティスト主催・共催事業を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	パフォーマンスキッズ・トーキョー	・ホール公演を4市で実施：三鷹市、町田市、福生市、狛江市 ・多摩地域を含む都内各地の小中学校でワークショップを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	サラダ音楽祭	SaLaDプレミアムコンサート6市1町で開催（参加人数合計で4,576名） ：立川市、町田市、小金井市、日野市、東大和市、多摩市、瑞穂町 （旧名称：クラシック音楽公演の実施）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京大茶会の実施	江戸東京たてもの園で2日間開催 来場者数2日間で、7,257人	52	プラン 該当ページ	事業HP
	江戸東京たてもの園の運営	・江戸東京たてもの園における歴史的建造物等に関する教育普及 ・江戸東京たてもの園におけるにぎわいイベントの実施 ・地域大学や小金井市及び近隣機関との連携、多摩地域に関連した展示	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京マガジンバンクカレッジ	一般都民を対象として、雑誌に関連した講演会（対面）及び大学ゼミ成果発表会（オンライン）を、各1件実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	キッズ伝統芸能体験	多摩地域会場4か所で稽古を実施	—	—	事業HP
	伝統文化・芸術体験事業	①大人のための伝統文化・芸能体験事業 多摩地域1か所（立川）	—	—	事業HP①
		②子供のための伝統文化・芸能体験事業 多摩地域を含む都内の小中高等学校、特別支援学校等で実施			事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2023年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	5 文化財の保護と活用				
	文化財の保存助成	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の市町村に所在する国指定文化財に対して補助金を交付（9市1町） ：立川市、調布市、町田市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、西東京市、奥多摩町 ・以下の市町村に所在する都指定文化財に対して補助金を交付（16市） ：武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、国分寺市、国立市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、あきる野市 	—	プラン 該当ページ	—
文化財情報の外国人旅行者等への提供	ウェブサイトの公開、説明版の翻訳等	—	プラン 該当ページ	事業HP	

別紙 2

「新しい多摩の振興プラン」
記載の工程表

「新しい多摩の振興プラン」記載の工程表

本工程表は、「『未来の東京』戦略」において示された「3か年のアクションプラン」をもとに取りまとめている。
 (※) 本取組に係る多摩地域を含む都内全域の実績値を示している。

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
サテライトオフィス設置等補助事業	14件 (都内全域) 14件	8件 (都内全域) 9件	2件 (都内全域) 4件	1件 (都内全域) 1件	
地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業	—	対象団体を支援し、 5か所で実証実験	—	—	
多摩地域雇用就業支援拠点の整備	新築工事	新築工事・竣工	移転・開設準備	開設・就業支援	
就職チャレンジ多摩事業	—	—	ヤングコース：40名／年 ミドルコース：51名／年	ヤングコース：173名／年 ミドルコース：134名／年	
多摩地域若者・中小企業交流支援事業 (若者・企業交流会)	参加者：214名 参加企業数：36社	参加者：227名 参加企業数：40社	参加者：165名 参加企業数：40社	参加者：157名 参加企業数：40社	
多摩地域女性就業支援プログラム事業	受講者：37名 開拓求人数：85件	受講者：41名 開拓求人数：67件	受講者：40名 開拓求人数：73件	—	
「女性しごと応援テラス多摩」 の運営 (旧名称：女性しごと応援テラス多摩 ブランチ)の運営)	再就職サポートプログラム	【拠点型】受講者：74名 【地域型】受講者44名	【拠点型】受講者：110名 【地域型】受講者72名	【拠点型】受講者：95名 受講者：213名	
	オーダーメイド型女性しごと 応援出張テラス(1日コース)	参加者：327名	参加者：417名	参加者：548名	—
	オーダーメイド型女性しごと 応援出張テラス(5日間コース)	—	—	参加者：84名	—
	女性しごと応援キャラバン(多摩 地域)	—	—	参加者：689名	参加者：1,838名

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
子育てに適した民間住宅の供給促進		実態調査	ガイドラインや認定制度改正等に向けた意見交換会の実施	ガイドラインの改定 新たな認定制度の創設	子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及啓発
サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進（※）		1,055戸	1,039戸	366戸	269戸
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進 （東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実）		累計19,089戸 （都内全域）39,469戸	累計24,468戸 （都内全域）46,226戸	累計26,838戸 （都内全域）51,039戸	累計27,651戸 （都内全域）52,981戸
東京都居住支援協議会 （区市町村居住支援協議会の設置推進）（※）		4 市区 （累計 25市区）	1 市 （累計 26市区）	4 市区 （累計 30市区）	2 市区 （累計32市区）
都営住宅における移動販売サービスの実施		5 か所 （都内全域）26か所	12か所 （都内全域）33か所	10か所 （都内全域）20か所	7 か所 （都内全域）42か所
荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）		継続 1 か所 （都内全域）2 か所	継続 1 か所 （都内全域）2 か所	宅配ボックス設置 モデル事業 実施・分析・検証	本格実施 1 か所
空き家地域資源化 プロジェクト	民間空き家対策 東京モデル支援事業（※）	4 事業実施	5 事業実施	5 事業実施	2022年度で終了
	エリアリノベーション 推進支援事業（※）	継続 1 地区	継続 1 地区	2021年度で終了	—
		1 地区	継続 1 地区	継続 1 地区	2022年度で終了
		—	3 地区	継続 3 地区	継続 3 地区
	政策課題解決型空き家活用支援 事業	—	—	—	1 事業実施

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
空き家地域資源化プロジェクト	地域課題解決型空き家活用支援事業	—	—	—	2事業実施
	空き家利活用等区市町村支援事業	16市町村に交付	20市町村に交付	21市町村に交付	25市町村に交付
	先駆的空き家対策 東京モデル支援事業（※）	1事業実施	3事業実施	実績なし	1事業実施
	東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業	17回実施	12回実施	21回実施	26回実施
	空き家ガイドブック等を活用した情報発信	空き家ガイドブック等を活用した情報発信	空き家ガイドブックの改定	空き家ガイドブックの改定	東京住まいの終活ガイドブックの発行
東京みんなでサロン	1か所 （都内全域）5か所で先行実施		15か所 （都内全域）26か所	4か所 （都内全域）17か所	
コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所づくり」（公社住宅）	コミュニティサロン（集会所）の無償化	イベント・相談会 4市5件で開催	イベント・相談会 8市で12件開催	イベント・相談会 12市で33件開催	
コミュニティ型生活サービス拠点の整備等	コミュニティ型生活サービス拠点の整備（公社住宅）	事業者の決定	施設の建設	施設の竣工	施設の開設・事業の開始
	移動支援にかかる実証実験の実施（公社住宅）	協定締結 実証実験に向け実地調査	実証実験の実施に向けた協議調整	実証実験の実施 実証実験の検証	サービス拠点の実施状況と 合わせ実施方策の検討

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地域コミュニティ活性化事業（※） （まちの腕きき掲示板、町会・自治会応援キャラバン、つながり広場）	パイロット事業 検討	3 市区で実施	【町会・自治会応援 キャラバン】 2 市 （都内全域）3 市区で実施 【まちの腕きき掲示板】 3 市で実施	【町会・自治会応援 キャラバン】 5 市 （都内全域）6 市区で実施 【まちの腕きき掲示板】 1 市で実施 （都内全域）3 市区で実施 【つながり広場】 2 市で実施 （都内全域）3 市区で実施
地域の底力発展事業助成（※）	261件に交付決定	522件に交付決定	580件に交付決定	702件に交付決定
地域の課題解決 プロボノプロジェクト	事業を実施	5 町会・自治会支援 （都内全域）19町会・自治会支援	3 町会・自治会支援 （都内全域）9 町会・自治会支援	12町会・自治会支援 （都内全域）34町会・自治会支援
東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）の運営	システム構築 各関連団体との ネットワークの構築	システムの運営 開始	システム運営	
		プッシュ型の情報 発信開始	プッシュ型の情報発信	
		大会関連ボランティア等の システム登録	一般都民等のシステム登録	
とうきょうママパパ応援事業	28市町村 （都内全域）55市区町村	29市町村 （都内全域）58市区町村	30市町村 （都内全域）61市区町村	30市町村 （都内全域）61市区町村
ベビーシッター利用支援事業 （子供が待機児童となっている保護者等）	7 市 （都内全域）19市区	7 市 （都内全域）19市区	8 市 （都内全域）20市区	7 市 （都内全域）20市区

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都型学童クラブ事業	16市 (都内全域) 25市区	18市 (都内全域) 28市区	18市 (都内全域) 28市区	18市 (都内全域) 29市区
子供食堂推進事業	19市町 (都内全域) 38市区町村	14市 (都内全域) 29市区町村	15市 (都内全域) 29市区町村	20市町 (都内全域) 35市区町村
ひとり親家庭への支援 (ひとり親家庭支援センターによる支援)	1,906件	5,927件	8,739件	9,811件
ファミリー・アテンダント事業の推進 (※)	—	—	—	4自治体で先行実施し、先進事例を創出(都内全域)
子供の笑顔につながる「遊び」の推進 (※)	—	—	—	・「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に対する地域社会の理解を促進(都内全域8プロジェクト) ・子供の意見を反映した遊び場づくりに取り組む市区町村を支援(都内全域6自治体)
こどもスマイルムーブメント参画企業・団体等と区市町村による協働事業 (※)	—	—	—	企業・団体等と市区町村とのマッチングや協働を支援し、地域における子供・子育て世代向けの取組を推進(都内全域5自治体)

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
就学前教育と小学校教育の一層の充実	非認知的な能力の研究 【福生市】	実態調査	年間計画・活動例等を作成	年間計画に基づいた実践・改善	
	教育と福祉の連携 【国立市】	実態調査	資質・能力の育成に関するカリキュラムの作成	カリキュラムに基づいた実践・改善	
高大連携教育プログラム		都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開			
デジタル学習環境の整備	一人1台の端末体制	端末仕様の検討	保護者負担による端末整備に向けた仕組みの構築	都立学校において一人1台端末体制を実施(1年生)	都立学校において一人1台端末体制を実施(1・2年生)
	通信環境の整備	無線LAN整備(全校整備完了)		通信環境増強(全校)	通信回線運用
教育におけるデジタル活用の推進	デジタルサポーター(ICT支援員)の配置	段階的配置	全校配置(常駐)		
	・市区町村立学校の校内LAN整備	無線LAN等整備(全市町村整備完了)			—
	・デジタル利活用支援員配置	9市に配置支援	22市町に配置支援	23市町に配置支援	25市町に配置支援
工業高校における教育の充実	—	町田工業高校でTokyo P-TECH事業を展開		町田工科高校・府中工科高校でTokyo P-TECH事業を展開	
理数教育の推進	—	—	立川高校に「創造理数科」を設置	理数教育を展開	
体験型英語学習施設の整備	調査 整備方針策定	事業者公募・選定	開設準備・開設	運営	
Diverse Link Tokyo Eduの実施	高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開		成果報告会の実施 最終報告書を作成	2022年度で終了	

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国際色豊かな学校の設置（小中高一貫教育校）		新築工事		開校	運営
チャレンジスクールの新設（立川）		新築工事			
					開設準備室設置
知的障害特別支援学校高等部における職業教育の充実 （旧名称：知的障害特別支援学校における職業教育の充実 （職能開発科の設置））		—	東久留米特別支援学校に 設置	—	—
インクルーシブな教育の推進 （公立小中学校）	インクルーシブな教育の促進	市区町村を支援し実践的な研究を実施			成果の普及
	特別支援教育に関する 小中学校への支援	補助金を1市に交付	補助金を1市に交付	補助金を1市に交付	補助金を1市に交付
		—	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施 特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施		
			補助金を5市に交付	補助金11市に交付	補助金15市に交付
とうきょう すくわくプログラム推進事業 （乳幼児「子育て」応援プログラム推進事業）（※）		—	—	—	β版プログラムを連携自治 体で実践（実践協力圏の環 境や強みを活かしながら、 乳幼児の成長・発達段階や 興味・関心に応じた探究活 動を実践）（都内全域4自 治体）
結婚支援の取組の推進		結婚支援ポータルサイト 運営	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信		
			30市町村より情報提供	30市町村より情報提供	30市町村より情報提供
		結婚応援パスポート事業 開始	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大		
			30市町村にてチラシ配架協力	30市町村にてチラシ配架協力	30市町村にてチラシ配架協力

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
結婚支援の取組の推進	気運醸成イベント（※）	年1回程度開催		
	—	30市町村にて広報協力	30市町村にて広報協力	30市町村にて広報協力
	ライフデザイン 構築支援（※）	10講座実施	13講座実施	13講座実施
結婚支援マッチング事業開始 交流イベント、WEB相談につ いて、多摩全域の市町村に広 報依頼	—	—	—	多摩地域における実績なし 隔年で区部・多摩地域で実施 2024年度は多摩地域で実施予 定
東京都シニア・コミュニティ交流大会の実施	新型コロナにより 中止	新型コロナにより 中止	多摩地域2会場で 5種目実施	多摩地域における実績なし 隔年で区部・多摩地域で実施 2024年度は多摩地域で実施予 定
東京都立大学プレミアム・カレッジ	専攻科設置	研究生コース新設	最大4年間学べる プログラムを提供	最大4年間学べる プログラムを提供 本科募集人員拡大
東京セカンドキャリア塾（※）	受講者数：245名	受講者数：延べ1,448名	受講者数：延べ1,438名	受講者数：延べ1,547名
認知症高齢者グループホーム整備促進事業 （旧名称：認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業）	累計3,271名 （都内全域）11,727名	累計3,361名 （都内全域）11,973名	累計3,369名 （都内全域）12,263名	累計3,540名 （都内全域）12,643名
特別養護老人ホーム整備費補助	累計22,440名 （都内全域）51,357名	累計22,782名 （都内全域）52,060名	累計22,959名 （都内全域）53,096名	累計23,100名 （都内全域）53,435名

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
高齢者等の地域見守り推進事業		制度拡充等準備	13市町村16件交付	12市町村15件交付	12市町村15件交付
介護サービスにおけるデジタル活用		制度設計等準備	1市に交付	1市に交付	1市に交付
介護予防・フレイル予防支援の強化		介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供			
		13市町 (都内全域)26市区町村	15市町 (都内全域)29市区町村	15市町 (都内全域)30市区町村	17市町 (都内全域)31市区町村
東京都区市町村介護人材対策事業費補助金		17市町 (都内全域)42市区町村	20市町 (都内全域)46市区町村	23市町 (都内全域)48市区町村	23市町 (都内全域)48市区町村
障害者・障害児地域生活支援3 か年プラン(※)	グループホームの整備	2,799名増 (2018~2020年度の累計)	3か年で3,014名増		
			1,232名増	943名増	839名増
	日中活動の場の整備 (通所施設等)	4,362名増 (2018~2020年度の累計)	3か年で4,178名増		
			1,318名増	1,166名増	1,694名増
	在宅サービスの充実 (短期入所)	204名増 (2018~2020年度の累計)	3か年で107名増		
			43名増	32名増	32名増
障害児への支援の充実 (児童発達支援センター)	累計34市区町村 (2020年度実績)	累計34市区町村	累計36市区町村	累計37市区町村	
障害児への支援の充実 (主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所)	累計31市区町村 (2020年度実績)	累計34市区町村	累計36市区町村	累計36市区町村	

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
障害者・障害児地域生活支援3 か年プラン（※）	障害児への支援の充実 (主に重症心身障害児を支援する放 課後等デイサービス事業所)	累計36市区町村 (2020年度実績)	累計38市区町村	累計40市区町村	累計41市区町村
福祉・トライアルショップの展開 (「KURUMIRU」の運営)		1店舗の運営			
		販売促進用アプリ等の導入に 関する事業スキームの 検討・開発販売促進用アプリ等 による情報提供を開始	ネット通販の構築・運営		
だれもが遊べる児童遊具広場の整備		都立府中の森公園で整備 遊具や広場整備の指針とな るガイドライン作成	都立府中の森公園で整備完了 市区町村補助制度の運用開始 整備ガイドラインを HPで公表	1公園（設計） 2市（補助）	1公園（工事着手） 3公園（設計） 1市（補助）
「やさしい日本語」普及啓発事業		オンラインイベント開催			
		視聴者：300名 (都内全域)	視聴者：222名 (都内全域)	視聴者：292名 (都内全域)	
		普及啓発			
		活用状況調査			
		活用事例リーフレット 配布：8,000部（都内全域）	なし		活用事例リーフレット 配布：1,000部（都内全域） 活用事例ブックレット 配布：3,000部（都内全域）

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日本語を母語としない子供の居場所づくり（※）	—	—	—	日本語を母語としない子供が安心して立ち寄ることができる地域の居場所として「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援（都内全域2自治体）
立川地域防災センターの機能強化	劣化診断調査	基本計画	施設整備計画	機能強化に向けた検討
防災性の向上を目的とした地区計画策定支援事業（※）	12地区	9地区	6地区	7地区
ドローンを活用した物資輸送体制の強化	2町1村で実証実験	3市で実証実験 （都内全域）協定締結	データ収集 図上訓練の実施	訓練・検証・輸送体制確立
災害時の仮住まいの提供体制の整備	賃貸型応急住宅の 提供訓練の実施	実務マニュアルの素案作成、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ		
		申込手続のオンライン化の検討・準備		
災害時の代替ルート等となる道路整備（※）	約2km事業化	約4km事業化 （多摩川南岸道路丹三郎工区など）	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷トンネル 約2km開通・完成
緊急輸送道路の拡幅整備	約5km整備推進	約5km整備推進 0.4km完成	約5km整備推進 0.5km完成	約4km整備推進
緊急輸送道路等の橋梁の整備（※）	1か所事業化 3か所完成	1か所事業化	整備推進	整備推進

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
既設グラウンドアンカー等 斜面防護施設の予防保全型管理 (※)	既設グラウンドアンカー 詳細調査	着手累計58か所	着手累計81か所	着手累計81か所	着手累計81か所
	既設グラウンドアンカー 対策工事	着手累計5か所	着手累計8か所	着手累計14か所	着手累計22か所
都道及び市区町村道の無電柱化の推進 (都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化) (※)		38%	39%	41%	45%
市街地整備における 無電柱化の推進	市町村や民間施行の市街地 整備事業における無電柱化	6地区で設計・工事	5地区で設計・工事	7地区で設計・工事	区画整理事業：稲城榎戸地 区・南山東地区など (計9地区)で設計・工事 (延長約1.7km)
	民間宅地開発(開発許可)にお ける無電柱化(※)	(都内全域) パイロット事業3件	パイロット事業1件 (都内全域)(累計5件)	無電柱化推進事業1件 (都内全域)(累計10件)	無電柱化推進事業6件 (都内全域)(累計20件)
		市町村等との連携による義務化に向けた取組			
送水管のネットワーク化		設計・工事			
				1施設整備完了 (多摩南北幹線)	
配水管の耐震継手化(※)		47%	48%	50%	51% (暫定値)
浄水場等における常用・非常用発電設備の整備 (水道施設への自家発電設備の整備)(※)		1施設	2施設	3施設	4施設

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（※）		改修等90件 （累計1,370件）	改修等102件 （累計1,472件）	改修等106件 （累計1,578件）	改修等100件 （累計1,678件）
戸建て住宅等の耐震化促進（※）		耐震化率87.6%	助成（除却の対象地域の拡大、2023年度より新耐震に助成する市を支援）		
豪雨対策の推進 （対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進）		対策強化流域の 追加の検討	新たな対策強化流域を 補助対象へ追加	流域別豪雨対策計画策定の検討	
中小河川の豪雨対策 （河川整備（護岸や調節池等）の推進）（※）		河川の安全度達成率 対策強化流域 62% 一般の流域 79%	河川の安全度達成率 対策強化流域 62% 一般の流域 79% 護岸整備0.7km 調節池等 9 か所整備中	護岸整備0.7km 調節池等 9 か所整備中	護岸・調節池等の 整備推進 護岸整備0.7km 調節池等10か所整備中
河川における防災情報の発信・充実（※）		河川監視カメラ 公開数：38か所 水位計：119か所	監視カメラ：40か所増設 （うち多摩部：36か所）	監視カメラ：34か所増設 （うち多摩部：21か所）	監視カメラ：35か所追加 （うち多摩部：16か所）
総合的な土砂災害対策の強化（土砂災害対策の推進）（※）	[ソフト] 二巡目基礎調査の実施	約3,000か所 （うち多摩部：約2,400か所）	約3,000か所 （うち多摩部：約2,400か所）	約3,000か所 （うち多摩部：約2,400か所）	約3,000か所 （うち多摩部：約2,400か所）
	[ハード] 砂防施設整備の検討	5 か所	4 か所	4 か所	3Dデータを活用した 優先度検討

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
子供の安全確保に向けた対策の推進		子供見守り活動事例集の作成・配布			
		家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報			
防犯ボランティアの活動支援	防犯ボランティアの結成促進	—	ランニング団体による見守り活動の普及啓発		
	防犯ボランティア登録団体数(※)	累計900団体	累計1,000団体	累計1,060団体	累計1,100団体
在住外国人等の安全・安心施策の推進 (在住外国人等の子供の見守り活動の普及、定着化の取組)(※)		累計1地域	累計1地域	累計4地域	累計11地域
防犯カメラ設置等支援(※)	町会・自治会等への防犯設備整備補助	1,801台設置	1,843台設置	1,790台設置	1,966台設置
	防犯設備維持管理経費補助	1,314台補助	1,440台補助	1,963台補助	1,967台補助
	防犯設備運用経費補助	4,312台補助	6,128台補助	8,198台補助	9,431台補助
	子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助	—	—	143台設置	83台設置
身近な犯罪の防止対策 (特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施)		イベントの実施、SNSを活用した情報発信 自動通話録音機の設置促進等			
		5市町で公演	6市で公演	14市で公演	被害防止公演：18市町 体験型啓発事業：10市

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
高齢運転者の交通安全対策 (※)	運転免許自主返納の普及啓発	休日家族相談会 1 回実施	休日家族相談会 1 回実施	休日家族相談会 1 回実施	休日家族相談会 2 回実施
	効果的な交通安全啓発プログラムの実施	AI付ドライブレコーダーモニタリングの実施			
		高齢ドライバー交通安全セミナー			
交通事故防止の普及啓発 (自転車安全利用の推進)	自転車安全利用の普及啓発	自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施			
	自転車シミュレータ交通安全教室 (※)	133回	192回	222回	229回
交通事故防止の普及啓発 (自転車安全利用の推進)	自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助	補助を実施し、市区町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進			
	事業者向け自転車安全利用の推進	3 回実施 (都内全域) 8 回実施	2 回実施 (都内全域) 5 回実施	3 回実施 (都内全域) 8 回実施	従来の補助に加え、 自転車用ヘルメット 購入助成事業を実施 4 回実施 (都内全域) 8 回実施
災害実態に迅速・的確に対応する消防活動体制の強化 (災害救急情報センターにおける指令管制システムの更新)		基本構想検討	基本構想策定	設計	開発、製造、 設計監理
救急活動体制の強化		救急隊を 1 隊増隊	・救急隊を 1 隊増隊 ・救急隊に感染症対策資器材を整備等	・救急隊に感染症対策資器材を整備等	・救急隊 2 隊、デイトタイム救急隊 2 隊を増隊 (前倒し増隊を含む)
地域医療構想推進事業 (施設設備整備) (※)		64施設	79施設	36施設	42施設

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化	ドクターヘリ導入に向けて準備		ドクターヘリを運航	
多摩メディカル・キャンパス整備等事業	整備手法の検討等 立体駐車場等の整備	設計等		施設整備 (設計・施工)
多摩南北・東西道路等の整備	設計・用地取得・ 工事を推進	1か所事業化 (立川3・3・30号立川東大和線) 1か所開通 (西東京3・2・6号調布保谷線)	整備推進	整備推進
連続立体交差事業の推進（多摩地域）	1路線1か所で整備推進			1路線2か所で整備推進
リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化とまちづくりの推進 (旧名称：リニア新駅（橋本駅付近）へのネットワーク強化)	1か所事業化	1か所事業化 (多摩3・1・6号南多摩尾根幹線)	1か所完成	整備推進
地域内の幹線道路の整備（都施行）（※）	4か所事業化 1か所開通 1か所完成	3か所事業化 4か所開通 4か所完成	2か所事業化 2か所開通 2か所完成	5か所事業化 3か所開通 1か所完成
交差点改良 (第3次交差点すいすいプランに基づく渋滞対策)（※）	完成又は一部完成 累計25か所	完成又は一部完成 累計26か所	完成又は一部完成 累計26か所	完成又は一部完成 累計27か所

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
首都圏三環状道路の整備促進	外環道(関越道～東名高速)	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）			
	外環道(東名高速～湾岸道路)	計画検討・概略計画策定プロセス			
	圏央道	整備促進			
広域交通ネットワーク形成等に関する調査		事業スキームの検討・関係者間の調整（調整が整った路線から順次事業に着手）			
地域公共交通の充実・強化 (旧名称：地域公共交通の充実)		現状・課題の把握 望ましい将来像の検討	支援策の方向性等の検討 基本方針の策定	<p>基本方針に基づき、効果的な支援策の検討など、地域公共交通の充実・強化の取組を推進</p> <p>【市町村支援】 都の補助金を活用し、地域公共交通計画を策定：1市都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施：11市町</p> <p>【先行事例の取組】 北多摩エリア、青梅市で市と連携して課題を解決する先行事例の取組着手</p> <p>【広域調整に係る取組】 西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画検討着手</p>	<p>【市町村支援】 都の補助金を活用し、地域公共交通計画を策定：1市都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施：15市町</p> <p>【先行事例の取組】 北多摩エリアにおいて自治体間連携に向けた勉強会を開催、青梅市で市と連携してグリーンスローモビリティの実証運行を実施</p> <p>【広域調整に係る取組】 西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画を策定</p>

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自転車通行空間の整備（優先整備区間等）（※）		15km整備	18km整備	39km整備	27km整備
自転車シェアリングの普及促進 （自転車シェアリング利用エリアの広域化）		広域利用施策の検討 7市で実施	広域利用等推進協議会の設置 10市で実施	広域利用施策の実施 14市で実施	広域利用施策の実施 17市で実施
自転車活用推進重点地区		先行推進重点地区の設定の 考え方を検討	先行推進重点地区の選定、整 備計画の策定	整備計画に基づく施策の展 開・フォローアップの実施、 更なる地区設定の検討	整備計画に基づく施策の展 開・フォローアップの実施、 更なる地区設定の検討
自動運転技術を活用した都市づくりへの展開 （旧名称：自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開）		自動運転社会を見据えた 都市づくりに向けた検討	「自動運転社会を見据えた 都市づくりの在り方」の策定	自動運転サービスの導入 推進に向けた検討	「バスなど公共交通への自 動運転サービスの導入に向 けたガイドライン」を策定
市区町村のバリアフリー基本構想等の策定にかかる経費の補助 （※）		基本構想30市区(88地区) 促進方針1区 (2020年3月末)	市区町村の基本構想等の策定支援		
			基本構想30市区（91地区） 促進方針1区 (2021年3月末)	基礎構想31市区（96地区） 促進方針5市区 (2022年3月末)	基本構想31区市（102地 区） 促進方針9市区 (2024年3月末)
道路のバリアフリー化（※）	駅、生活関連施設を結ぶ 都道のバリアフリー化	約10km整備 (累計約45km)	約7km整備 (累計約52km)	約5km整備 (累計約57km)	約6km整備 (累計約63km)
	主な駅周辺での特定道路の 面的なバリアフリー化 ※多数の高齢者、障害者等の移動が通常 徒歩で行われる経路（2019年7月指定）	約3km整備 (累計約112km)	約9km整備 (累計約121km)	約2km整備 (累計約123km)	約5km整備 (累計約128km)
ホームドア整備に対する補助（JR及び私鉄駅）		整備率 約30% (2020年3月末) 2市に交付	補助制度を活用して整備促進		
			整備率 約33% (2021年3月末) 6市に交付決定	整備率 約35% (2022年3月末) 5市に交付決定	整備率 約38% (2024年3月末) 6市に交付決定

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
橋梁の予防保全型管理の推進（橋梁の長寿命化）（※）		累計121橋	累計129橋	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進 累計131橋	累計143橋
大規模浄水場の更新	境浄水場再構築	設計	工事		
	上流部浄水場（仮称）整備	調査・設計	調査・設計		
浄水場等の予防保全型管理 （浄水場等の詳細点検、補修工事）		浄水場の初期点検（一部施設を除き完了）			
		浄水所・給水所等の初期点検			
					補修工事を順次実施
集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進		立地適正化計画 策定自治体数 2市	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携		
			2市に交付	4市に交付 立地適正化計画策定 自治体数（2市→3市）	7市町に交付 立地適正化計画策定 自治体数（3市→5市）
都市開発諸制度活用方針の改定・運用		制度改定 開発区域外 公共貢献の評価	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
多摩の新たな拠点整備の推進		多摩イノベーション創出 まちづくり検討支援 モデル事業 4地区で実施	多摩イノベーション創出 まちづくり検討支援 モデル事業 4地区で継続実施	各市の取組支援	
				多摩のまちづくり戦略のとりまとめ	
都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進		1か所 (2020年度～)	検討継続	1か所 (2022年度～)	検討継続

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
福祉インフラ整備活用候補地の提供 (※) (都営住宅の建替えの推進)		27.0ha (2014年度~)	28.7ha (2014年度~)	29.2ha (2014年度~)	30.6ha (2014年度~)
南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり 検討・実証実験		社会実装に向けた取組等を展開			社会実装の開始
都市の3Dデジタルマップ (旧名称：都市の3Dデジタルマップ化に向けた基礎調査)		WGの設置・検討、 データ仕様確定	南大沢地区を対象として 作成	作成エリアの拡大 に向けた検討	多摩部を対象として作成
地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業 (旧名称：地域を主体とするスマート東京推進モデル創出支援 事業)		—	—	多摩市を主体とする地域コ ンソーシアムを採択	—
パーク・ストリート東京（広報活動） (※)		11地区	14地区	24地区	28地区
多摩・島しょ地域への移住定住 促進	移住定住相談窓口の開設	—	—	窓口の開設・運営	相談員を増員し体制強化
	アドバイザーの派遣等による移 住・定住施策に取り組む町村を 支援	—	—	—	アドバイザーを派遣し、移 住定住施策をサポート
	移住体験住宅整備補助	—	—	—	設計
	民間事業者との連携によるワー ケーションの推進	—	—	—	モニターツアーの実施

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
老朽マンション対策 プロジェクト（※）	管理状況届出制度を活用して管理状況を把握	届出率約50% (2020年11月)	届出率約80% (2021年12月)	届出率約89% (2022年12月)	届出率約93% (2023年12月)
	新たな建替え等支援策の構築	—	再生手法等調査	敷地売却支援制度の 需要・事業採算性調査	マンション長寿命化改修等 調査
	東京都マンション再生 まちづくり制度の実施	推進地区指定：4地区	再生に係る決議等の手続を 行った管理組合の数(累計) ：1管理組合 マンション再生まちづくり制 度 支援内容の検証	再生に係る決議等の手続を 行った管理組合の数(累計) ：1管理組合 制度改正(拡充)	再生に係る決議等の手続を 行った管理組合の数(累計) ：1管理組合 推進地区指定：2地区
多摩イノベーションエコシステム促進事業		実行委員会設立	基礎調査 基本指針の策定	機運醸成・マッチングイベント リーディングプロジェクト実施	
東京都立多摩産業交流センターの管理		工事施工 施設PR	竣工 開業準備等	指定管理者による初度調弁 や別途工事等を実施し 2022年10月開業	運営・利用貸出
広域ものづくりネットワーク形成支援事業 (旧名称：多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業)		コミュニティ組成2件	コミュニティ組成9件 開発プロジェクト7件	コミュニティ組成10件 開発プロジェクト7件	開発プロジェクト7件支援
多摩イノベーション総合支援事業 (旧名称：イノベーション多摩支援事業)		新型コロナの影響により 交流会開催中止	交流会Web開催	交流会開催	交流会開催

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東京都立大学日野キャンパスの工学分野の研究拠点化 (日野キャンパスの整備)		実施設計 準備工事	本体工事		新棟運用開始 施設利用者募集 機器移設・導入 TMU Innovation Hubにイン キューベーションルーム及び 研究機器共用センターを設 置・運用開始
東京都立大学における5G等を活用した最先端研究や 社会実装の展開		ローカル5G環境整備 3件の研究開始	ローカル5G環境を活用した研究を推進		
			民間企業等に都立大のローカル5G環境を提供し、社会実装を促進		
アセット開放の取組 (旧名称：都のアセット開放等 の取組の全国展開)	5Gアンテナ基地局設置の 促進	—	工作物への設置ルール の策定	都保有アセットを活用した 5Gアンテナ基地局数：186 (2022年9月時点)	都のアセット開放継続
	市区町村連携	市区町村向け説明会	市区町村向け説明会	市区町村向け説明会	2023年8月、2024年1月に 市区町村向けワークショップ を実施
小規模企業対策 (地域持続化支援事業)	小規模企業支援拠点からの 専門家派遣(※)	798社	917社	983社	1,129社
	小規模企業事業承継モデル 創出支援(※)	助成金支出 3社 (都内全域) 4社	助成金支出 2社 (都内全域) 3社	助成金支出 1社 (都内全域) 1社	—
	多摩・島しょ地域資源 承継支援	—	33件	30件	33件
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 (旧名称：TOKYO地域資源等活用推進事業) (地域資源を活用した新製品・サービス開発の支援)(※)		—	3件 (都内全域) 7件	2件(累計5件) (都内全域) 9件(累計16件)	1件(累計6件) (都内全域) 13件(累計29件)
地域産業活力創出支援事業 (市区町村計画に対する補助事業)(※)		—	3件(累計4件) (都内全域) 7件(累計12件)	4件(累計8件) (都内全域) 6件(累計18件)	2件(累計10件) (都内全域) 5件(累計23件)

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
若手・女性リーダー応援プログラム		若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを吉祥寺に3区画運営			
商店街チャレンジ戦略支援事業(※)		交付決定件数493件 (都内全域) 1,899件	交付決定件数493件 (都内全域) 1,926件	交付決定件数499件 (都内全域) 1,981件	交付決定件数500件 (都内全域) 2,056件
商店街空き店舗活用事業		1件交付	1件交付	1件交付	取組成果を波及
東京型スマート農業プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	実証実験・研究開発を展開			
	東京フューチャーアグリシステムの新展開	イチゴ栽培システムの開発			
		統合制御システムの低コスト化を検討			
	AI・IoT等の先進技術の活用	基礎調査	システムの開発・改良		
ローカル5Gを活用した新技術開発	プロジェクト立ち上げ	共同プロジェクトによる研究開発			
都市農業経営力強化事業 (経営力強化のための施設導入を支援)		—	9市1町交付	12市2町交付	14市1町交付
東京農業アカデミー八王子研修農場事業		開設	1期生修了	2期生修了	3期生修了
生産緑地買取・活用支援事業 (生産緑地の活用(市区事業分)) (※)		事業立ち上げ、周知	事業立ち上げ、周知	1区、1市交付	1区、1市交付

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都市農地活用推進モデル事業 （「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営）		農園整備	農園整備、開設	インキュベーション農園 2名利用 セミナー農園の管理・運営	インキュベーション農園 2名利用 セミナー農園の管理・運営
多摩産材生産・流通効率化 支援事業	森林経営管理支援システムの構築・運用	現地実証 仕様検討	現地実証・システム開発	システム運用	システム運用・改良等
	デジタル技術の活用による 多摩産材の流通効率化	現地実証 仕様検討	現地実証・システム開発	システム運用	システム運用・改良等
林業労働力総合対策事業（林業技術者の確保・育成）		新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施			
伐採・搬出技術者育成事業		施設整備	伐採・搬出研修		
林道の開設・改良 (高規格化、整備促進)	林道整備促進（都施工）	4路線	4路線	2路線	3路線
	林道整備促進 （市町村施工）	3路線	3路線	2路線	2路線
	林道の高規格化（都施工）	3区間	2区間	1区間	1区間
	林道の高規格化 （市町村施工）	1区間	2区間	1区間	1区間
森林循環促進事業		32ha	36ha	42ha	17ha
江戸東京野菜生産流通拡大事業		生産奨励 10,569㎡/年	生産奨励 5,777㎡/年	江戸東京野菜の産地化推進	

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
TOKYO X ブランド強化支援 (公的機関等による「トウキョウX」の肉質評価活用支援) (※)	対象頭数 10,440頭	対象頭数 9,607頭	対象頭数 9,102頭	対象頭数 7,987頭
新東京都GAP推進事業 (旧名称：GAP認証農産物普及促進事業、GAP認証農産物普及促進事業)	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大			国際水準へ準拠した新東京都GAP認証へ移行促進 (新東京都GAP認証取得者18件)
	認証取得、認証維持に必要な施設等の整備			
東京産農産物消費拡大支援事業 (旧名称：地場産農産物消費拡大支援事業)	対象件数 1市 (都内全域) 3市区町村	対象件数 2市 (都内全域) 4市区町村	対象件数 6市 (都内全域) 8市区町村	対象件数 5市1町 (都内全域) 8市区町村
保全地域の「保全・活用プラン」に基づく取組の推進	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」策定 生物多様性や魅力を向上する コーディネート事業5か所	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進
保全地域の指定拡大・公有化	重要な自然地に関する調査	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	新規指定に向けた自然環境調査	候補地の選定及び保全地域の指定・公有化に係る手続きを順次推進
水源林の保全作業 (山梨県内の実績も含む)	602ha	586ha	611ha	612ha
シカ管理計画に基づく事業実施 (ニホンジカ個体数管理)	シカ管理計画改定に向けた情報整理 487頭管理捕獲	シカ管理計画の改定 約580頭管理捕獲	約630頭管理捕獲等	約700頭管理捕獲等
河川・水辺空間における緑化の推進	約1.0ha (うち多摩部：約0.7ha)	約1.0ha (うち多摩部：約0.5ha)	約1.0ha (うち多摩部：約0.5ha)	約1.4ha (うち多摩部：約0.5ha)
処理水質の向上(高度処理及び準高度処理の整備) (※)	累計455万m ³ /日	37万m ³ /日 (累計492万m ³ /日)	40万m ³ /日 (累計533万m ³ /日)	19万m ³ /日 (累計552万m ³ /日)
デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	検討	AR等を活用した魅力発信手法の検討・試行	高尾山にデジタルのルート案内と生息する生物の多様性がわかるARを作成	高尾山デジタルルート案内及び生息するいきものARの運用、庁内イベント等での活用による情報発信

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都市計画公園・緑地の計画的な整備促進	累計約323ha	累計約325ha	累計約327ha	累計約329ha
都立公園の新規拡張整備（※）	開園面積 2,038ha	新規7.5ha 開園面積2,045ha	新規10.2ha 開園面積2,055ha	新規9.9ha 開園面積2,065ha
動植物園等の整備（神代植物公園整備、改修等）	用地取得 整備工事 施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事		
キャッシュレス決済の導入 （都立2動物園、1庭園及び1植物園の入園料の支払いに キャッシュレス決済導入）	導入	運用		
緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	—	約0.76ha	累計約1.49ha	累計約1.85ha
生産緑地公園補助制度（生産緑地の活用（市事業分））	累計約1.3ha	累計約1.98ha	累計約3.5ha	用地取得累計約4.2ha 整備累計約0.38ha
	建替えに併せた緑化			
都営住宅用地を活用した緑地の整備		先行事業実施に向けた検討	緑化による居場所の創出 1団地 （都内全域）1団地で実施	緑化による居場所の創出 新たに1団地 （都内全域）2団地で実施
災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業	—	—	申請件数：高断熱窓2,767件、 高断熱ドア733件、太陽熱利用 システム27件、蓄電池システ ム14,083件、太陽光発電シス テム8,839件（都内全域）	事前申込件数：高断熱窓 6,179件、高断熱ドア2,088 件、断熱材391件、太陽熱利 用システム54件、地中熱利 用システム1件、エコキュ ート等3118件、蓄電池システ ム22,664件、太陽光発電シ ステム14,563件、V2H813件 （都内全域）

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業（※）	—	—	—	申請件数：太陽光発電システム292件、蓄電池システム254件（都内全域）
地産地消型再エネ増強プロジェクト（※）	地産地消型再エネ導入 拡大事業を実施 後継事業として 本プロジェクト開始 24件交付決定	38件 （都内全域）74件交付決定	83件 （都内全域）158件交付決定	139件 （都内全域）280件交付決定
再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業 （都外発電設備の設置等による再エネ拡大）	—	都外に設置する発電設備等 の補助を開始	多摩地域における実績なし	多摩地域における実績なし
南大沢地区における再エネ由来水素を活用した VPPモデル事業（地域における再エネシェアリング）	南大沢地区での 実施に向けた調査	設備等の設置	導入設備の最適運転の実施	事業拠点間における シェアリングの検証
水素ステーションの整備促進	整備・運営に係る 補助の実施等2件 （都内全域）29件交付	5件 （都内全域）36件交付	2件 （都内全域）23件交付	6件 （都内全域）37件交付
燃料電池フォークリフト実装支援事業 （旧名称：燃料電池フォークリフト導入促進事業）	—	—	・FCFL導入促進調査 ・FCFL利用可能性調査	交付件数 1件（都内全域）
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（※） （家庭用、業務・産業用燃料電池の普及）	購入に対する補助 家庭用燃料電池：（都内全域） 2,217件交付 （家庭用燃料電池 都内普及台数 累計6.2万台 2019年度） （業務・産業用燃料電池 都内導 入量累計約2,500kW 2019年度）	購入に対する補助 家庭用燃料電池：（都内全域） 3,556件交付 （家庭用燃料電池 都内普及台数累 計6.7万台 2020年度） （業務・産業用燃料電池 都内導 入量累計約2,500kW 2020年度）	購入に対する補助 家庭用燃料電池：（都内全域） 3,069件交付 （家庭用燃料電池 都内普及台数 累計7.2万台 2021年度） （業務・産業用燃料電池 都内導 入量累計約2,500kW 2021年度）	購入に対する補助 家庭用燃料電池：（都内全域） 3,571件交付 （家庭用燃料電池 都内普及台数 累計7.7万台 2022年度） （業務・産業用燃料電池 都内導 入量累計約2,700kW 2022年度）

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スマートエネルギーネットワーク構築事業		事業開始	実績なし	実績なし	実績なし
ZEV ごみ収集車実装支援事業 (旧名称：水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業)		—	—	・多摩地域自治体公募 ・多摩市でのテスト走行	・多摩市での試験運用
家庭のゼロエミッション行動推進事業 (※)		東京ゼロエミポイントの 付与実施 183,313台付与	東京ゼロエミポイントの 付与実施 181,247台付与	東京ゼロエミポイントの 付与実施 294,784台付与	東京ゼロエミポイントの 付与実施 401,511台付与
ZEV普及促進事業 (※)	非ガソリン車の普及拡大	ZEV導入に係る 補助の実施等	交付件数 ・電気自動車：2,318件 ・プラグインハイブリッド自動車：1,690件 ・燃料電池自動車：350件 ・外部給電器11件 (EV・PHEV 9件/FCV 2件) ・V2H：63件	交付件数 ・電気自動車：6,466件 ・プラグインハイブリッド自動車：4,283件 ・燃料電池自動車：190件 ・外部給電器29件 (EV・ PHEV26件/FCV 3件) ・V2H：673件	交付件数 ・電気自動車：9,571件 ・プラグインハイブリッド 自動車：5,813件 ・燃料電池自動車：91件 ・外部給電器：23件 (EV・ PHEV：23件)
	EVバイクの普及	購入補助の実施等	交付件数:149件	交付件数:352件	交付件数:788件
充電設備普及促進事業 (充電設備等のインフラ整備) (※) (旧名称：充電設備導入促進事業)		整備に係る補助の実施等 60件交付	整備に係る補助の実施等 279件交付	整備に係る補助の実施等 環境局542件、 産業労働局170件交付	整備に係る補助の実施等 環境局635件、 産業労働局292件交付
ZEVトラック早期実装化事業		—	—	事業開始	交付件数 11件 (都内全域)
プラ製容器包装等・再資源化支援事業 (※)		7自治体が活用	10自治体が活用	14自治体が活用	19自治体が活用
防災備蓄食品対策事業 (旧名称：「食品ロスゼロアクション」防災備蓄食品対策事業)		システム構築、運用開始 10市町村が活用	システム等の改善、 利用拡大 11市町村が活用	システム等の改善、 利用拡大 24市区町村が活用	システム等の改善、 利用拡大 24市区町村が活用

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業（※）	142台交付	247台交付	301台交付	53台交付申請
東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業（※）	市区町村支援制度を展開 49自治体が活用	52自治体が活用	56自治体が活用	56自治体が活用
新たなツーリズム開発支援事業（※）		継続支援2件		継続支援1件 実施地域：あきる野市
滞在型旅行（ロングステイ）推進事業（※）	—	—	—	新規採択1件 実施地域：檜原村
多摩・島しょ魅力発信事業	Web・SNS等による情報発信 ※新型コロナの影響を踏まえ 国内PR中心に実施	Web・SNS等による情報発信（国内外）		
多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	八王子エリア、立川エリアを支援		今後の選定エリア等について検討	
観光型MaaS導入支援事業	新型コロナの影響により 2021年度に延期	青梅市・奥多摩町での実証実験	導入・拡充に係る費用助成	
スポーツイベント等の開催	3市で実施 （都内全域）10市区	6市で実施 （都内全域）13市区	7市で実施	7市で実施

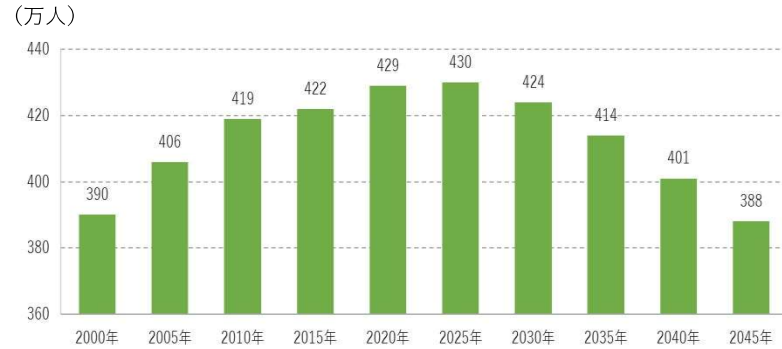
取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
T O K Y Oユニバーサルウォーキング普及事業	—	—	障害のある人も安全・安心に歩けるバリアフリーの整った、新規のウォーキングコースを開拓・紹介するとともに、アプリを活用し身近な場所でのウォーキングを促進	新規コース開拓・紹介
都立特別支援学校活用促進事業 (都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施)	モデル事業実施 (2016～2020)	体験教室の取組強化		
初級・中級パラスポーツ指導員養成講習会の開催	三鷹市で実施予定であったが新型コロナの影響で中止	国立市で実施	国立市で実施	武蔵野市と国立市で実施
東京スタジアム内室内施設のパラスポーツ練習拠点としての活用に向けた検討	活用方法の検討		改修工事・開所準備	開所(2023年3月～)
東京2020オリンピック競技大会で自転車ロードレースのコースとなった道路上にルートマーカーを設置	—	—	—	東京2020オリンピック競技大会で自転車ロードレースのコースとなった都道上にサイクリスト等がレガシーと認知できるルートマーカーを設置(24箇所)した。
地域で芸術文化に親しめる環境創出事業	9件実施	9件実施	9件実施	11件実施

参考 3

多摩を取り巻く状況

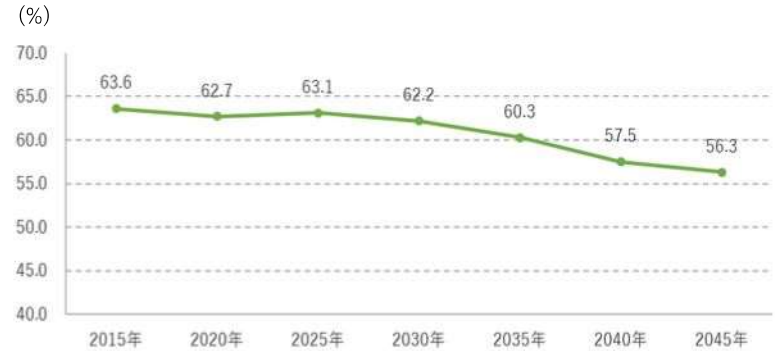
多摩を取り巻く状況

【人口の推移】



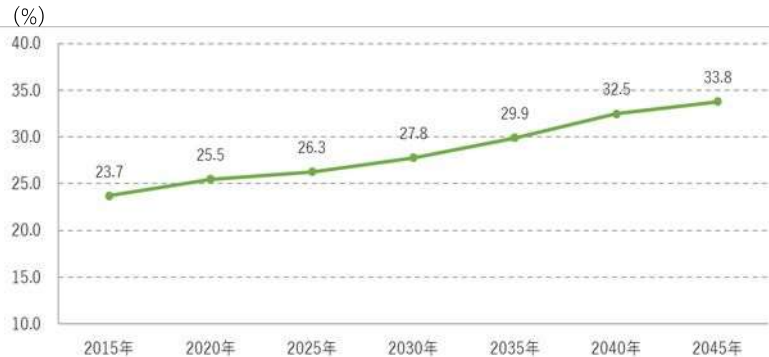
資料：2000年～2020年：国勢調査（総務省）より作成
 2025年～2045年：「将来の区市町村、男女、年齢（5歳階級）別人口
 <令和2年（2020年）基準>」（東京都総務局2024年3月）より作成

【生産年齢人口の推移】



資料：2015年～2020年：国勢調査（総務省）より作成
 2025年～2045年：「将来の区市町村、男女、年齢（5歳階級）別人口
 <令和2年（2020年）基準>」（東京都総務局2024年3月）より作成

【高齢者率の推移】



資料：2015年～2020年：国勢調査（総務省）より作成
 2025年～2045年：「将来の区市町村、男女、年齢（5歳階級）別人口
 <令和2年（2020年）基準>」（東京都総務局2024年3月）より作成

【合計特殊出生率の推移】



資料：「東京都人口動態統計年報（確定数）」
 （東京都保健医療局2023年11月）より作成

多摩を取り巻く状況

【製造品出荷額等の推移】



資料：2008年～2016年：

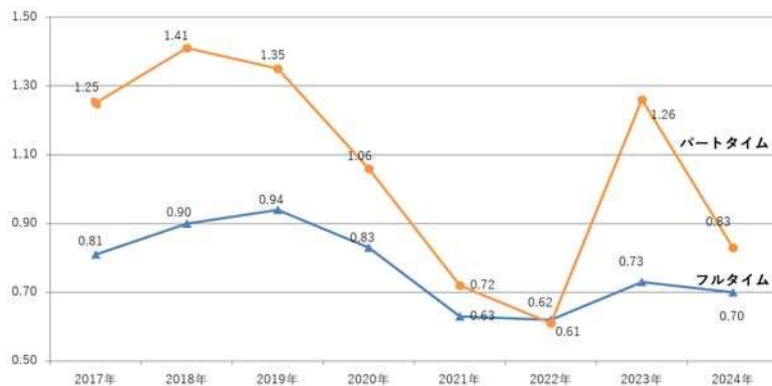
「東京の工業（工業統計調査報告）」（東京都総務局）より作成

2020年：

「経済センサスー活動調査報告（産業別集計 東京の製造業）」

（東京都総務局 2023年3月）より作成

【有効求人倍率の推移】



資料：「職種別常用求人・求職状況」（東京労働局）の各年1月より作成